

令和7年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和8年8月)

岐阜市監第240号
令和8年8月13日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員	中 本 一 美
同	御子柴 慎
同	大 野 一 生
同	浅 野 雅 樹

令和7年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に
付された令和7年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水道
事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	14
6	経 営 指 標	15
7	む す び	20
	岐阜市中央卸売市場事業会計	23
1	業 務 実 績	23
2	予 算 執 行 状 況	26
3	経 営 成 績	27
4	財 政 状 態	30
5	キャッシュ・フローの状況	33
6	経 営 指 標	34
7	む す び	38
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	40
1	業 務 実 績	40
2	予 算 執 行 状 況	42
3	経 営 成 績	44
4	財 政 状 態	47
5	キャッシュ・フローの状況	51
6	経 営 指 標	53
7	む す び	60
	岐阜市下水道事業会計	63
1	業 務 実 績	63
2	予 算 執 行 状 況	66
3	経 営 成 績	68
4	財 政 状 態	71
5	キャッシュ・フローの状況	75

6 経 営 指 標	7 7
7 む す び	8 4
決 算 審 査 資 料	8 7

(巻末) 別表 1 ～ 1 2

病院事業に係るキャッシュ・フローの分析

中央卸売市場事業に係るキャッシュ・フローの分析

水道事業に係るキャッシュ・フローの分析

下水道事業に係るキャッシュ・フローの分析

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 7 年度岐阜市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度岐阜市病院事業会計決算

令和 7 年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和 7 年度岐阜市水道事業会計決算

令和 7 年度岐阜市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 23 日から令和 8 年 8 月 12 日まで

第 3 審 査 の 方 法

岐阜市監査基準に準拠し、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、岐阜市中央卸売市場事業会計における下記の事項を除き、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

記

(1) 消滅した債権が未収金から除かれていなかったもの

破産手続が終結し、商業登記の記録が閉鎖された法人に係る債権について、不納欠損処分が行われず、令和 7 年度末の貸借対照表の未収金に計上されていた。

岐阜市病院事業会計

1 業 務 実 績

令和7年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 165,271 人で、前年度と比較して 1,077 人 (0.7%) の増である。また、病床利用率は 80.9%で、前年度と比較して 1.3 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 288,056 人で、前年度と比較して 6,667 人 (2.3%) の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

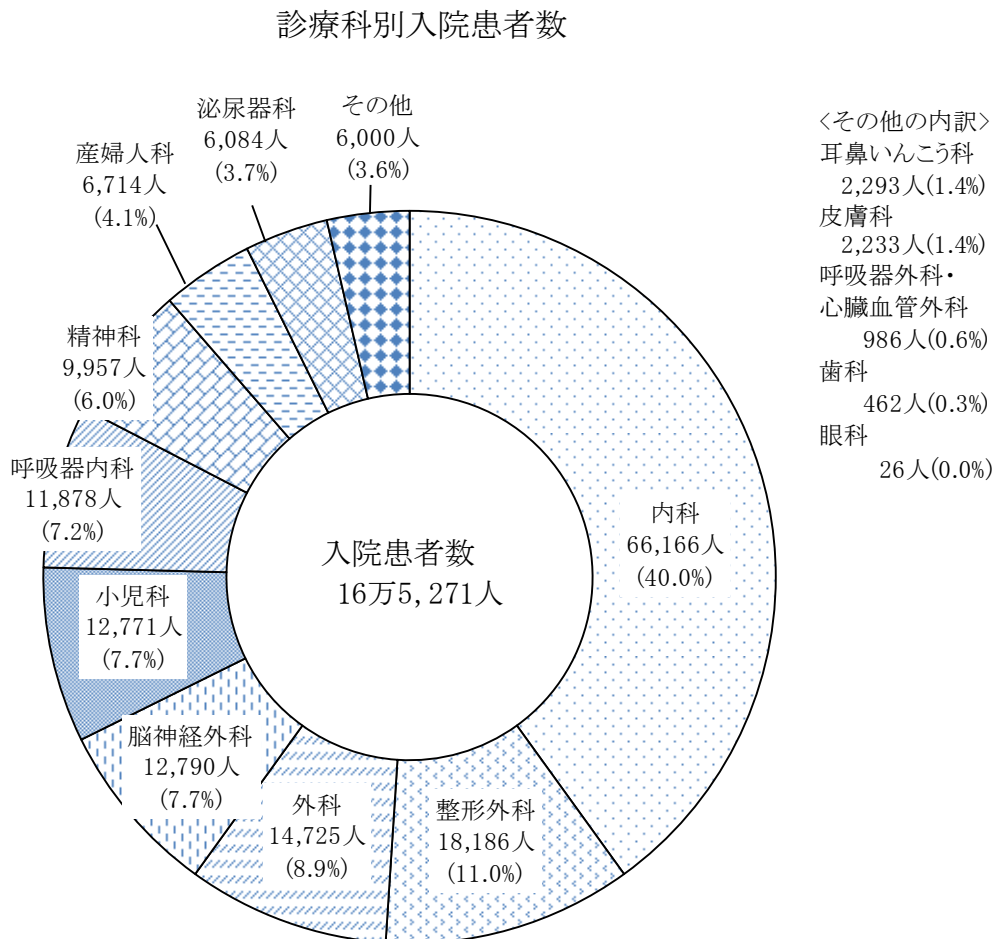
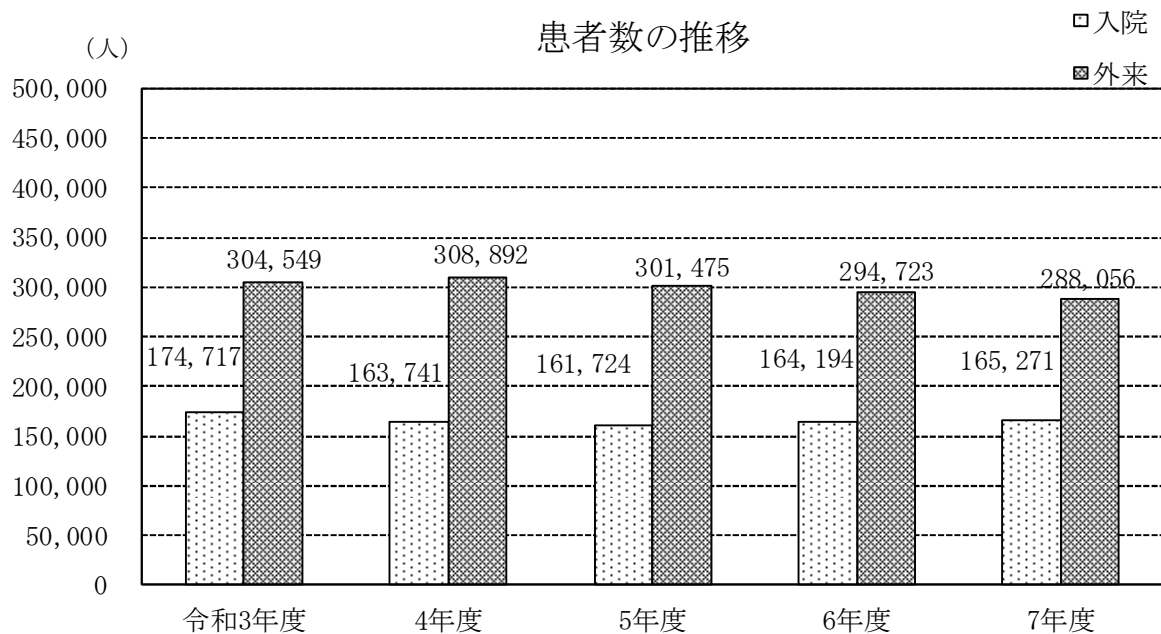
ア 入院患者数は、予定人数 176,295 人に対し 11,024 人 (6.3%) の減である。

イ 外来患者数は、予定人数 296,450 人に対し 8,394 人 (2.8%) の減である。

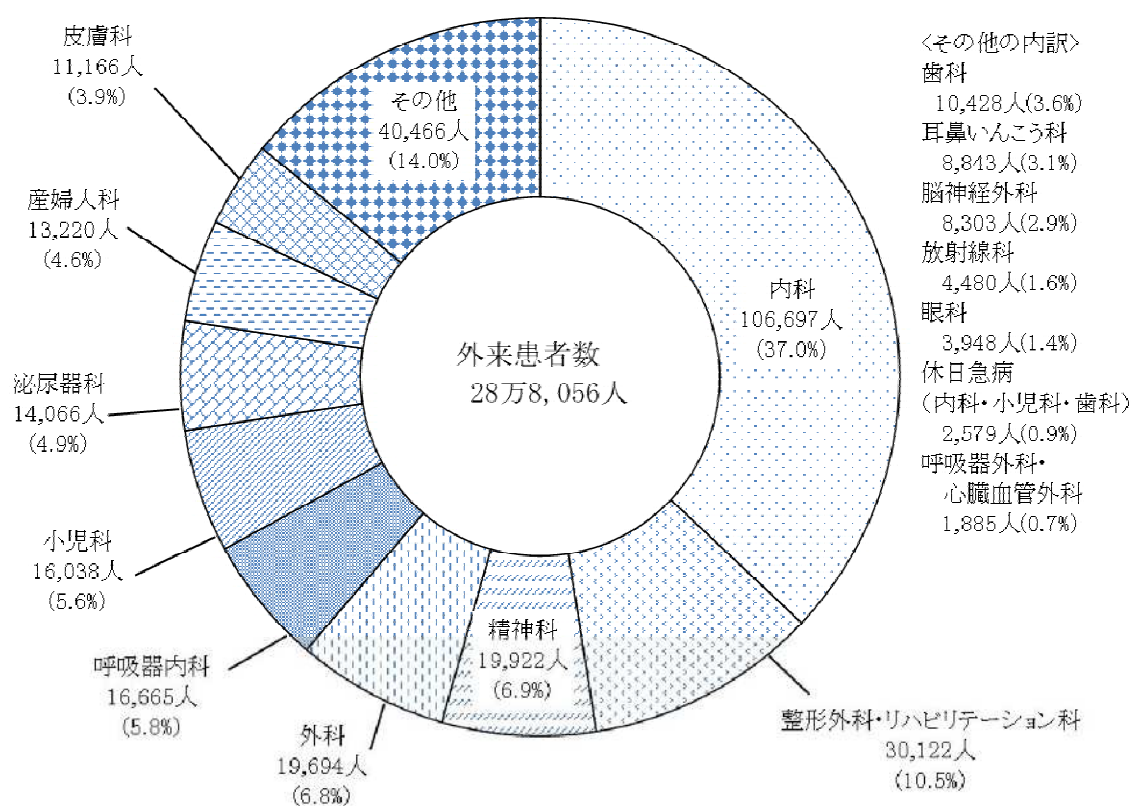
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
病 床 数		555 床	565 床	565 床
病 床 利 用 率		80.9 %	79.6 %	78.2 %
患 者 数	入 院	165,271 人	164,194 人	161,724 人
	外 来	288,056 人	294,723 人	301,475 人
	計	453,327 人	458,917 人	463,199 人
	年度比較指数	97.9	99.1	100.0
	1 日 平 均			
	入 院	452.8 人	449.8 人	441.9 人
	外 来	1,190.3 人	1,212.9 人	1,240.6 人
計		1,643.1 人	1,662.7 人	1,682.5 人

(注) 年度比較指数は、令和5年度を基準年度とする。



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は24,774,452,318円であり、予算現額26,849,914,000円に対し2,075,461,682円の減で、92.3%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益88.3%、医業外収益10.9%、看護師養成所収益0.5%及び託児所収益0.3%である。

ウ 収益的支出の決算額は25,569,648,101円であり、予算現額27,292,099,000円に対し93.7%の執行率で、1,722,450,899円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

材料費	994,143,021円
経費	391,816,486円
給与費	114,938,321円

エ 支出の構成比率は、医業費用 96.4%、医業外費用 2.8%、看護師養成所費用 0.4%及び託児所費用 0.3%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 3,165,787,666 円であり、予算現額 3,258,008,000 円に対し 92,220,334 円の減で、97.2%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,327,400,000 円
補助金	838,387,666 円

イ 資本的支出の決算額は 4,001,152,699 円であり、予算現額 4,123,208,800 円に対し 97.0%の執行率で、122,056,101 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	1,072,726,023 円
企業債償還金	2,909,926,676 円
貸付金	18,500,000 円

(ア) 建設改良費 1,072,726,023 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	453,340,800 円
器械及び備品費	619,385,223 円

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

- ・ 工事の主なもの
岐阜市民病院第六期空調設備改修工事
- ・ 器械備品の主なもの
病院情報システムネットワーク更新機器
注射薬自動払出装置
手術台
ナビゲーションシステム
電動リモートコントロールベッド
大動脈バルーンポンプ
EUS用超音波画像診断装置
採血管自動準備装置
EUS上部消化管内視鏡システム
外来患者向けインターネット機器
超音波手術器

ウォッシャーディスインフエクター

内視鏡用超音波観測装置

高周波手術装置

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 835,365,033 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,265,201 円

過年度分損益勘定留保資金 834,099,832 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 21,831,196,623 円で、総収益の 88.4%を占め、前年度と比較して 1,028,424,641 円 (4.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

入院収益 965,927,122 円の増

外来収益 47,784,569 円の増

その他医業収益 14,712,950 円の増

イ 医業外収益は 2,681,541,487 円で、総収益の 10.9%を占め、前年度と比較して 390,925,173 円 (17.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

補助金 272,062,978 円の増

負担金交付金 64,061,570 円の増

その他医業外収益 51,400,191 円の増

長期前受金戻入 1,984,168 円の増

受取利息及び配当金 1,416,266 円の増

ウ 看護師養成所収益は 114,676,288 円で、総収益の 0.5%を占め、前年度と比較して 16,547,506 円 (12.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金 13,698,648 円の減

入学検定料、入学料及び授業料 2,844,800 円の減

その他看護師養成所収益 4,058 円の減

エ 託児所収益は 76,841,284 円で、総収益の 0.3%を占め、前年度と比較して

15,049,856 円 (24.4%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	14,548,129 円の増
補助金	785,000 円の増
託児料	283,273 円の減

(2) 費用について

ア 医業費用は 24,145,696,894 円で、総費用の 94.5%を占め、前年度と比較して 696,419,502 円 (3.0%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	408,169,100 円の増
材料費	314,599,336 円の増
減価償却費	37,706,544 円の増
資産減耗費	27,967,912 円の減
経費	23,843,864 円の減
研究研修費	12,243,702 円の減

イ 医業外費用は 1,220,708,375 円で、総費用の 4.8%を占め、前年度と比較して 45,488,959 円 (3.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	40,738,605 円の増
長期前払消費税勘定償却	4,832,596 円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	82,242 円の減

ウ 看護師養成所費用は 112,715,180 円で、総費用の 0.4%を占め、前年度と比較して 16,595,711 円 (12.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

経費	14,798,521 円の減
給与費	1,797,190 円の減

エ 託児所費用は 76,617,636 円で、総費用の 0.3%を占め、前年度と比較して 14,655,852 円 (23.7%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

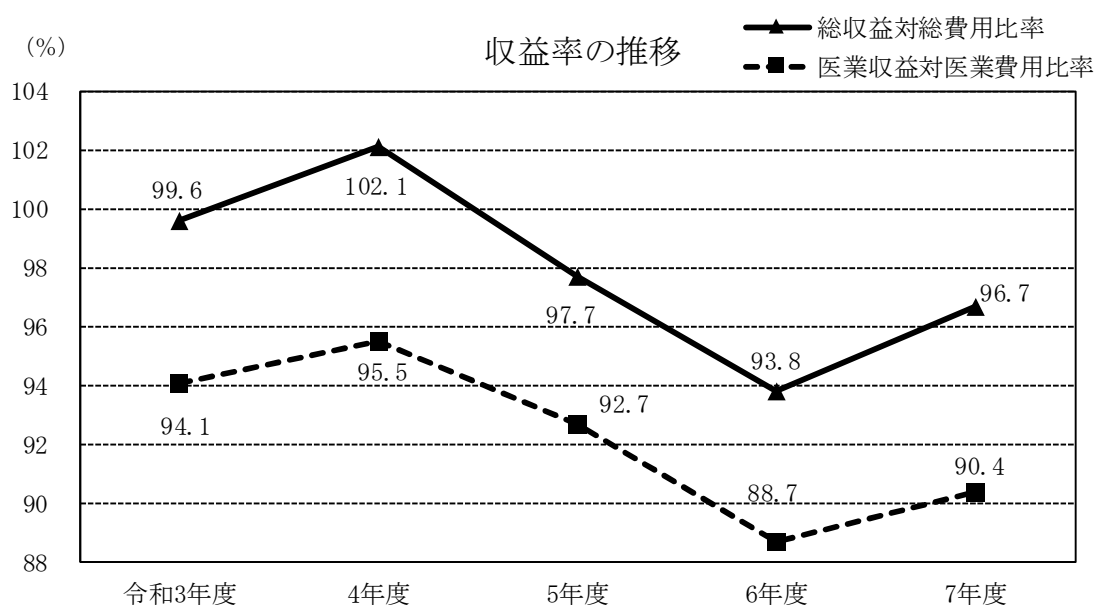
給与費	11,277,351 円の増
経費	3,378,501 円の増

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 収 益	24,704,255,682 円	23,286,403,518 円	23,135,336,289 円
総 費 用	25,555,738,085 円	24,815,769,483 円	23,681,955,519 円
医 業 収 益	21,831,196,623 円	20,802,771,982 円	20,706,986,112 円
医 業 費 用	24,145,696,894 円	23,449,277,392 円	22,339,969,250 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収益対総費用比率	96.7 %	93.8 %	97.7 %
医業収益対医業費用比率	90.4 %	88.7 %	92.7 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医 業 収 益	48,158 円	45,330 円	44,704 円
医 業 費 用	53,263 円	51,097 円	48,230 円
損 益	△ 5,105 円	△ 5,767 円	△ 3,526 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

看護師養成所収益の負担金交付金等が減少したものの、医業収益の入院収益等の増加により、前年度と比較して 1,417,852,164 円（6.1%）の増である。

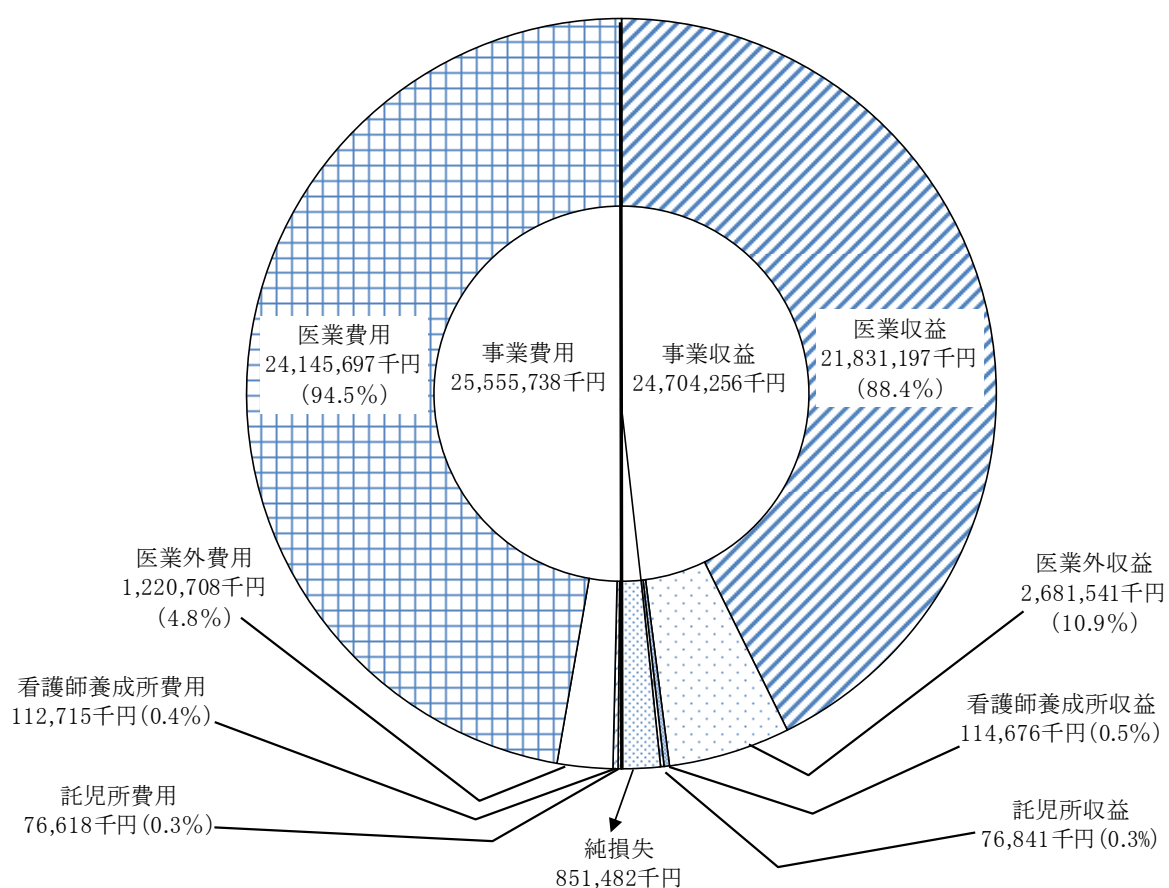
イ 総費用

医業費用の資産減耗費等が減少したものの、医業費用の給与費等の増加により、前年度と比較して 739,968,602 円（3.0%）の増である。

ウ 当年度の経営収支

総収益 24,704,255,682 円に対し総費用は 25,555,738,085 円で、差引き 851,482,403 円の当年度純損失を計上した。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 21,900,674,073 円で、固定資産 14,204,788,244 円及び流動資産 7,695,885,829 円から構成されている。

資産総額は、前年度末と比較して 1,488,850,868 円 (6.4%) の減であり、これは、固定資産が 539,616,820 円 (3.7%)、流動資産が 949,234,048 円 (11.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	257,048,611 円の減
器械備品	199,777,097 円の減
その他無形固定資産	170,153,175 円の減
建設仮勘定	12,210,091 円の皆減
車両	1,111,937 円の減
構築物	19,403 円の減
リース資産	78,565,800 円の皆増
長期貸付金	18,500,000 円の皆増
長期前払消費税	3,637,694 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	983,820,702 円の減
前払金	138,980,000 円の皆減
未収金は 164,693,281 円の増となるものの、 (控除)貸倒引当金 666,088 円の増のため、計 164,027,193 円の増	
貯蔵品	9,539,461 円の増

(ア) 未収金 3,895,156,805 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,232,523,450 円
外来収益	1,069,421,257 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 100,256,953 円で、この内訳は次のとおりである。

平成22年度分	5,000 円
平成23年度分	295,126 円
平成24年度分	1,157,136 円

平成 2 5 年度分	310,561 円
平成 2 6 年度分	2,097,430 円
平成 2 7 年度分	1,754,637 円
平成 2 8 年度分	1,012,685 円
平成 2 9 年度分	1,808,728 円
平成 3 0 年度分	2,153,875 円
令和元年度分	1,539,694 円
令和 2 年度分	5,151,827 円
令和 3 年度分	23,092,596 円
令和 4 年度分	18,105,232 円
令和 5 年度分	20,873,094 円
令和 6 年度分	20,899,332 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、644 件、21,125,149 円である。

前年度と比較して、件数は 568 件、金額は 18,035,996 円のそれぞれ増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
固 定 資 産	64.9%	63.0%	57.8 %
流 動 資 産	35.1%	37.0%	42.2 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 19,961,410,287 円で、固定負債 9,678,368,232 円、流動負債 6,061,980,975 円及び繰延収益 4,221,061,080 円から構成されている。

負債総額は、前年度末と比較して 639,168,465 円 (3.1%) の減であり、これは、固定負債が 388,908,743 円 (3.9%)、流動負債が 196,389,919 円 (3.1%)、繰延収益が 53,869,803 円 (1.3%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	689,013,342 円の減
引当金（退職給付引当金）	237,251,959 円の増
リース債務	62,852,640 円の皆増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	331,299,157 円の減
企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	106,486,666 円の増
リース債務	15,713,160 円の皆増
引当金（賞与引当金）	7,824,580 円の増
預り金	4,884,832 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	53,869,803 円の減
-------	----------------

（３）資本について

当年度末の資本合計は 1,939,263,786 円で、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 2,767,972,349 円から構成されている。

資本合計は、前年度末と比較して 849,682,403 円（30.5%）の減であり、これは、剰余金が減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金	851,482,403 円の減
資本剰余金	1,800,000 円の増

（ア）利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△）	851,482,403 円の増
--------------	-----------------

（イ）資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	1,800,000 円の増
---------	---------------

最近３か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
固定資産対長期資本比率	89.7%	86.1%	77.9 %
流 動 比 率	127.0%	138.1%	163.2 %
酸 性 試 験 比 率	124.3%	133.5%	161.2 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%以下であることが望ましい。

- ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払期限が到来する流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。
- ・ 酸性試験比率は、当座比率ともいい、現金預金、未収金等の当座資産と流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益 (△は純損失)	△ 851,482,403	△ 1,529,365,965	677,883,562
減価償却費	1,603,351,336	1,565,644,792	37,706,544
固定資産除却費	12,202,546	40,957,045	△ 28,754,499
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 3,637,694	328,056	△ 3,965,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	666,088	△ 2,744,525	3,410,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	237,251,959	249,325,000	△ 12,073,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,824,580	83,959,402	△ 76,134,822
長期前受金戻入額	△ 888,359,228	△ 886,375,060	△ 1,984,168
受取利息及び受取配当金	△ 2,865,573	△ 1,449,307	△ 1,416,266
支払利息	73,441,504	73,523,746	△ 82,242
未収金の増減額 (△は増加)	△ 178,477,809	△ 94,393,137	△ 84,084,672
未払金の増減額 (△は減少)	35,969,893	132,496,669	△ 96,526,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,539,461	△ 11,248,968	1,709,507
その他流動資産の増減額 (△は増加)	138,980,000	△ 138,980,000	277,960,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,884,832	10,336,983	△ 5,452,151
小 計	180,210,570	△ 507,985,269	688,195,839
利息及び配当金の受取額	2,865,573	1,449,307	1,416,266
利息の支払額	△ 73,441,504	△ 73,523,746	82,242
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	109,634,639	△ 580,059,708	689,694,347

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,342,502,618	△ 1,649,063,406	306,560,788
無形固定資産の取得による支出	—	△ 837,323,375	837,323,375
国庫補助金等による収入	850,073,953	875,349,064	△ 25,275,111
長期貸付金の貸付による支出	△ 18,500,000	—	△ 18,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 510,928,665	△ 1,611,037,717	1,100,109,052

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,327,400,000	1,600,700,000	726,700,000
企業債の償還による支出	△ 2,909,926,676	△ 2,244,900,000	△ 665,026,676
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 582,526,676	△ 644,200,000	61,673,324

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 983,820,702	△ 2,835,297,425	1,851,476,723
資金期首残高	4,642,478,789	7,477,776,214	△ 2,835,297,425
資金期末残高	3,658,658,087	4,642,478,789	△ 983,820,702

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金支出を伴わない減価償却費等及び未収金・未払金等の増減を加減した結果、109,634,639 円の資金の増である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入れ等による収入があったものの、有形固定資産の取得等により 510,928,665 円の資金の減である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入収入が償還支出を下回ったことにより、582,526,676 円の資金の減である。

この結果、令和 7 年度は 983,820,702 円の資金の減となり、資金期末残高は 3,658,658,087 円となっている。

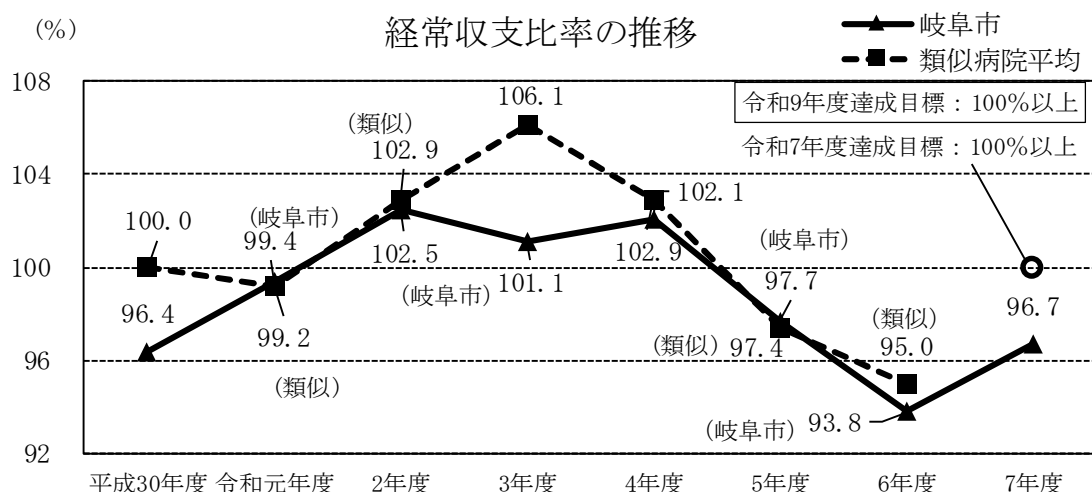
また、今回、キャッシュ・フローに着目し、キャッシュ・フローの分析を行った。詳細については、巻末資料「病院事業に係るキャッシュ・フローの分析」を参照されたい。

6 経 営 指 標

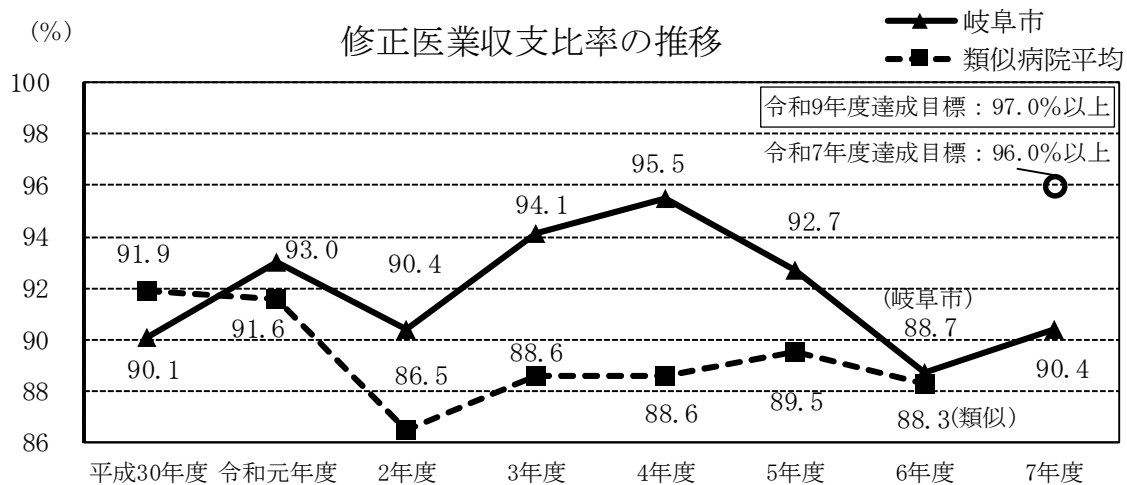
令和 6 年 3 月に策定した「岐阜市民病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）に示されている主な経営指標及び令和 9 年度に向けた達成目標並びに経営指標に係る令和 7 年度以前実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 9年度 (達成目標)	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 (達成目標)
経 常 収 支 比 率	(100%以上)	96.4%	99.4%	102.5%	101.1%	102.1%	97.7%	93.8%	96.7% (100%以上)
修正医業収支比率	(97.0%以上)	90.1%	93.0%	90.4%	94.1%	95.5%	92.7%	88.7%	90.4% (96.0%以上)
入院診療単価対 前年度比増加額	(1,000円)	2,033円	3,364円	2,873円	2,385円	5,317円	1,258円	1,154円	5,305円 (1,000円)
外来診療単価対 前年度比増加額	(500円)	765円	1,521円	2,039円	1,990円	832円	939円	△ 544円	702円 (500円)
材料費対医業収益 率	(33.0%以下)	29.3%	29.8%	31.2%	31.9%	31.7%	33.3%	33.7%	33.5% (33.0%以下)
委託費対医業収益 率	(10.0%以下)	10.2%	10.1%	10.4%	10.0%	10.0%	10.3%	10.2%	10.1% (10.0%以下)
職員給与費対 医業収益比率	(48.0%以下)	53.0%	50.8%	50.5%	49.1%	47.8%	48.7%	52.6%	51.8% (48.0%以下)
企 業 債 残 高	(83.6億円)	133.9億円	127.9億円	112.5億円	98.9億円	92.7億円	106.6億円	100.2億円	94.3億円 (101.1億円)

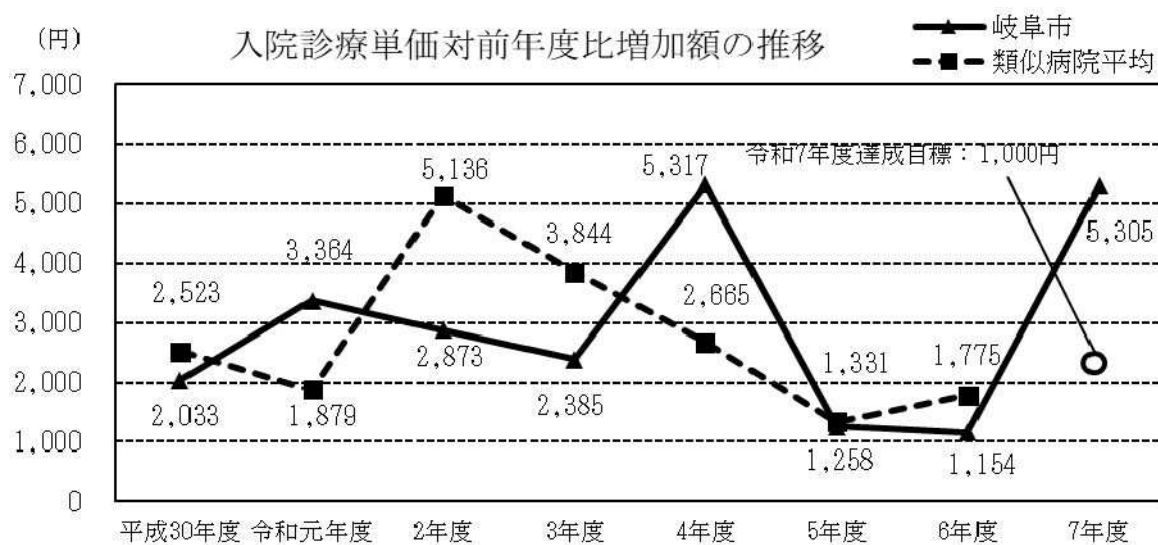
※次頁以降のグラフのうち、類似病院とは病院区分（一般病院・結核病院・精神科病院）のうち一般病院で、病床規模が 500 床以上の病院をいう。



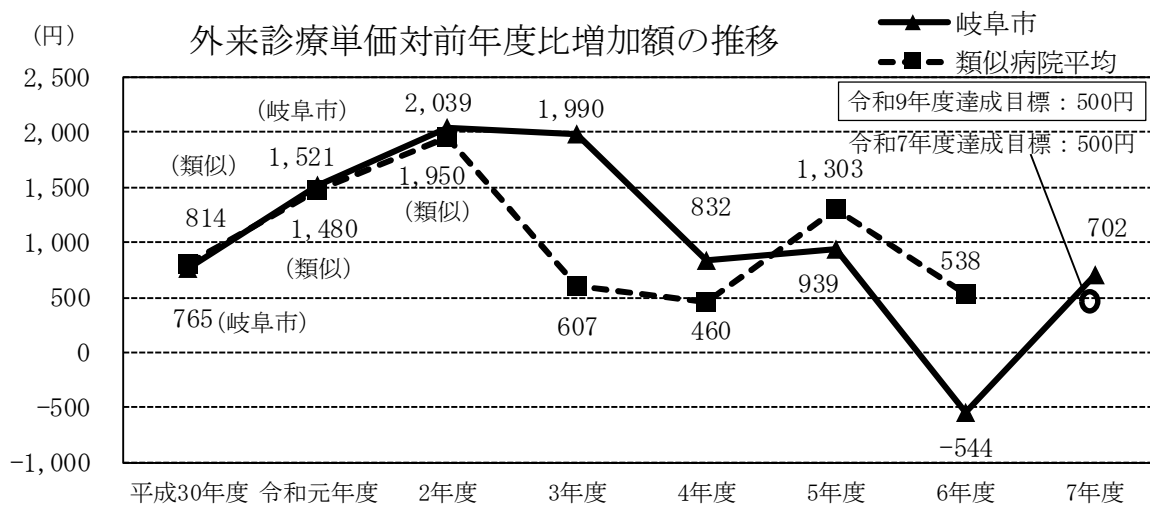
令和7年度の経常収支比率は、前年度と比較して 2.9 ポイントの増であるが、令和7年度達成目標の 100%以上に対し、3.3 ポイント下回っている。



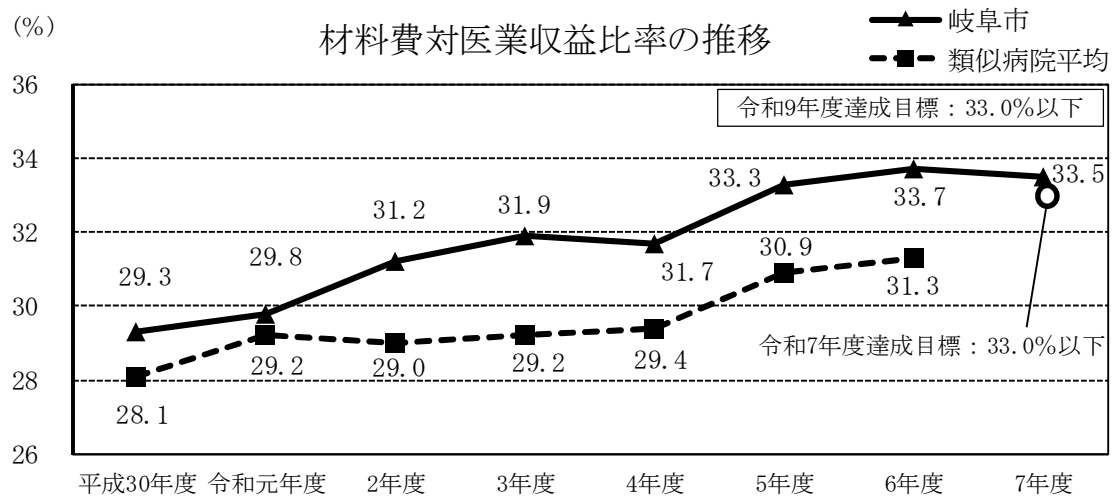
令和7年度の修正医業収支比率は、前年度と比較して 1.7 ポイントの増であり、令和7年度達成目標の 96.0%以上に対し、5.6 ポイント下回っているが、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和元年度以降、類似病院平均を上回っている。



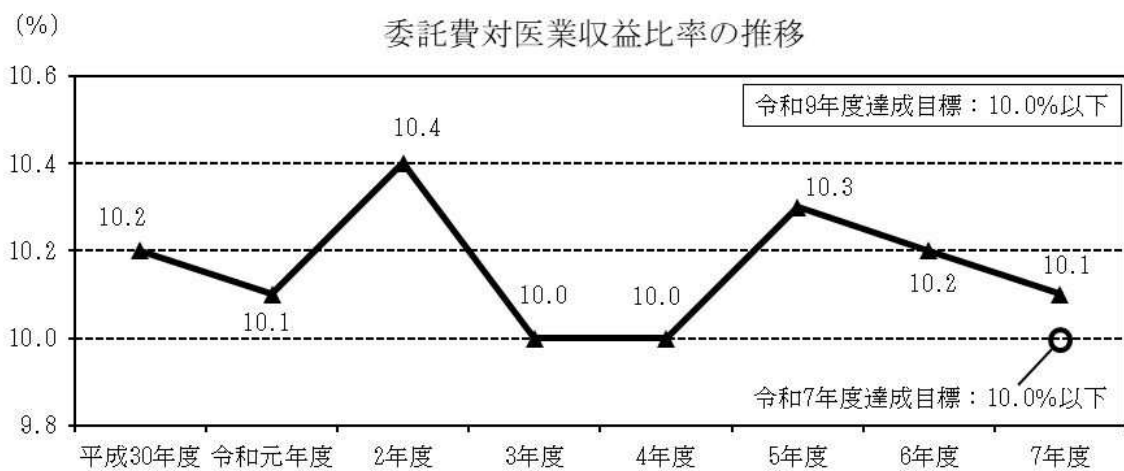
令和7年度の入院診療単価対前年度比増加額は、5,305 円であり、令和7年度達成目標の1,000 円に対し、4,305 円上回っている。



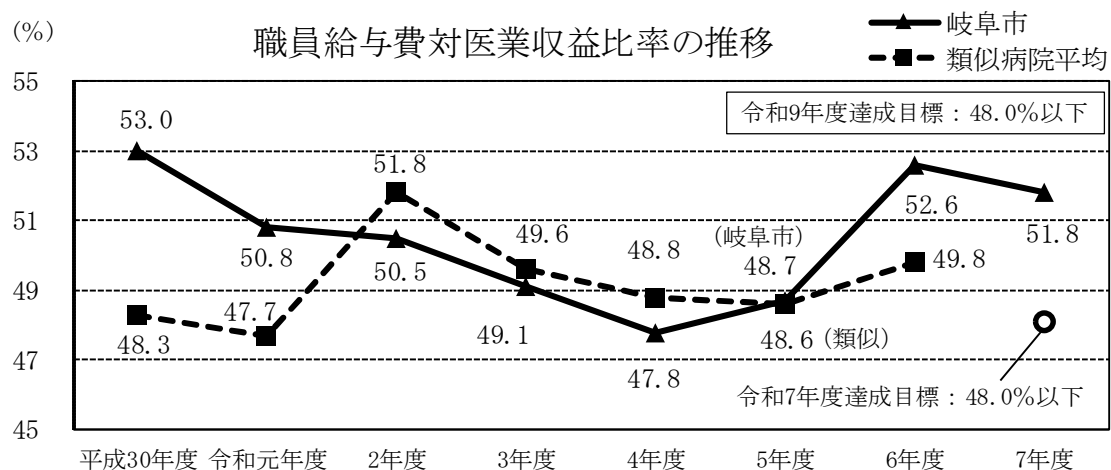
令和7年度の外来診療単価対前年度比増加額は、702 円であり、令和7年度達成目標の500 円に対し、202 円上回っている。



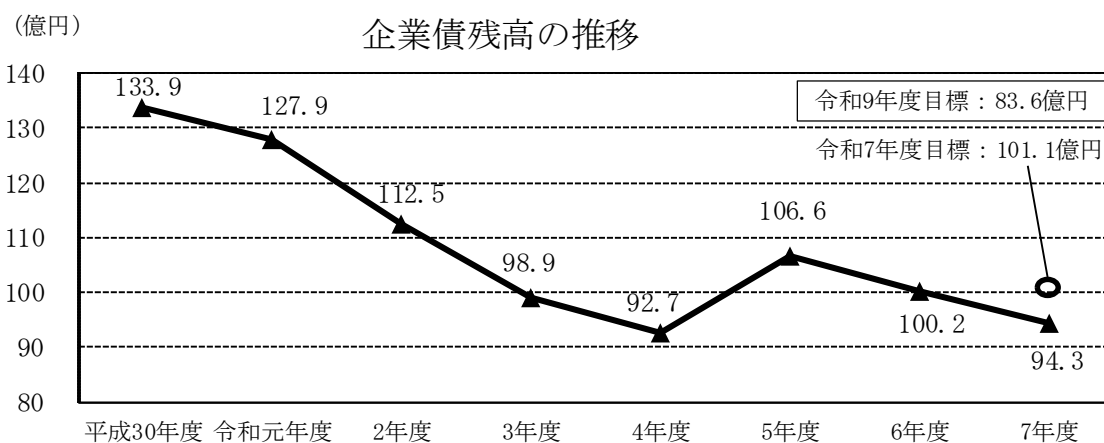
令和7年度の材料費対医業収益比率は、前年度と比較して0.2ポイントの減であり、令和7年度達成目標の33.0%以下に対し、0.5ポイント上回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、類似病院平均を上回っている。



令和7年度の委託費対医業収益比率は、前年度と比較して0.1ポイントの減であり、令和7年度達成目標の10.0%以下に対し、0.1ポイント上回っている。



令和7年度の職員給与費対医業収益比率は、前年度と比較して0.8ポイントの減であり、令和7年度達成目標の48.0%以下に対し、3.8ポイント上回っている。



令和7年度の企業債残高は、前年度と比較して約5.9億円の減である。また、令和7年度達成目標の101.1億円と比較すると、6.8億円下回っている。

企業債残高については、将来の元利償還負担と必要な設備投資及び手元資金との均衡を図る必要がある。

以上が、令和7年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、延べ患者数が 5,590 人（1.2%）減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの収益が 2,785 円（6.3%）増加したことにより、1,028,424,641 円（4.9%）の増である。

医業外収益は、補助金、負担金交付金等の増加により 390,925,173 円（17.1%）の増である。

その他の収益を含めた結果、総収益は、1,417,852,164 円（6.1%）の増である。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、資産減耗費等が減少したものの、給与費等の増加により 696,419,502 円（3.0%）の増である。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失等の増加により 45,488,959 円（3.9%）の増である。

その他の費用を含めた結果、総費用は、739,968,602 円（3.0%）の増である。

この結果、総収益 24,704,255,682 円に対し総費用は 25,555,738,085 円で、差引き 851,482,403 円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金 2,381,738,163 円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 3,233,220,566 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院及び周産期医療支援病院として、地域医療機関との連携を図りながら、岐阜医療圏における高度急性期医療を担っている。また、地域災害拠点病院（地域災害医療センター）及び救急告示病院として、災害医療及び救急医療を担っている。

令和 7 年度は、地域医療機関との機能分化・連携を進め、紹介患者の受け入れや逆紹介に取り組む中、外来患者数は減少したものの、入院患者数及び入院診療単価の増加等により、医業収益は前年度を上回った。また、補助金及び負担金交付金等の増加により、医業外収益も前年度を上回った。一方、給与改定等により給与費が増加し、職員給与費対医業収益比率は目標を上回っている。医療従事者の確保及び処遇改善は医療提供体制の維持に必要であることから、人材確保に配慮しつつ、人員配置、時間外勤務、業務分担並びにベースアップ評価料の算定状況及び処遇改善への充当状況を検証し、人材確保と給与費負担との均衡を図る必要がある。

賃金の上昇に加え、医薬品・診療材料費、食材料費、光熱水費及び委託費が増加

する中、診療報酬は公定価格であるため、病院が費用の増加に応じてその単価を独自に変更することはできない。令和８年度診療報酬改定では、ベースアップ評価料の見直しや物価対応料の創設等が行われたほか、国による賃上げ・物価上昇への支援も実施されているが、こうした支援には臨時的なものも含まれる。このため、診療報酬改定及び各種支援による収入への影響と、賃金・物価上昇による費用への影響を区分して把握し、医業収益による医業費用の回収状況を継続的に検証する必要がある。

当年度は、医業収益の増加額が医業費用の増加額を上回り、前年度から医業収支は改善した。一方、当年度純損失を計上し、現金預金が減少するとともに、流動比率も低下している。また、企業債残高は減少したものの、令和８年度以降も、これまでの施設改築や高精度放射線治療装置の更新に係る企業債の償還が続くほか、施設及び医療機器の更新に伴う資金需要が見込まれる。このため、必要な設備投資の規模及び時期、将来の元利償還負担並びに手元資金の状況を踏まえ、中長期的な資金収支の均衡を確保する必要がある。

令和６年３月には、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（令和４年３月２９日付け総財準第７２号総務省自治財政局長通知）」に基づき、「岐阜市民病院経営強化プラン」が策定された。今後は、同プランの実施状況を収支及び資金の両面から点検・評価し、経営の合理化及び業務運営の効率化に向けた取組の実効性を検証するとともに、必要に応じて取組内容及び目標値を見直すなど、経営改善に向けた実効性のある対策を講じられたい。

また、地域の診療所等との連携を強化し、新規入院患者の受入れ及び救急搬送への対応を進め、病床利用率の向上及び医業収益の確保に努められたい。併せて、経営分析に基づき、医療の質及び安全性を確保しつつ、医業費用の適正化及びＤＸによる業務運営の効率化を進められたい。

さらに、地域医療を支える医療従事者を安定的に確保するため、看護師をはじめとする職員が勤務しやすい職場環境の整備に取り組まれたい。

未収金については、弁護士法人への回収業務の委託等により、未収金の回収に取り組んでいる。今後も、未収金の発生要因及び回収状況を把握するとともに、効果的かつ効率的な債権管理・回収体制を整備し、過年度未収金の早期回収に努められたい。

令和７年度のＤＸに関する取組では、看護師等による入院や検査等の説明動画を配信することで看護師等の業務を効率化する入院・治療説明の動画配信事業を開始した。今後もＤＸの推進により、患者満足度の向上及び業務の効率化に努められたい。

なお、令和4年度末の実地たな卸により、物流管理システム上の薬品在庫数と実在庫数との間に多数の差異が判明した事案については、令和6年1月のシステム更新後も、発生原因の究明と再発防止に取り組んでいる。令和8年3月末の実地たな卸では、なお差異が生じていたものの、その件数及び数量は前回の実地たな卸時から減少している。今後も、差異の発生原因を継続的に検証し、再発防止策を着実に実施することにより、たな卸資産を適正に管理されたい。

最後に、令和7年度は、国による各種支援策等もあり医業収支は前年度から改善したものの、依然として当年度純損失を計上しており、厳しい経営状況が続いている。こうした中、当病院においては、病院関係団体等を通じて、国その他の関係機関に対し、財政支援措置の充実を求める要望活動を行っているが、持続可能な病院経営を確保するためには、国等からの財政支援に加え、病院自らの経営改善を着実に進める必要がある。岐阜医療圏における基幹的な公立病院として、地域に必要な医療を継続的に提供できるよう、経営基盤の強化に取り組まれたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

令和7年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は133,947 t で、前年度と比較して7,866 t (5.5%) の減である。また、総取扱金額は44,374,156,483円で、前年度と比較して4,580,360,595円 (9.4%) の減である。

ア 青果部全体では、取扱数量は127,362 t で、前年度と比較して6,312 t (4.7%) の減である。また、取扱金額は 37,921,249,129 円で、前年度と比較して4,165,188,920円 (9.9%) の減である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で 4.6%の減、取扱金額で 10.0%の減である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で 5.5%の減、取扱金額で 9.5%の減である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は6,585 t で、前年度と比較して1,554 t (19.1%) の減である。また、取扱金額は6,452,907,354 円で、前年度と比較して415,171,675円 (6.0%) の減である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で 15.8%の減、取扱金額で 10.3%の減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で 13.8%の減、取扱金額で 2.4%の減である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で 22.2%の減、取扱金額で 5.4%の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量 148,682 t に対し 21,320 t (14.3%) の減である。

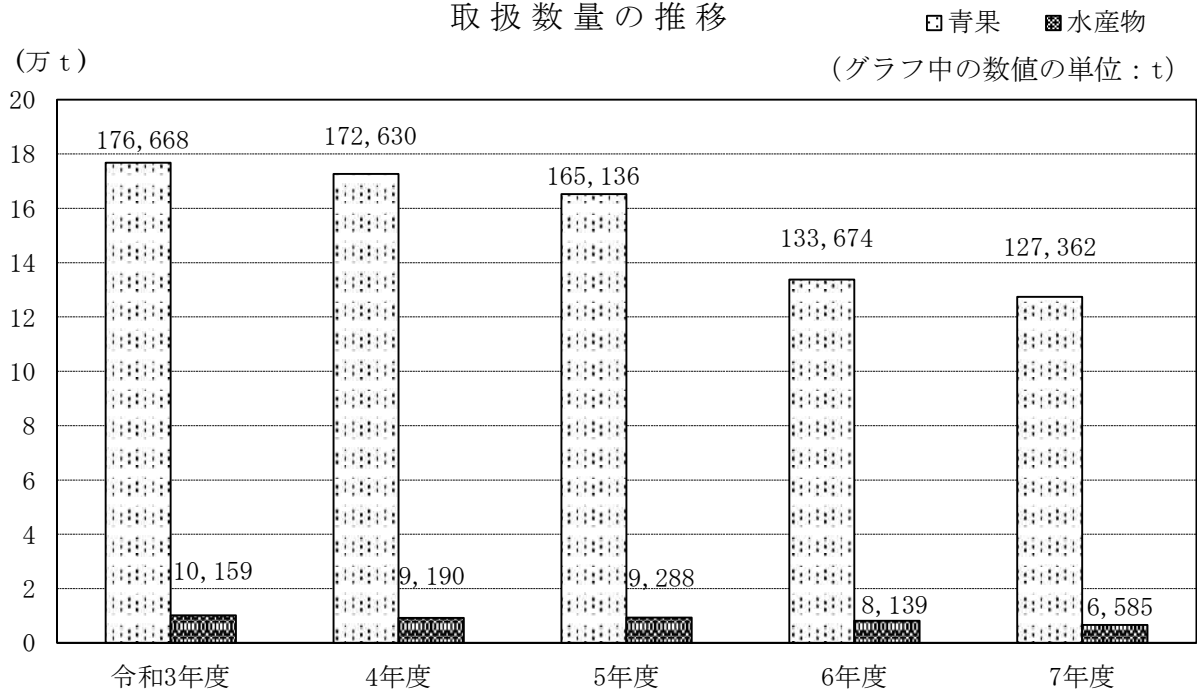
イ 水産物取扱数量は、予定量 8,928 t に対し 2,343 t (26.2%) の減である。

最近３か年の業務実績は、次表のとおりである。

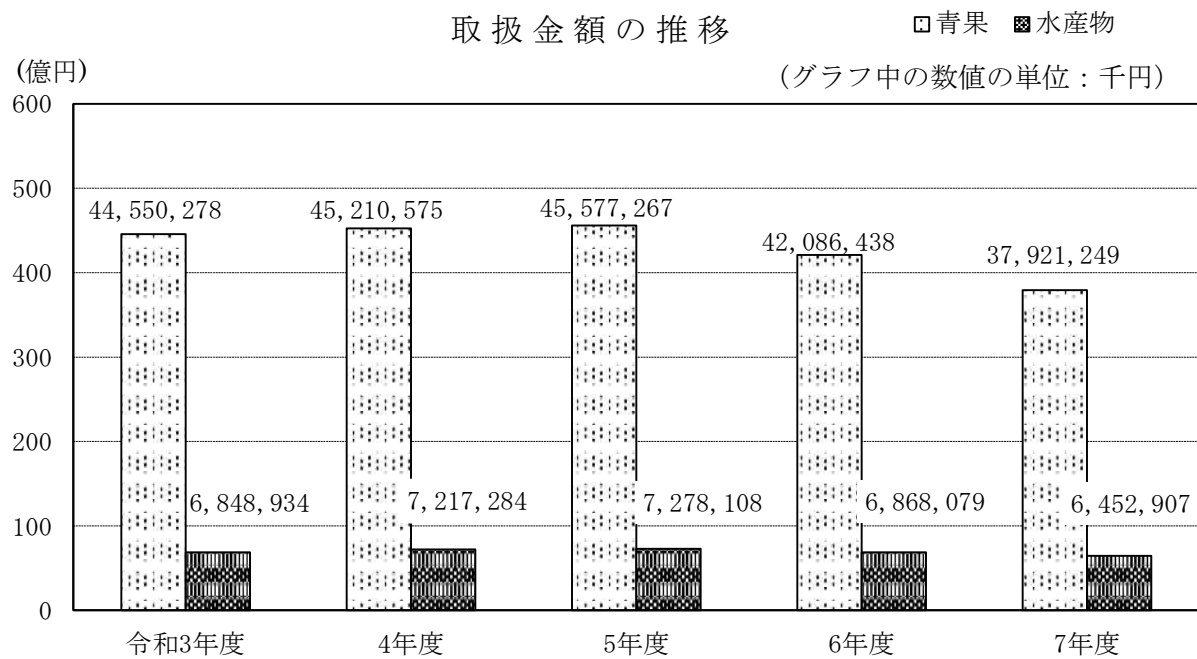
区 分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
取 扱 数 量	青 果 部	127,362 t	133,674 t	165,136 t
	野 菜	107,077 t	112,208 t	138,716 t
	果 実	20,285 t	21,466 t	26,420 t
	水 産 物 部	6,585 t	8,139 t	9,288 t
	鮮 魚	1,265 t	1,503 t	1,632 t
	冷 凍 魚	1,624 t	1,885 t	1,780 t
	加工水産物	3,695 t	4,750 t	5,876 t
	計	133,947 t	141,813 t	174,423 t
	年 度 比 較 指 数	76.8	81.3	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	37,921,249 千円	42,086,438 千円	45,577,267 千円
	野 菜	27,858,217 千円	30,963,003 千円	33,747,705 千円
	果 実	10,063,032 千円	11,123,435 千円	11,829,561 千円
	水 産 物 部	6,452,907 千円	6,868,079 千円	7,278,108 千円
	鮮 魚	2,052,845 千円	2,288,572 千円	2,423,265 千円
	冷 凍 魚	2,173,794 千円	2,226,416 千円	2,266,860 千円
	加工水産物	2,226,269 千円	2,353,091 千円	2,587,984 千円
	計	44,374,156 千円	48,954,517 千円	52,855,375 千円
	年 度 比 較 指 数	84.0	92.6	100.0

- (注) ・ 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。
・ 年度比較指数は、令和５年度を基準年度とする。

取扱数量の推移



取扱金額の推移



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は 642,873,757 円であり、予算現額 653,488,000 円に対し 10,614,243 円の減で、98.4%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益 65.4%、営業外収益 34.4%及び特別利益 0.3%である。

ウ 収益的支出の決算額は 656,223,376 円であり、予算現額 677,573,000 円に対し 96.8%の執行率で、21,349,624 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費 16,684,617 円

エ 支出の構成比率は、営業費用 97.7%、営業外費用 2.0%及び特別損失 0.3%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は 24,968,680 円であり、予算現額 30,950,000 円に対し 80.7%の執行率で、5,981,320 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 24,968,680 円

(ア) 建設改良費 24,968,680 円の内訳は、次のとおりである。

建物費 2,165,680 円

構築物費 22,803,000 円

a 工事は、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場南側高架衝突防止設置工事

岐阜市中央卸売市場卸売棟階段塗装工事

イ 資本的支出額に対し不足する額 24,968,680 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,269,880 円

過年度分損益勘定留保資金 22,698,800 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 382,104,517 円で、総収益の 63.2%を占め、前年度と比較して 36,298,610 円 (8.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

施設使用料	14,589,827 円の減
雑収益	11,446,011 円の減
売上高割使用料	10,262,772 円の減

イ 営業外収益は 220,810,890 円で、総収益の 36.5%を占め、前年度と比較して 4,542,085 円 (2.0%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	4,164,223 円の減
雑収益	2,507,705 円の減
長期前受金戻入	1,226 円の減
受取利息及び配当金	2,131,069 円の増

ウ 特別利益は 1,590,590 円で、総収益の 0.3%を占め、前年度と比較して 1,590,590 円の皆増である。

目の増減は、次のとおりである。

その他特別利益	1,590,590 円の皆増
---------	----------------

(2) 費用について

ア 営業費用は 608,744,427 円で、総費用の 98.2%を占め、前年度と比較して 12,450,851 円 (2.0%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	10,019,829 円の減
減価償却費	2,431,022 円の減

イ 営業外費用は 9,790,479 円で、総費用の 1.6%を占め、前年度と比較して 494,932 円 (4.8%) の減である。

目の増減は、次のとおりである。

雑支出	494,932 円の減
-----	-------------

ウ 特別損失は 1,590,590 円で、総費用の 0.3%を占め、前年度と比較して 1,590,590 円の皆増である。

目の増減は、次のとおりである。

その他特別損失

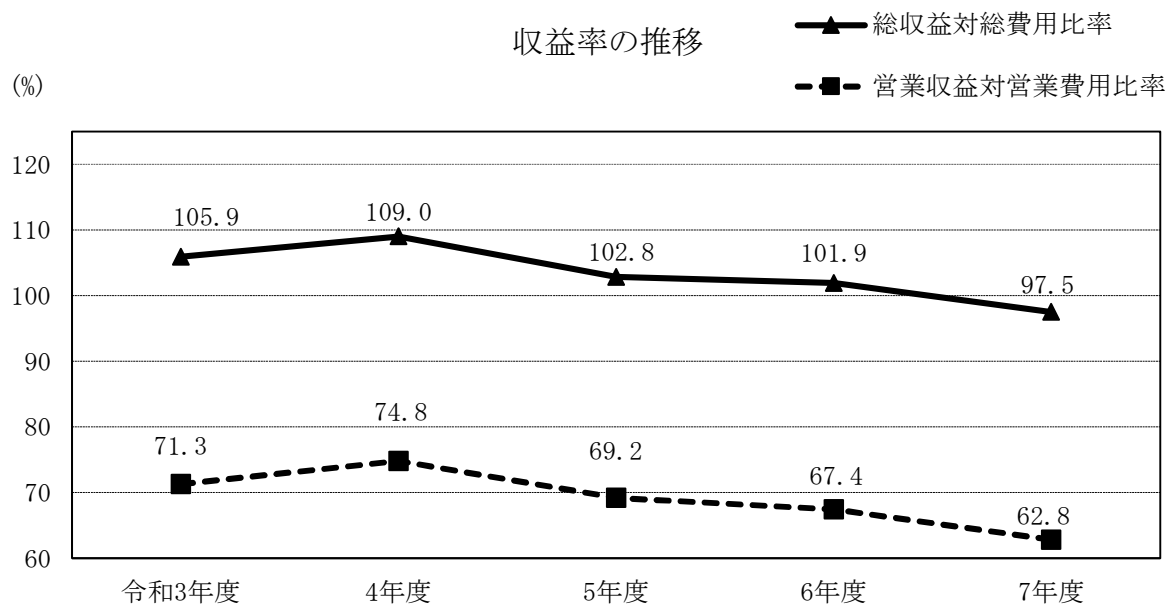
1,590,590 円の皆増

最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益	604,505,997 円	643,756,102 円	689,131,248 円
総 費 用	620,125,496 円	631,480,689 円	670,256,698 円
営 業 収 益	382,104,517 円	418,403,127 円	455,205,576 円
営 業 費 用	608,744,427 円	621,195,278 円	658,183,264 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.5 %	101.9 %	102.8 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	62.8 %	67.4 %	69.2 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の施設使用料等の減少により、前年度と比較して 39,250,105 円 (6.1%) の減である。

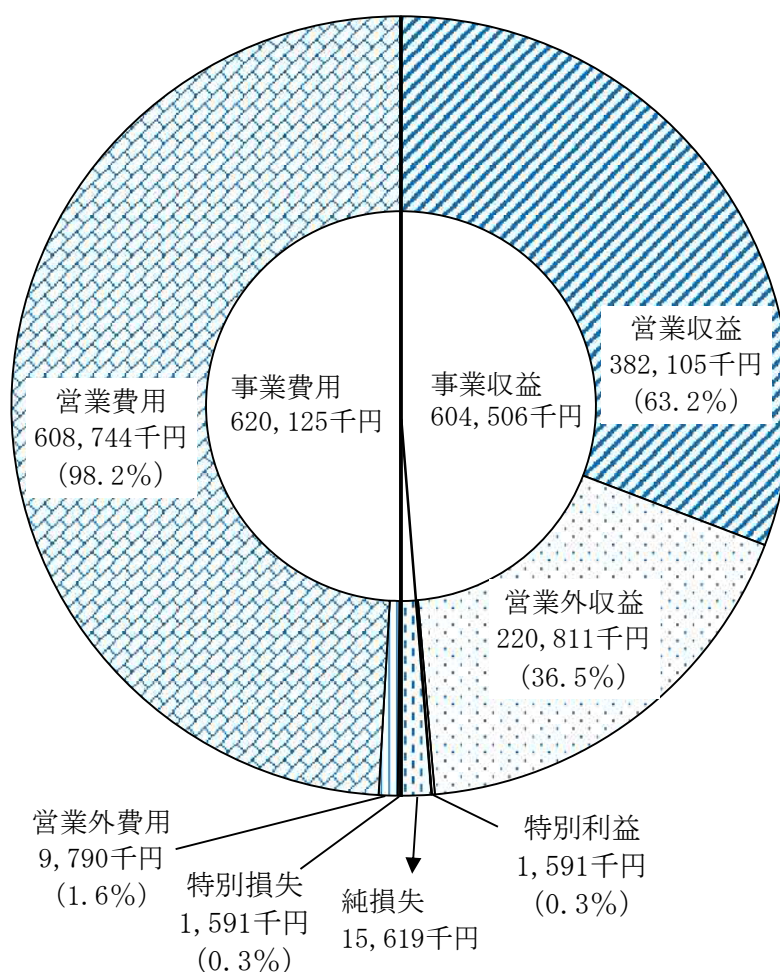
イ 総費用

営業費用の市場管理費等の減少により、前年度と比較して 11,355,193 円 (1.8%) の減である。

ウ 当年度の経営収支

総収益 604,505,997 円に対し総費用は 620,125,496 円で、差引き 15,619,499 円の当年度純損失を計上した。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,731,311,609 円で、固定資産 3,106,945,080 円及び流動資産 1,624,366,529 円から構成されている。

資産総額は、前年度末と比較して 10,689,545 円 (0.2%) の減であり、これは、流動資産が 111,143,772 円 (7.3%) 増加したものの、固定資産が 121,833,317 円 (3.8%) 減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	133,019,079 円の減
機械及び装置	2,733,269 円の減
工具、器具及び備品	1,086,443 円の減
構築物	15,005,474 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	118,644,308 円の増
未収金は、7,917,547 円の減となるものの、 (控除)貸倒引当金 417,011 円の減のため、計 7,500,536 円の減	

(ア) 未収金 218,789,703 円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	182,952,926 円
施設使用料	15,569,239 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は 2,905,802 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 21 年度分	398,217 円
平成 22 年度分	825,069 円
平成 23 年度分	645,996 円
令和 2 年度分	28,862 円
令和 3 年度分	37,125 円
令和 4 年度分	148,915 円
令和 5 年度分	138,192 円
令和 6 年度分	683,426 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、6 件、34,644 円である。

前年度と比較して、件数は 6 件、金額は 34,644 円のそれぞれ皆増である。

なお、令和7年度中に破産手続が終結し、商業登記の記録が閉鎖された法人に係る施設使用料 533,804 円が、不納欠損処分されず、当年度末の未収金に含まれ、未収金及び資産総額が過大に計上されていた。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固 定 資 産	65.7 %	68.1 %	70.3 %
流 動 資 産	34.3 %	31.9 %	29.7 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
- ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 771,914,211 円で、固定負債 99,072,951 円、流動負債 163,998,933 円及び繰延収益 508,842,327 円から構成されている。

負債総額は前年度末と比較して 4,929,954 円 (0.6%) の増であり、これは、繰延収益が 33,374,079 円 (6.2%) 減少したものの、固定負債が 5,059,800 円 (5.4%)、流動負債が 33,244,233 円 (25.4%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金 (退職給付引当金) 5,059,800 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 36,368,671 円の増

預り保証金 1,995,626 円の減

引当金 809,816 円の減

預り金 318,996 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 33,374,079 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,959,397,398 円で、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 465,412,532 円から構成されている。

資本合計は、前年度末と比較して 15,619,499 円 (0.4%) の減であり、これは、剰余金が減少したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 15,619,499 円の減

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金 (△) 15,619,499 円の皆増

当年度未処分利益剰余金 12,275,413 円の皆減

建設改良積立金 12,275,413 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
固定資産対長期資本比率	68.0 %	70.0 %	72.8 %
流 動 比 率	990.5 %	1,157.3 %	886.3 %
酸 性 試 験 比 率	990.5 %	1,157.3 %	886.3 %

(注) ・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%以下であることが望ましい。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる流動資産と、1 年以内に支払期限が到来する流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。

・ 酸性試験比率は、当座比率ともいい、現金預金、未収金等の当座資産と流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	△ 15,619,499	12,275,413	△ 27,894,912
減価償却費	144,532,117	146,963,139	△ 2,431,022
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 950,815	1,169,070	△ 2,119,885
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,059,800	2,398,505	2,661,295
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 809,816	168,295	△ 978,111
長期前受金戻入額	△ 33,374,079	△ 33,375,305	1,226
受取利息及び受取配当金	△ 3,129,863	△ 998,794	△ 2,131,069
未収金の増減額（△は増加）	8,451,351	9,745,831	△ 1,294,480
未払金の増減額（△は減少）	13,669,871	△ 28,556,323	42,226,194
前払金の増減額（△は増加）	—	32,893	△ 32,893
預り金の増減額（△は減少）	△ 318,996	336,266	△ 655,262
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 1,995,626	△ 1,630,125	△ 365,501
小 計	115,514,445	108,528,865	6,985,580
利息及び配当金の受取額	3,129,863	998,794	2,131,069
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	118,644,308	109,527,659	9,116,649

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0	△ 7,300,000	7,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	0	△ 7,300,000	7,300,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0	0	0
---------------------	---	---	---

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	118,644,308	102,227,659	16,416,649
資金期首残高	1,287,684,577	1,185,456,918	102,227,659
資金期末残高	1,406,328,885	1,287,684,577	118,644,308

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金支出を伴わない減価償却費等及び未収金・未払金等の増減を加減した結果、118,644,308 円の資金の増である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費に係る予算執行はあったものの、支払が令和8年度となるため、令和7年度の資金の増減はなかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還が平成28年度に終了しており、資金の増減はなかった。

この結果、令和7年度は118,644,308円の資金の増となり、資金期末残高は1,406,328,885円となっている。

また、今回、キャッシュ・フローに着目し、キャッシュ・フローの分析を行った。詳細については、巻末資料「中央卸売市場事業に係るキャッシュ・フローの分析」を参照されたい。

6 経 営 指 標

令和3年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和12年度達成目標並びに経営戦略における基準年度である平成29年度以降の実績は、次表のとおりである。

区 分	達成目標 令和12年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
青 果 物 取 扱 数 量	220,000 t	207,873 t	205,629 t	203,477 t	192,067 t	176,668 t	172,630 t	165,136 t	133,674 t	127,362 t
水 産 物 取 扱 数 量	17,500t	17,327t	14,229t	12,439t	10,956t	10,159t	9,190t	9,288t	8,139t	6,585t
売 上 高 割 使用料収入	144,012 千円	147,915 千円	140,623 千円	124,230 千円	123,484 千円	119,165 千円	121,595 千円	122,594 千円	113,174 千円	102,911 千円
施 設 使 用 料 収 入	231,462 千円	226,260 千円	225,930 千円	229,028 千円	229,459 千円	221,297 千円	222,038 千円	218,919 千円	213,941 千円	199,351 千円
経常収支比率	105%以上を 維持	111.6%	113.6%	109.4%	116.5%	105.9%	109.0%	102.8%	101.9%	97.5%
経 費 回 収 率	改善	76.0%	78.0%	73.8%	80.5%	70.2%	73.6%	67.9%	66.3%	61.8%
他会計補助金 比 率	改善	29.1%	29.1%	29.2%	28.9%	29.3%	29.5%	29.7%	29.6%	29.6%

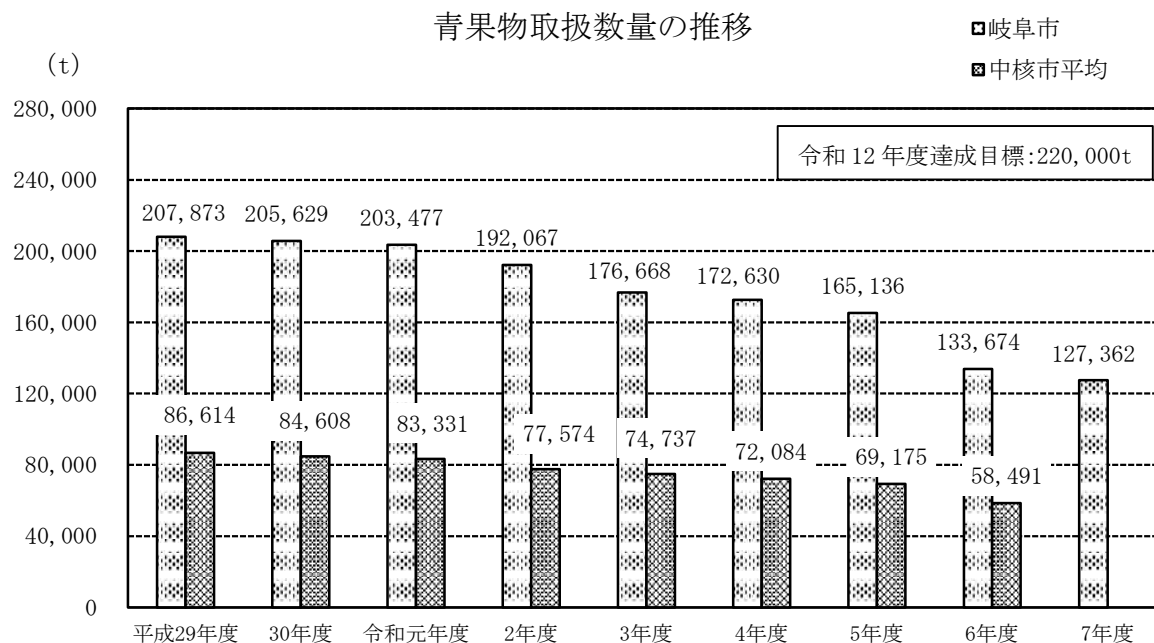
（注）経費回収率は、経費をどの程度使用料等で賄えているかを表す指標（営業収益／（営業費用+営業外費用）×100）である。

※次頁以降のグラフのうち、

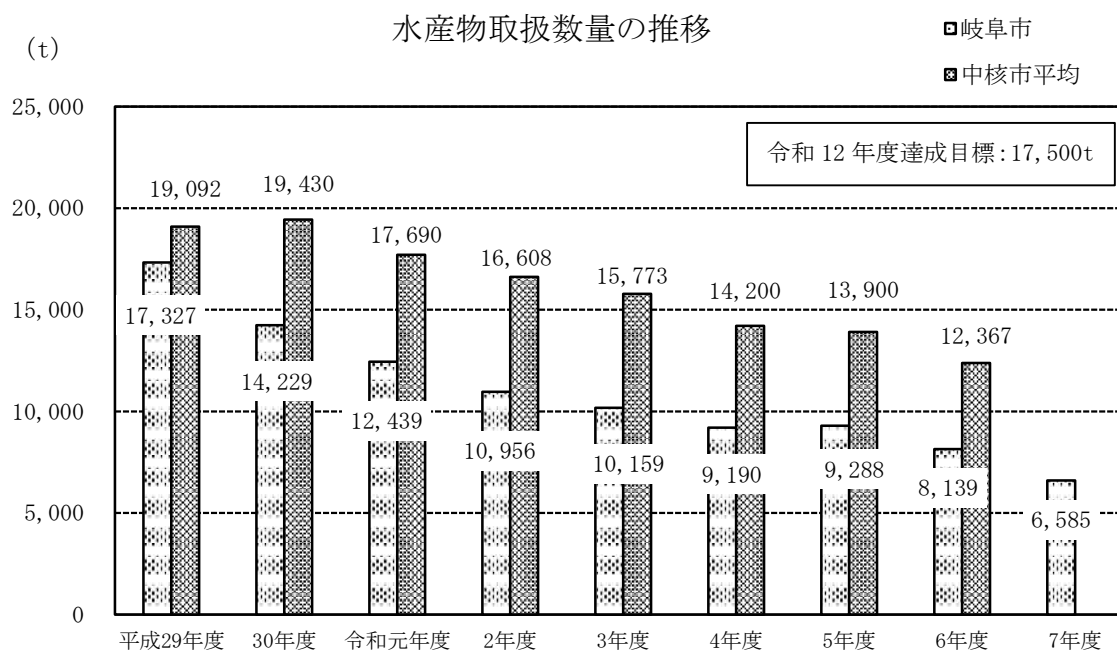
「中核市平均」とは、中央卸売市場の開設者が中核市である、岐阜市を含めた17都市（青果物）又は11都市（水産物）から集計したものである。

また、「法適用企業平均」とは、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、

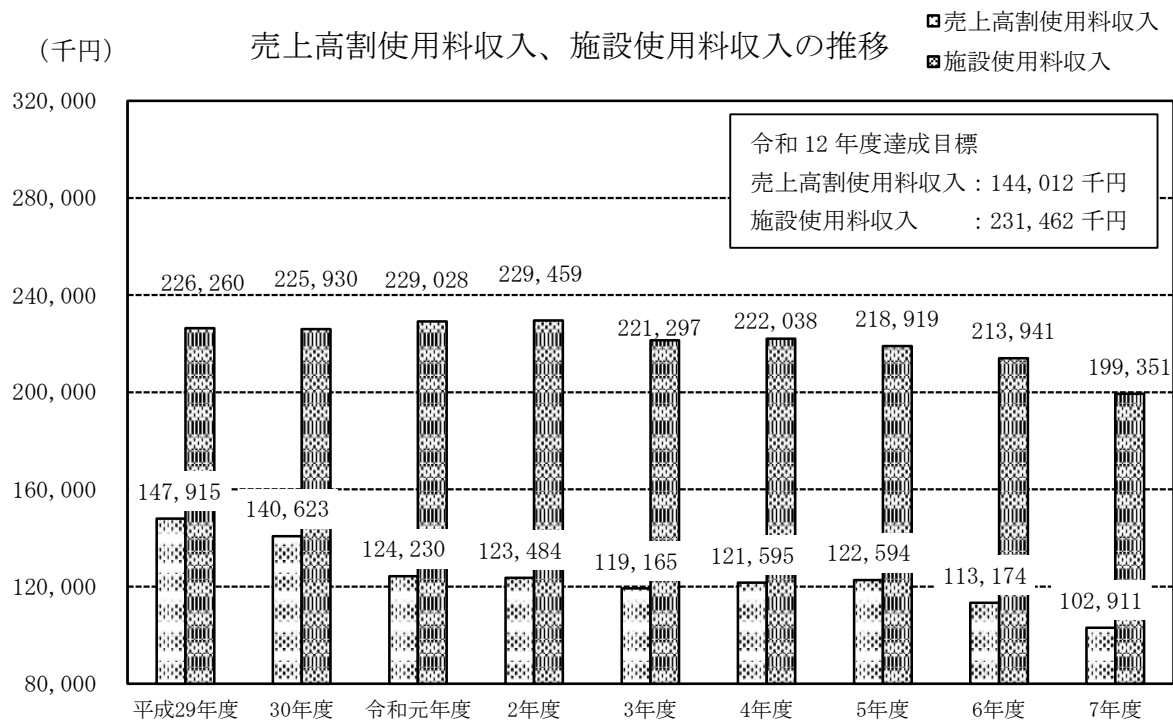
地方公営企業法の全部又は一部を適用している企業）のうち、人口 15 万人以上 100 万人未満の市場事業を行っている、岐阜市を含めた 9 都市から集計したものである。



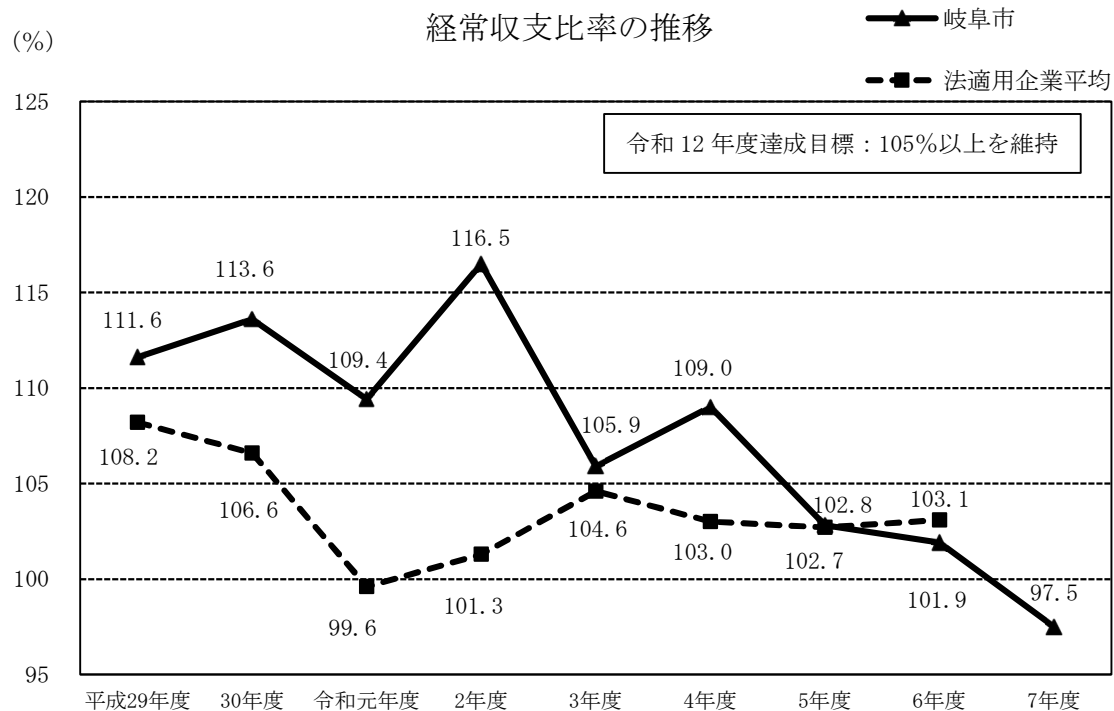
令和 7 年度の青果物取扱数量は、前年度と比較して 6,312 t の減である。また、平成 29 年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



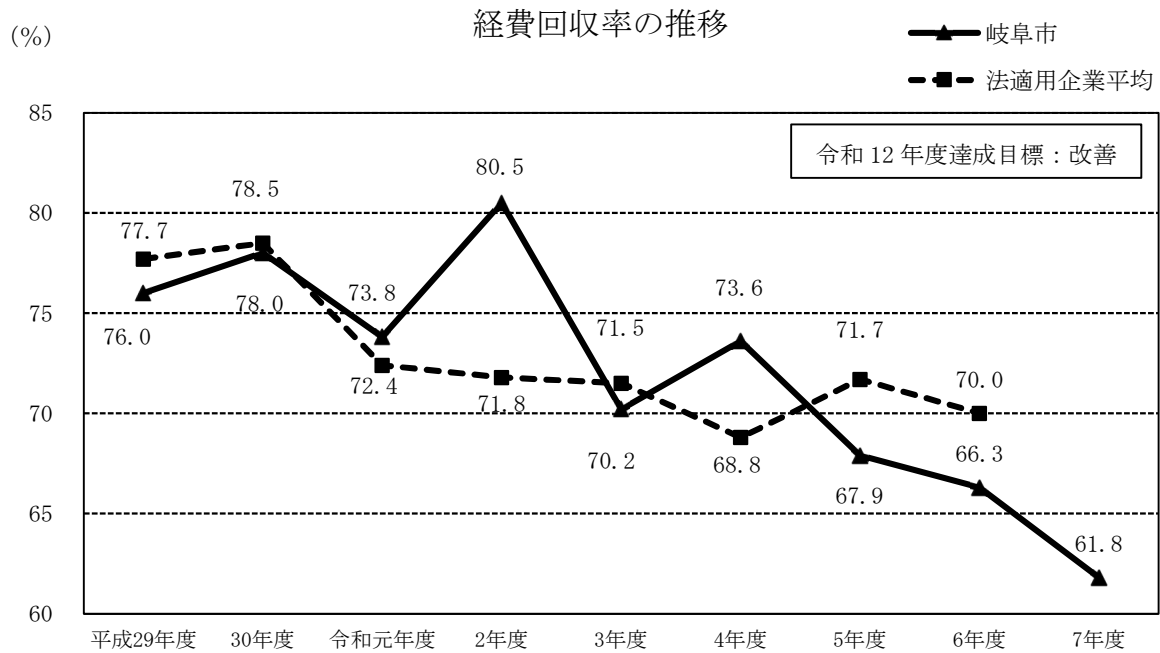
令和 7 年度の水産物取扱数量は、前年度と比較して 1,554t の減である。また、平成 29 年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



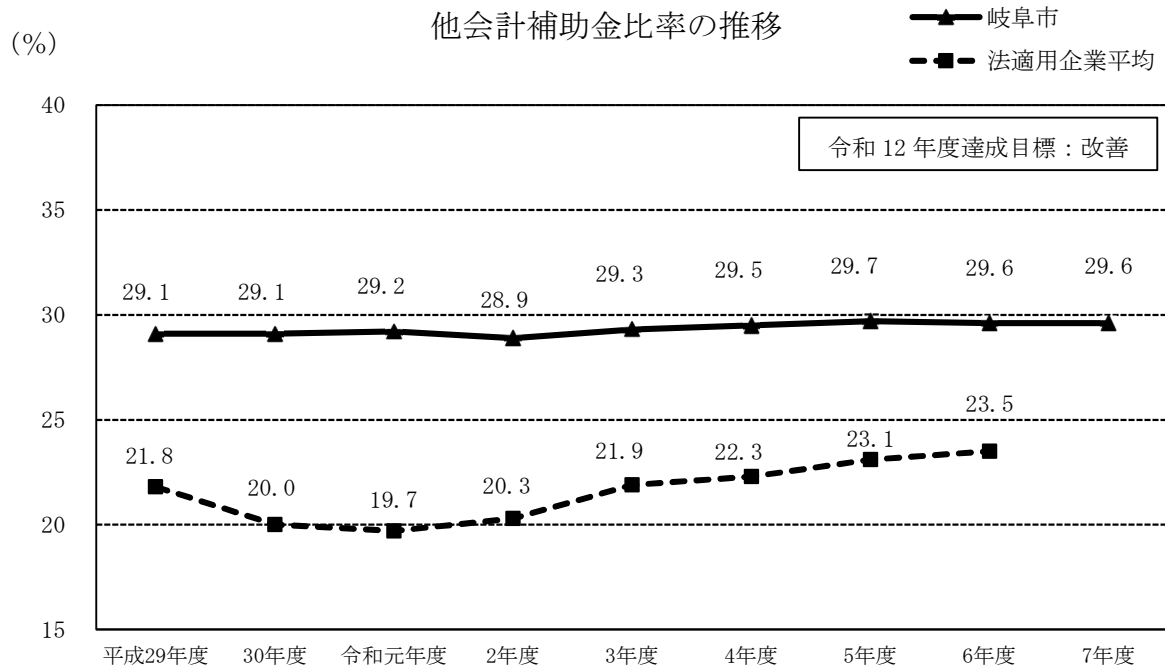
令和7年度の売上高割使用料収入は、前年度と比較して10,263千円の減、施設使用料収入は14,590千円の減である。



令和7年度の経常収支比率は、前年度と比較して4.4ポイントの減である。



令和 7 年度の経費回収率は、前年度と比較して 4.5 ポイントの減である。



令和 7 年度の他会計補助金比率は、前年度と同率である。また、平成 29 年度以降の法適用企業平均と比較すると上回っている。

以上が、令和 7 年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、施設使用料等の減少により 36,298,610 円 (8.7%) の減である。

営業外収益は、他会計補助金等の減少により 4,542,085 円 (2.0%) の減である。

特別利益は、1,590,590 円の皆増である。

したがって、総収益は、39,250,105 円 (6.1%) の減である。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の減少により 12,450,851 円 (2.0%) の減である。

営業外費用は、雑支出の減少により 494,932 円 (4.8%) の減である。

特別損失は、1,590,590 円の皆増である。

したがって、総費用は、11,355,193 円 (1.8%) の減である。

この結果、総収益 604,505,997 円に対し総費用は 620,125,496 円で、差引き 15,619,499 円の当年度純損失となり、同額が当年度未処理欠損金となった。

令和 7 年度の業務実績は、総取扱数量及び総取扱金額のいずれも前年度を下回った。青果部では、夏から秋にかけての高温や少雨等が、取扱数量及び取扱金額の減少要因として挙げられている。また、水産物部では、市場外取引の増加や魚価の高騰に伴う需要の減少等が、取扱数量減少の要因として挙げられている。一方、入荷数量の減少や人件費、燃料費等の上昇を背景に卸売単価が上昇したため、取扱金額の減少率は取扱数量の減少率を下回った。

こうした取扱実績の減少により、売上高割使用料収入は減少した。また、7 月に発生した車両事故による 6 日間の停電の影響を受けた場内業者に対し、施設使用料を減免したことも、営業収益の減少要因となった。営業費用及び営業外費用はいずれも減少したものの、総収益の減少額が総費用の減少額を上回ったことから、平成 13 年度以来となる当年度純損失を計上した。

直近 10 年間では、取扱数量、取扱金額、仲卸業者数及び売買参加者数がいずれも減少し、売上高割使用料収入及び施設使用料収入も減少傾向にある。当市場は、現在地への開設以来、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給を担ってきたが、流通形態の変化、人口減少、消費者ニーズの多様化及び卸売市場法の改正による規制緩和など、中央卸売市場を取り巻く環境は大きく変化している。このため、市場の取扱規模及び収益基盤が継続的に縮小していることに留意する必要がある。

令和 7 年度の取扱数量や売上高割使用料収入等の実績値は、経営戦略の目標値や推

計値との間に乖離が見られ、現在、経営戦略の見直しが進められている。今後は、取扱数量、取扱金額、市場関係業者数及び使用料収入の推移を継続的に分析するとともに、取扱実態に応じた管理運営体制の見直し、使用料収入の確保及び維持管理経費の適正化等の収支改善策を盛り込み、実効性のある経営戦略となるよう、見直しを適切に進められたい。

また、破産手続が終結した法人に係る債権について、不納欠損処分を行わず未収金に計上したままとなっているものが見受けられた。今後は、債権の消滅事由を適切に確認し、回収不能となった債権を速やかに整理するとともに、未収金残高を適正に管理されたい。

再整備に当たっては、施設の老朽化に伴う修繕費の増加に加え、近年の金利、資材価格及び労務費の上昇を踏まえ、事業費及び将来負担を十分に考慮し、取扱実態に応じた施設規模及び施設配置の最適化を図るなど、再整備を経済的かつ効果的に進められたい。

加えて、令和6年度の包括外部監査の結果報告書で指摘等された7項目のうち、措置が完了していない3項目について、着実に取組を進められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業 務 実 績

令和7年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は338,782人で、前年度と比較して1,207人(0.4%)の減である。

給水戸数は164,758戸で、前年度と比較して1,577戸(1.0%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は50,740,004 m³で、前年度と比較して660,304 m³(1.3%)の減である。

年間総有収水量は37,827,908 m³で、前年度と比較して189,422 m³(0.5%)の減である。

有収率は74.6%で、前年度と比較して0.6ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量164,600戸に対し158戸(0.1%)の増である。

イ 年間総給水量は、予定量51,688,000 m³に対し947,996 m³(1.8%)の減である。

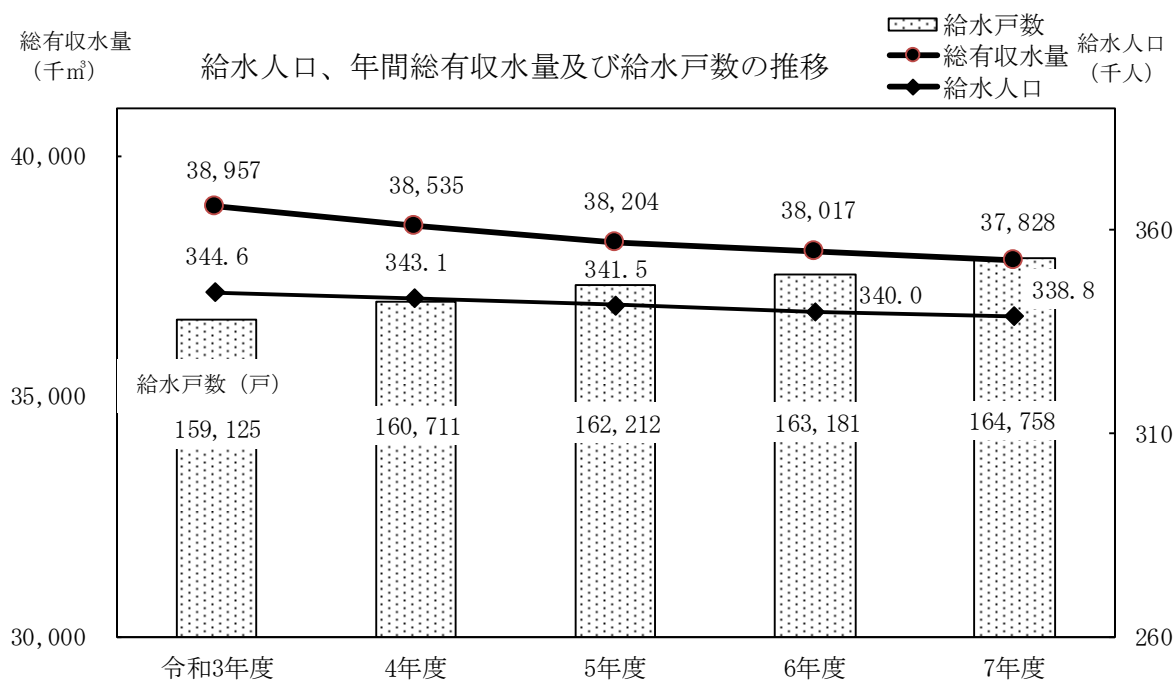
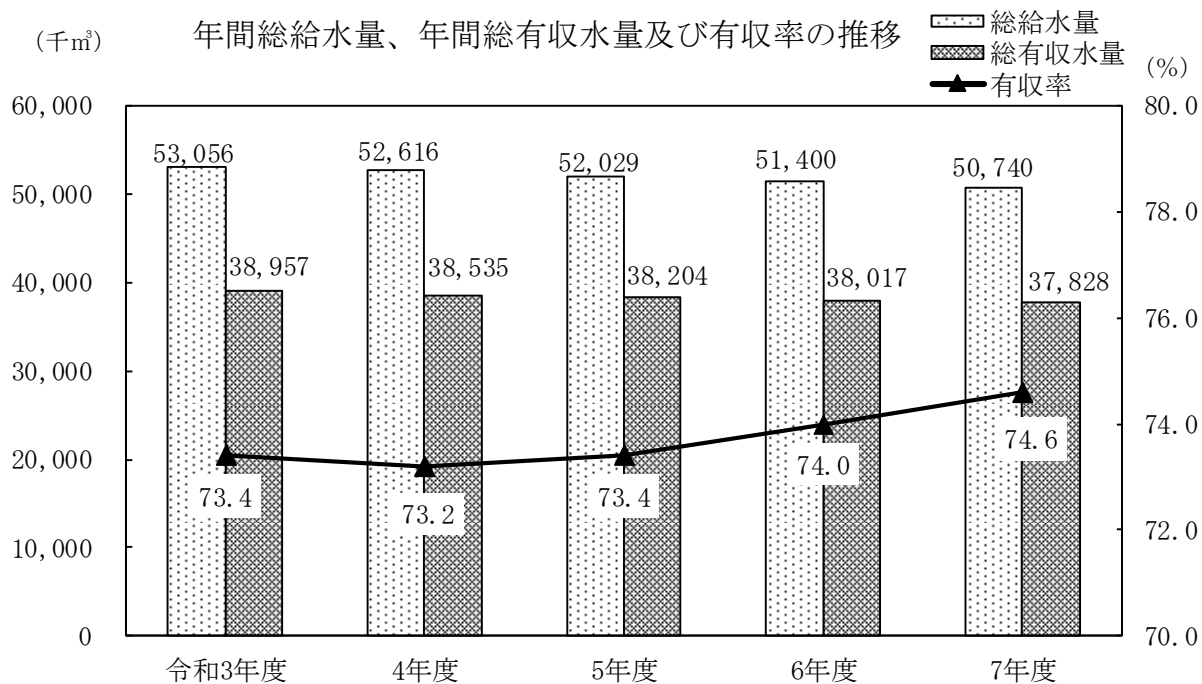
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 人 口	396,258 人	397,670 人	399,492 人
給 水 人 口	338,782 人	339,989 人	341,549 人
年度比較指数	99.2	99.5	100.0
給 水 戸 数	164,758 戸	163,181 戸	162,212 戸
年度比較指数	101.6	100.6	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年間総給水量	50,740,004 m ³	51,400,308 m ³	52,029,098 m ³
年度比較指数	97.5	98.8	100.0
年間総有収水量	37,827,908 m ³	38,017,330 m ³	38,203,875 m ³
年度比較指数	99.0	99.5	100.0
有 収 率	74.6 %	74.0 %	73.4 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、令和5年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は6,360,490,983円であり、予算現額6,364,586,000円に対し4,095,017円の減で、99.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.3%、営業外収益4.7%及び特別利益0.0%である。

ウ 収益的支出の決算額は5,243,915,830円であり、予算現額5,442,408,000円に対し96.4%の執行率で、198,492,170円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

原水及び浄水費	30,816,683 円
資産減耗費	28,680,353 円
配水費	25,770,175 円
総係費	17,430,274 円
給水費	13,146,954 円

営業外費用

消費税	44,647,500 円
支払利息及び企業債取扱諸費	15,703,592 円

エ 支出の構成比率は、営業費用89.3%及び営業外費用10.7%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は2,059,283,426円であり、予算現額3,144,004,000円に対し1,084,720,574円の減で、65.5%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,616,000,000 円
国県補助金	279,087,000 円
一般会計補助金	15,361,497 円
負担金	144,728,839 円
固定資産売却代金	4,106,090 円

イ 資本的支出の決算額は5,387,533,145円であり、予算現額7,173,207,255円に対し75.1%の執行率で、204,930,204円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業1,580,743,906円が翌年度に

繰り越されている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,422,453,662 円
企業債償還金	1,965,079,483 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

水道整備費	2,757,571,526 円
水道拡張費	361,235,803 円
水道改良費	303,646,333 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水設備工事の内訳
方県加圧施設建設工事
- ・ 配水管布設工事の主なもの
小西郷 2 丁目ほか配水管布設 延べ 2,873m(うち耐震管 2,873m)
- ・ 施設整備工事の主なもの
雄総水源地 6 号取水ポンプ更新工事
柳津水源地配水ポンプ盤更新工事
- ・ 配水管整備工事の主なもの
大宮町 1 丁目ほか配水幹線更新 延べ 17,594m(うち耐震管 17,591m)
- ・ 設備の内訳

水道メーター	4,881 個
工具、器具及び備品	
漏水探知器	2 台
クリーンベンチ	1 台
電気マッフル炉	1 台
薬用保冷库	1 台
電子天秤	1 台
ソフトウェア	
給排水工事申請システム	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 20,563,400 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,348,813,119 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	11,097,900 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	254,247,145 円
減債積立金	875,488,136 円
過年度分損益勘定留保資金	653,317,291 円
当年度分損益勘定留保資金	1,554,662,647 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,511,918,481 円で、総収益の 94.9%を占め、前年度と比較して 388,801,275 円 (7.6%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	393,798,602 円の増
他会計負担金	114,440 円の増
その他営業収益	5,111,767 円の減

水道料金収入は 5,489,576,948 円で、前年度と比較して 393,798,602 円 (7.7%) の増である。

イ 営業外収益は 296,864,705 円で、総収益の 5.1%を占め、前年度と比較して 7,279,839 円 (2.5%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	15,555,785 円の増
長期前受金戻入	8,950,978 円の増
受取利息及び配当金	2,753,151 円の増
一般会計補助金	1,346,028 円の増
国庫補助金	21,326,103 円の皆減

ウ 特別利益として、2,215,910 円が計上された。これは、旧信長苑受水槽の土地を売却したことによるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,550,608,706 円で、総費用の 91.9%を占め、前年度と比較して 53,359,413 円 (1.2%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

減価償却費	135,185,716 円の増
総係費	59,382,409 円の増
給水費	24,476,500 円の増
原水及び浄水費	22,286,358 円の増
資産減耗費	107,304,833 円の減
配水費	80,984,129 円の減

イ 営業外費用は 398,435,621 円で、総費用の 8.1%を占め、前年度と比較して 554,600 円 (0.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

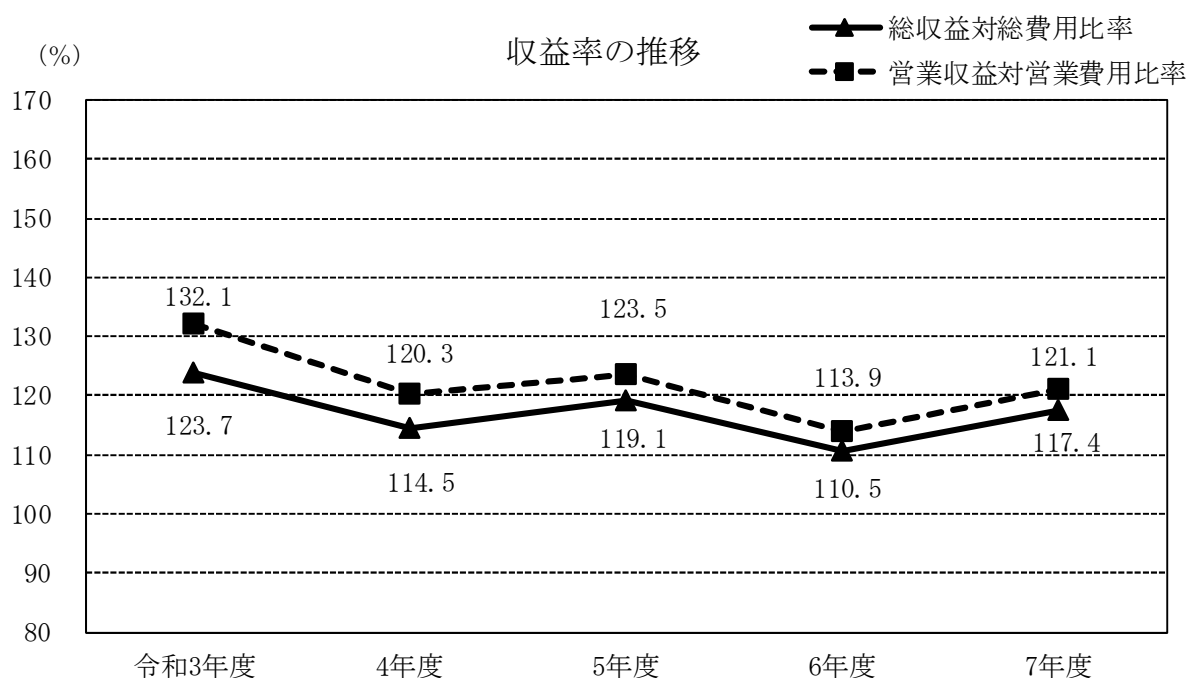
雑支出	307,643 円の減
支払利息及び企業債取扱諸費	246,957 円の減

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 収 益	5,810,999,096 円	5,412,702,072 円	5,469,247,642 円
総 費 用	4,949,044,327 円	4,896,239,514 円	4,593,759,506 円
営 業 収 益	5,511,918,481 円	5,123,117,206 円	5,148,721,941 円
営 業 費 用	4,550,608,706 円	4,497,249,293 円	4,170,423,953 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	117.4 %	110.5 %	119.1 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	121.1 %	113.9 %	123.5 %

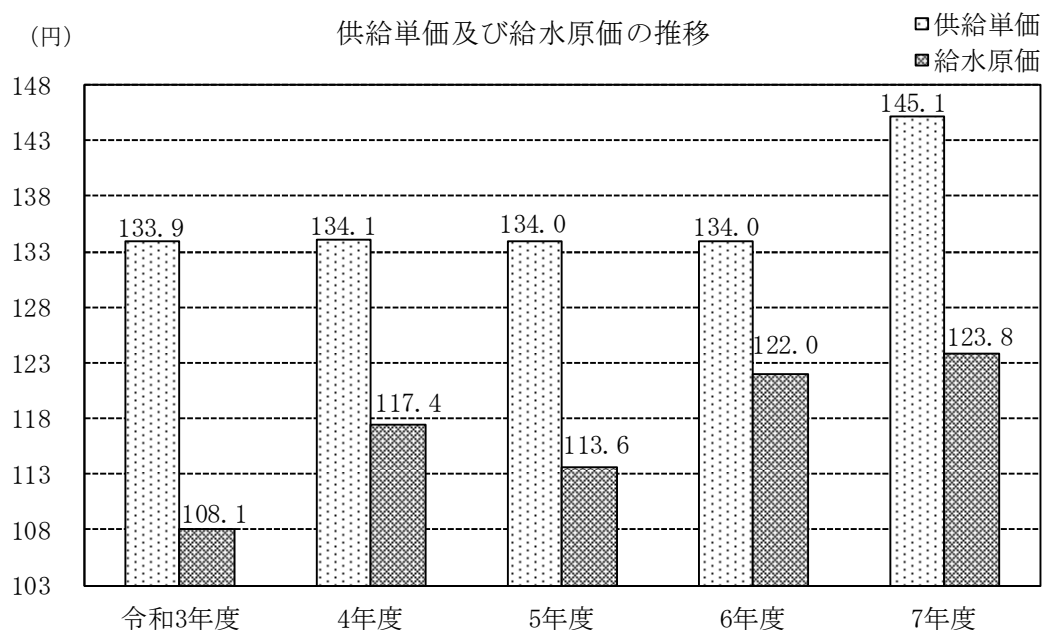


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供給単価 (A)	145.1 円	134.0 円	134.0 円
給水原価 (B)	123.8 円	122.0 円	113.6 円
(A) - (B)	21.3 円	12.0 円	20.4 円

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の国庫補助金等が減少したものの、営業収益の水道料金等の増加により、前年度と比較して398,297,024円(7.4%)の増である。

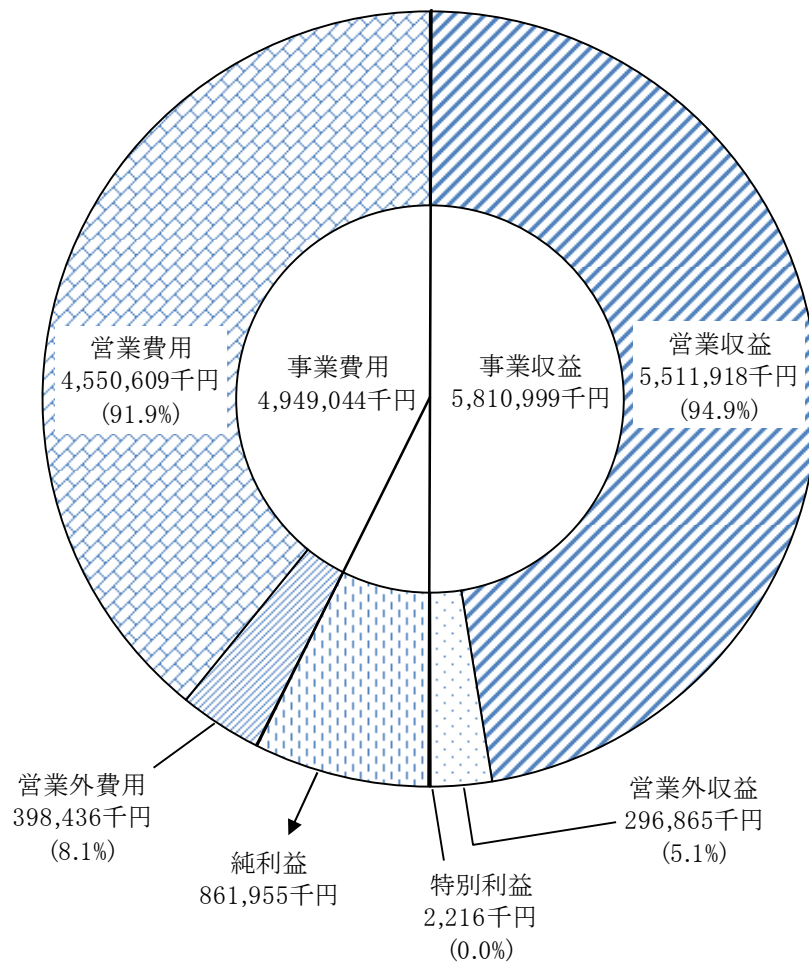
イ 総費用

営業費用の資産減耗費等が減少したものの、営業費用の減価償却費等の増加により、前年度と比較して52,804,813円(1.1%)の増である。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,810,999,096円に対し総費用は4,949,044,327円で、差引き861,954,769円の当年度純利益となっている。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 9 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 59,969,436,854 円で、固定資産 56,201,085,297 円及び流動資産 3,768,351,557 円から構成されている。

資産総額は、前年度末と比較して 955,861,284 円 (1.6%) の増であり、これは、固定資産が 654,556,055 円 (1.2%)、流動資産が 301,305,229 円 (8.7%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	402,777,032 円の増
建設仮勘定	268,593,083 円の増
リース資産	24,983,100 円の皆増
ソフトウェア	12,271,250 円の皆増

建物 34,329,615 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 275,800,534 円の増

前払金 71,010,000 円の増

貯蔵品 594,580 円の増

未収金は 47,798,169 円の減となるものの、

(控除) 貸倒引当金 1,698,284 円の減のため、計 46,099,885 円の減

(ア) 未収金 670,509,934 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金 589,326,434 円

消火栓設置負担金 27,197,500 円

他会計負担分退職手当金 21,946,300 円

一般会計補助金 10,819,058 円

なお、過年度分の未収水道料金は 41,019,881 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 28 年度分 84,263 円

平成 30 年度分 6,404 円

令和元年度分 66,574 円

令和 2 年度分 624,274 円

令和 3 年度分 2,986,968 円

令和 4 年度分 9,628,936 円

令和 5 年度分 11,900,136 円

令和 6 年度分 15,722,326 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、197 件、563,442 円である。

前年度と比較して、件数は 95 件、金額は 17,532 円のそれぞれ増である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
固 定 資 産	93.7 %	94.1 %	93.2 %
流 動 資 産	6.3 %	5.9 %	6.8 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 35,472,772,318 円で、固定負債 26,943,057,252 円、流動負債 3,067,006,103 円及び繰延収益 5,462,708,963 円から構成されている。

負債総額は、前年度末と比較して 93,906,515 円 (0.3%) の増であり、これは、固定負債が 282,914,168 円 (1.0%) 減少したものの、繰延収益が 194,631,753 円 (3.7%)、流動負債が 182,188,930 円 (6.3%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	312,047,915 円の減
リース債務	19,723,500 円の皆増
引当金(退職給付引当金)	9,410,247 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	230,018,929 円の増
リース債務	5,259,600 円の皆増
引当金(賞与引当金)	789,762 円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	37,031,568 円の減
預り金	16,847,793 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	194,631,753 円の増
-------	-----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 24,496,664,536 円で、資本金 21,151,654,514 円及び剰余金 3,345,010,022 円から構成されている。

資本合計は、前年度末と比較して 861,954,769 円 (3.6%) の増であり、これは、資本金が 691,298,956 円 (3.4%)、剰余金が 170,655,813 円 (5.4%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	170,655,813 円の増
-------	-----------------

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金	529,681,391 円の増
減債積立金	359,025,578 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産対長期資本比率	98.8 %	99.0 %	98.1 %
流 動 比 率	122.9 %	120.2 %	136.8 %
酸 性 試 験 比 率	116.8 %	116.2 %	131.8 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%以下であることが望ましい。

- ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払期限が到来する流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。
- ・ 酸性試験比率は、当座比率ともいい、現金預金、未収金等の当座資産と流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	861,954,769	516,462,558	345,492,211
減価償却費	2,516,968,641	2,381,782,925	135,185,716
固定資産除却費	40,776,647	148,081,480	△ 107,304,833
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,698,284	5,750,687	△ 7,448,971
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,410,247	△ 36,896,838	46,307,085
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,372	636,462	△ 579,090
長期前受金戻入額	△ 265,196,660	△ 256,245,682	△ 8,950,978
受取利息及び受取配当金	△ 4,440,401	△ 1,687,250	△ 2,753,151
支払利息	379,054,408	379,301,365	△ 246,957
雑収益	△ 4,527,956	—	△ 4,527,956
雑支出	5,191,917	10,561,937	△ 5,370,020
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,215,910	—	△ 2,215,910
未収金の増減額（△は増加）	38,882,908	38,109,207	773,701
未払金の増減額（△は減少）	78,209,738	△ 39,686,802	117,896,540
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 594,580	△ 341,510	△ 253,070
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,847,793	13,247,977	△ 30,095,770
小 計	3,634,985,063	3,159,076,516	475,908,547
利息及び配当金の受取額	4,440,401	1,687,250	2,753,151
利息の支払額	△ 379,054,408	△ 379,301,365	246,957
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,260,371,056	2,781,462,401	478,908,655

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,037,441,446	△ 3,656,103,663	618,662,217
無形固定資産の取得による支出	△ 12,271,250	—	△ 12,271,250
国庫補助金等による収入	415,536,557	304,399,420	111,137,137
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,634,176,139	△ 3,351,704,243	717,528,104

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,616,000,000	2,257,300,000	△ 641,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,965,079,483	△ 2,014,514,833	49,435,350
リース債務の返済による支出	△ 1,314,900	—	△ 1,314,900
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 350,394,383	242,785,167	△ 593,179,550

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	275,800,534	△ 327,456,675	603,257,209
資金期首残高	2,650,078,952	2,977,535,627	△ 327,456,675
資金期末残高	2,925,879,486	2,650,078,952	275,800,534

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 3,260,371,056 円の資金の増である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 2,634,176,139 円の資金の減である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れにより資金が増加したものの、企業債の償還等により 350,394,383 円の資金の減である。

この結果、令和 7 年度は 275,800,534 円の資金の増となり、資金期末残高は 2,925,879,486 円となっている。

また、今回、キャッシュ・フローに着目し、キャッシュ・フローの分析を行った。詳細については、巻末資料「水道事業に係るキャッシュ・フローの分析」を参照されたい。

6 経 営 指 標

令和 2 年 2 月に策定し、令和 7 年 4 月に改定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標、令和 1 6 年度の達成目標及び基準年度である平成 3 0 年度以降の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 16 年度 達成目標	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
管路経年化率※1	37 %以下 (46 %以下)	18.6 %	19.4 %	20.1 %	20.3 %	21.2 %	21.8 %	23.1 %	24.2 %
管路の更新率※2	1 %以上	—	—	—	—	—	1 %	0.8 %	0.7 %
水源地の耐震化率	98 %以上	52.3 %	59.2 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %	94.3 %	94.3 %
配水池の耐震化率	90 %以上	—	—	—	—	—	75.9 %	88.9 %	88.9 %
加圧施設の耐震化率	85 %以上	—	—	—	—	—	85.4 %	85.4 %	85.4 %
基幹管路※3の耐震化率	58 %以上	45.8 %	45.9 %	46.2 %	46.5 %	47.2 %	47.6 %	48.0 %	49.1 %
重要施設に接続する水道管路※4の耐震化率	100 %	—	—	—	—	—	46.8 %	47.2 %	59.9 %
接続する水道管路が耐震化された重要施設数	19/19 施設	—	—	—	—	—	0 施設	0 施設	0 施設
補てん財源残高	10 億円以上を維持	18.0 億円	16.3 億円	16.1 億円	14.2 億円	18.5 億円	16.7 億円	15.4 億円	12.7 億円
企 業 債 残 高	280 億円以下	318.7 億円	308.2 億円	298.5 億円	288.5 億円	282.3 億円	284.7 億円	287.1 億円	283.6 億円
収 納 率	改善、上昇	98.3 %	98.4 %	98.5 %	98.5 %	98.5 %	98.3 %	98.4 %	98.5 %
普 及 率	改善、上昇	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %
経常収支比率	100 %以上を維持	119.4 %	119.9 %	125.6 %	123.7 %	114.5 %	119.1 %	110.5 %	117.4 %
料 金 回 収 率	100 %以上を維持	—	—	—	—	—	118.0 %	109.8 %	117.2 %
流 動 比 率	改善、上昇	129.8 %	125.6 %	135.7 %	122.9 %	132.8 %	136.8 %	120.2 %	122.9 %
有 収 率	80 %以上	74.5 %	74.1 %	73.4 %	73.4 %	73.2 %	73.4 %	74.0 %	74.6 %

※1 上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

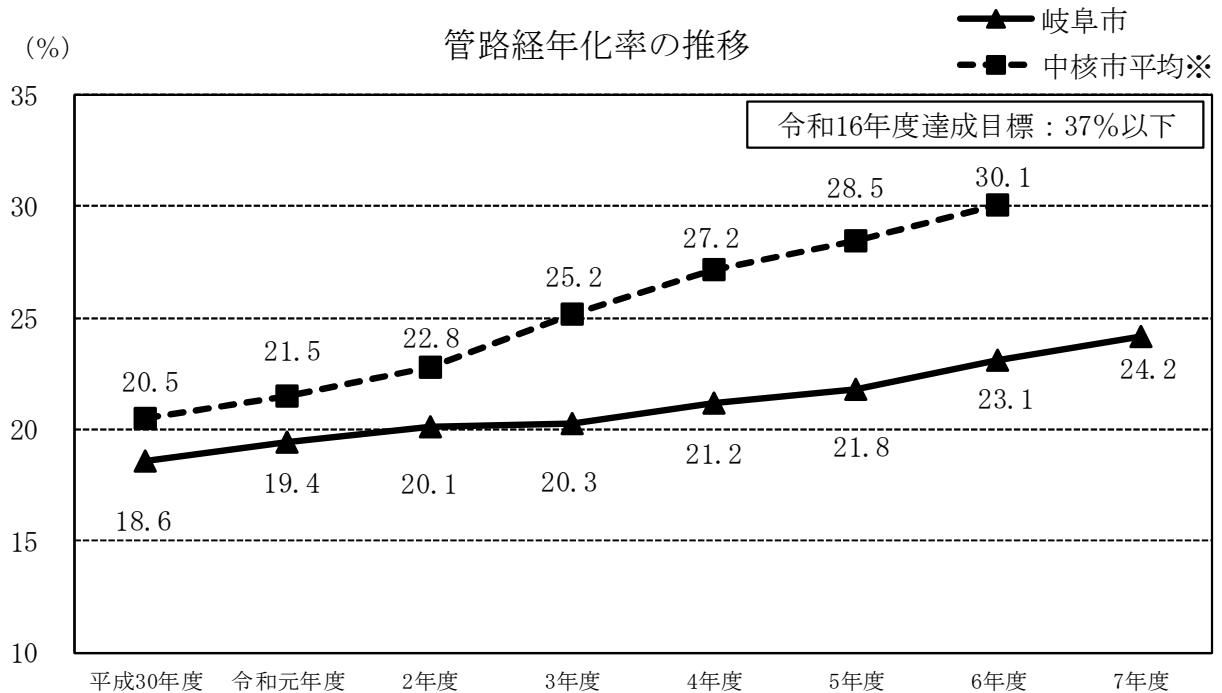
（注）管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、管路経年化率は低い水準で推移することが望ましい。

※2 令和 7 年度から令和 1 1 年度の期間は「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、重要施設に接続する水道管路の耐震化を重点的に進めるため、管路の更新率の目標達成が困難

であると見込まれる。

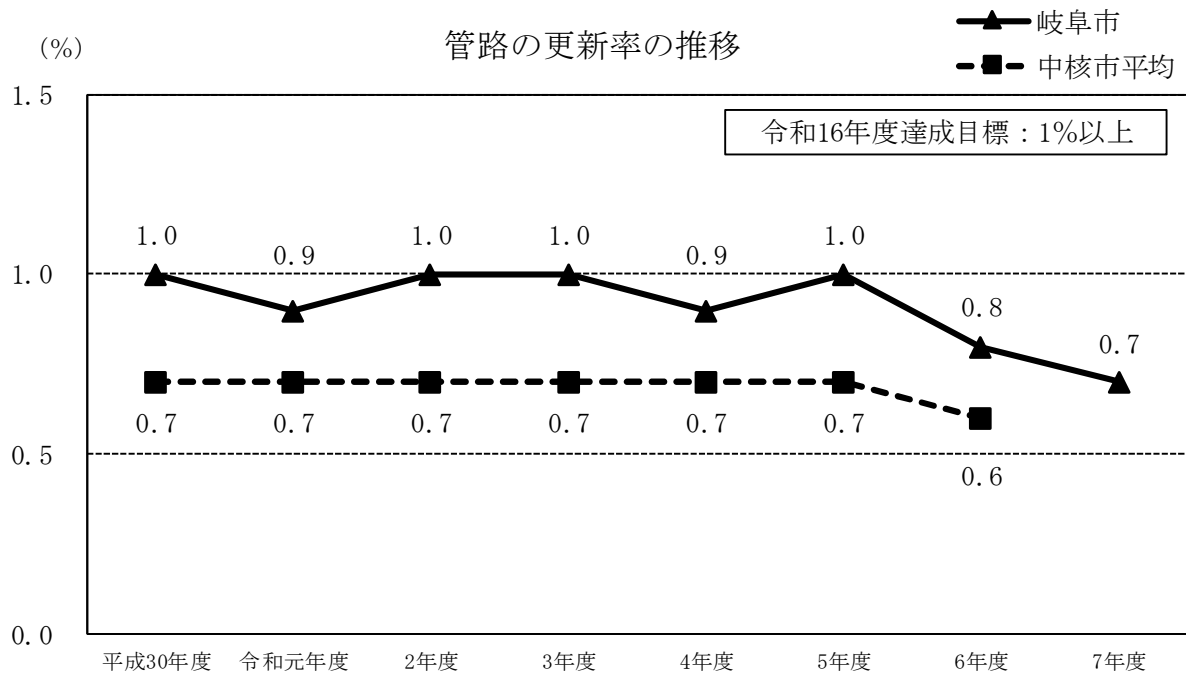
※3 内径 300 mm以上の管路

※4 「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、災害対策拠点や災害拠点病院等に接続する水道管路

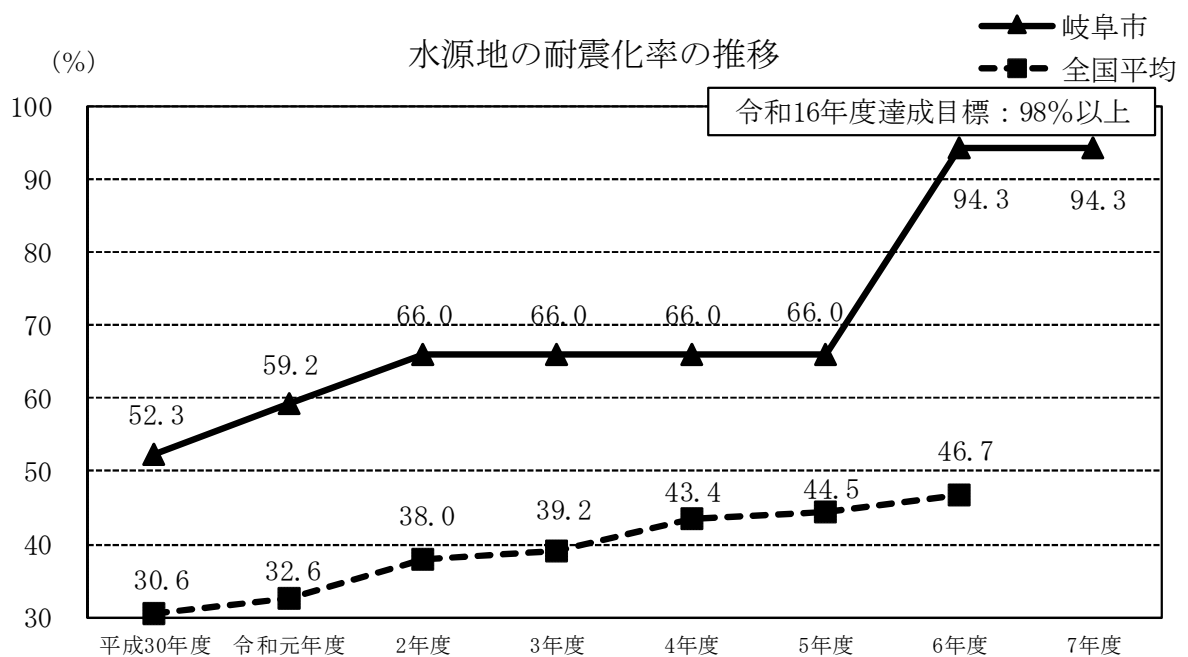


※中核市平均：中核市のうち、八戸市、越谷市、船橋市、八王子市及び高松市は県営水道又は広域水道企業団のため除く

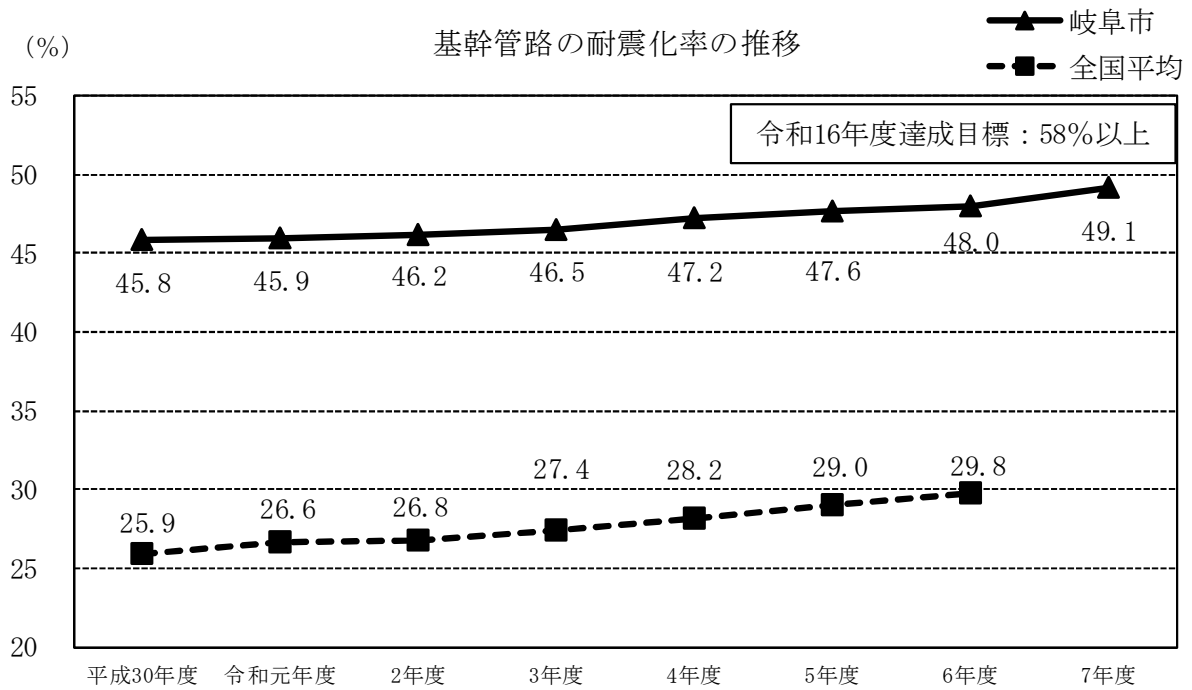
令和7年度の管路経年化率は、前年度と比較して1.1ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。なお、管路経年化率は低い水準で推移することが望ましい。



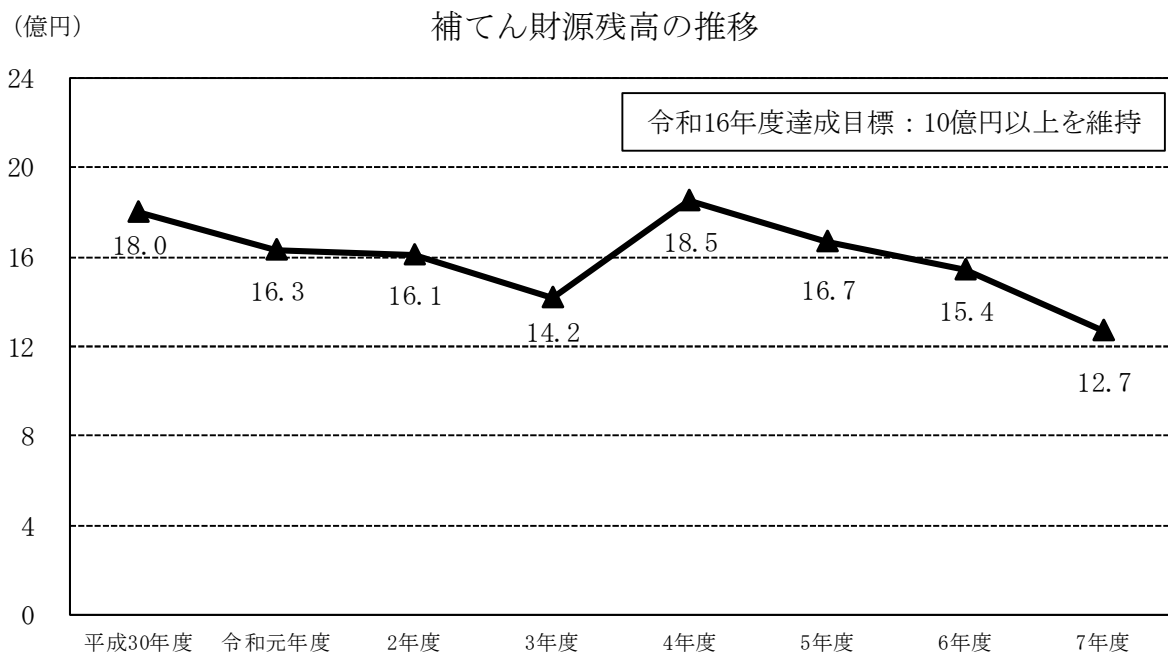
令和7年度の管路の更新率は、前年度と比較して0.1ポイントの減である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



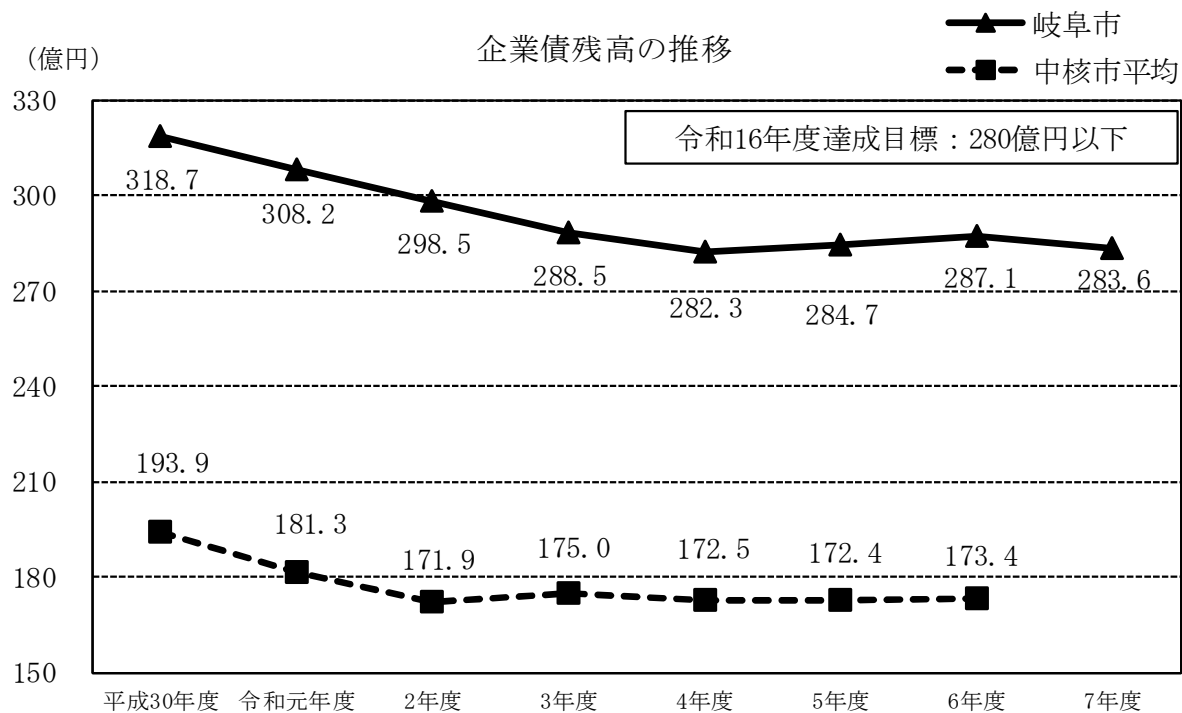
令和7年度の水源地の耐震化率は、前年度と同率である。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



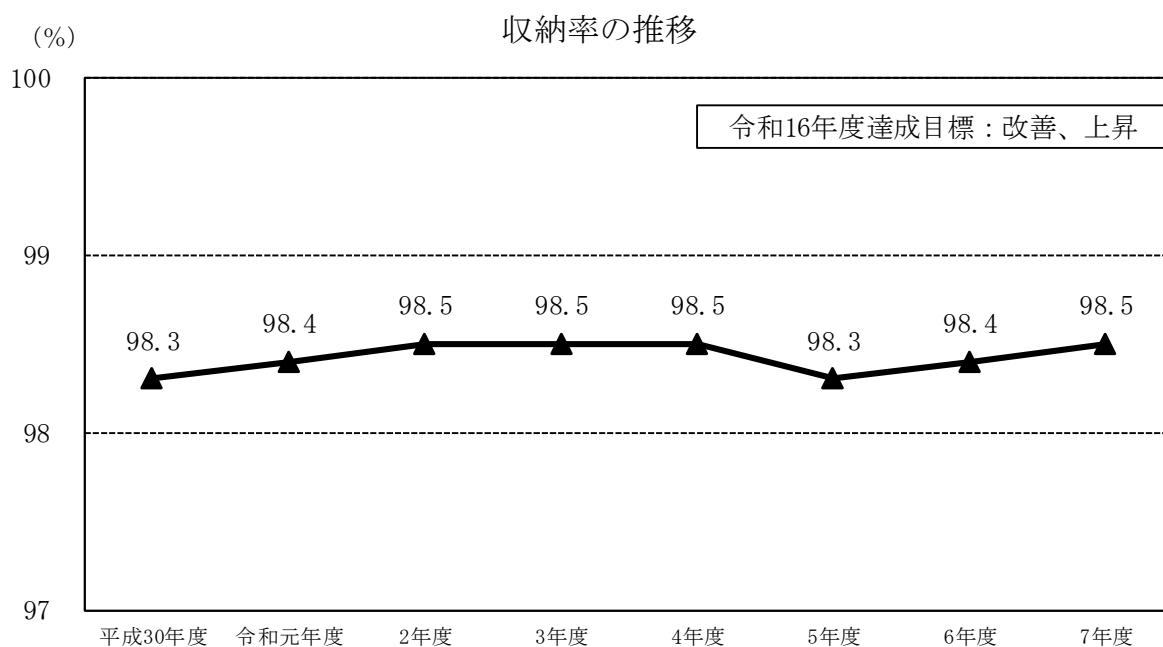
令和7年度の基幹管路の耐震化率は、前年度と比較して1.1ポイントの増である。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



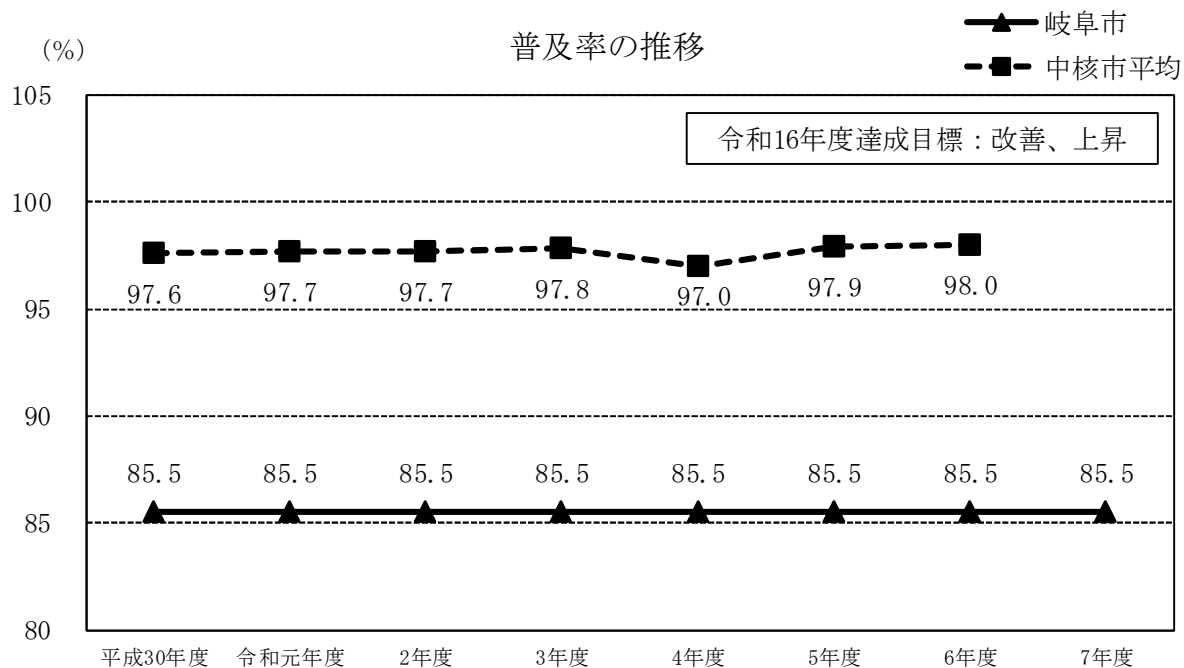
令和7年度の補てん財源残高は、前年度と比較して2.7億円の減である。



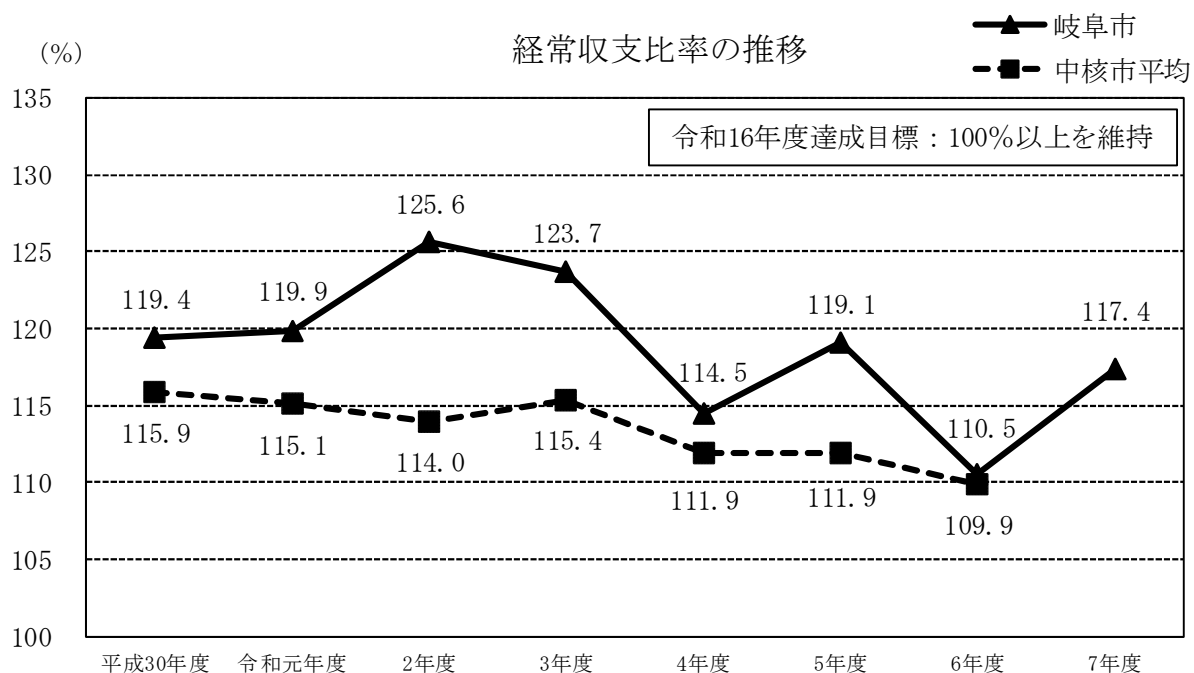
令和7年度の企業債残高は、前年度と比較して3.5億円の減である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



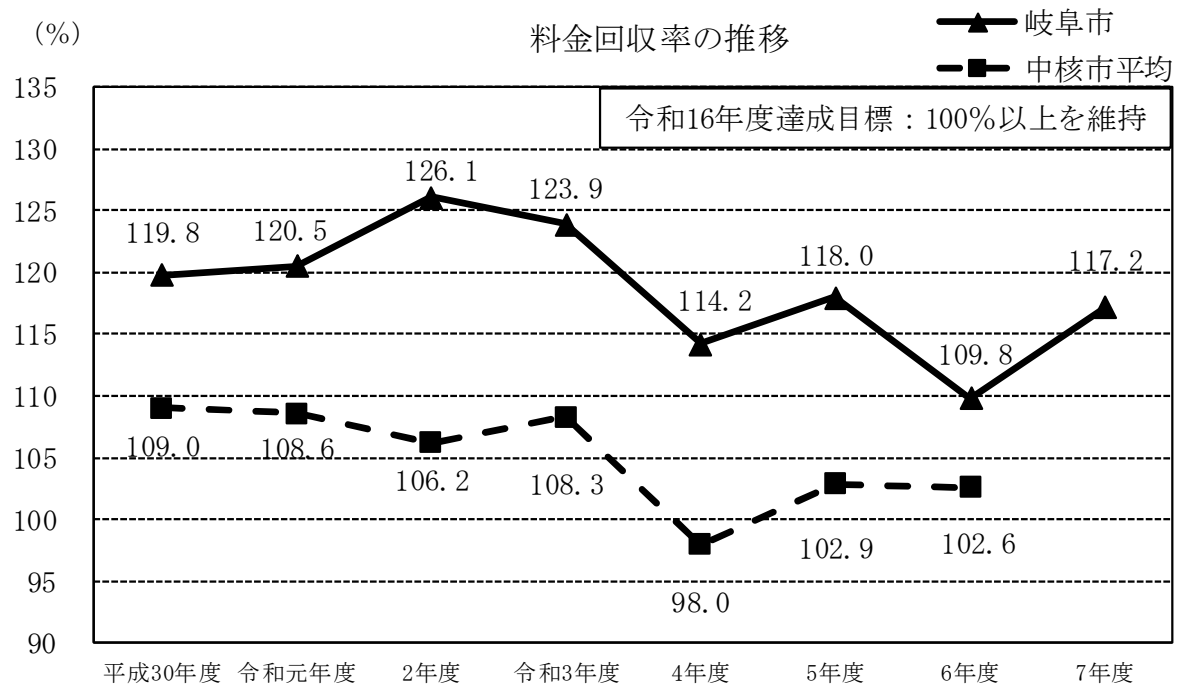
令和7年度の収納率は、前年度と比較して0.1ポイントの増である。



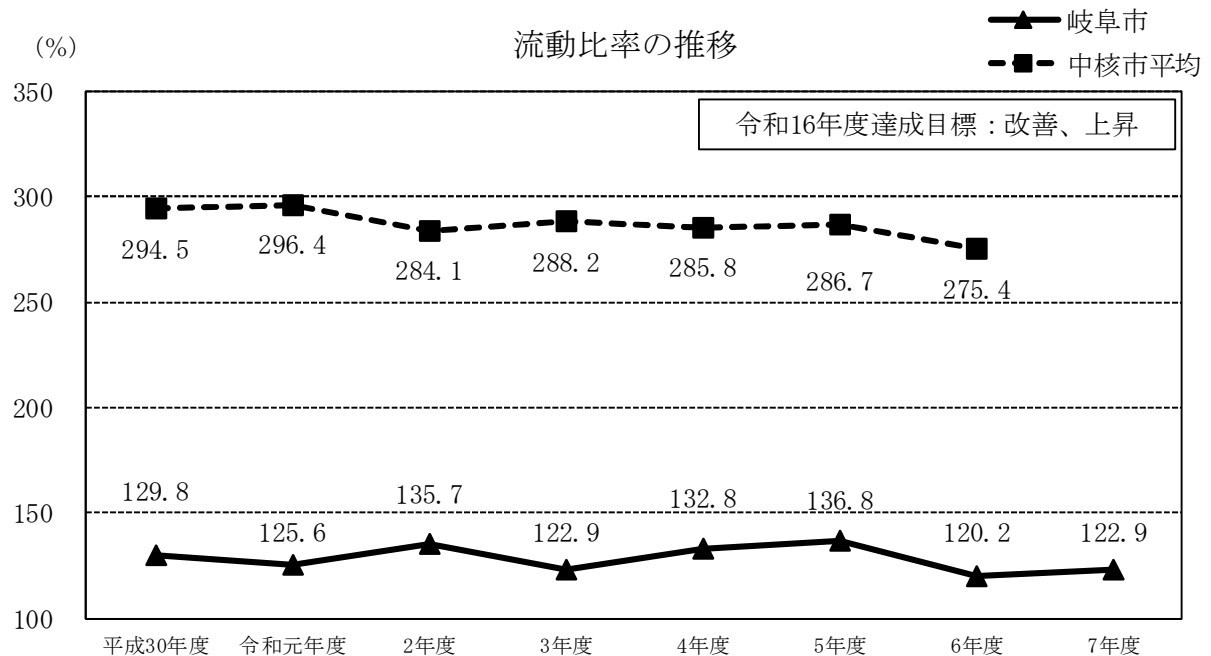
令和7年度の普及率は、前年度と同率である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



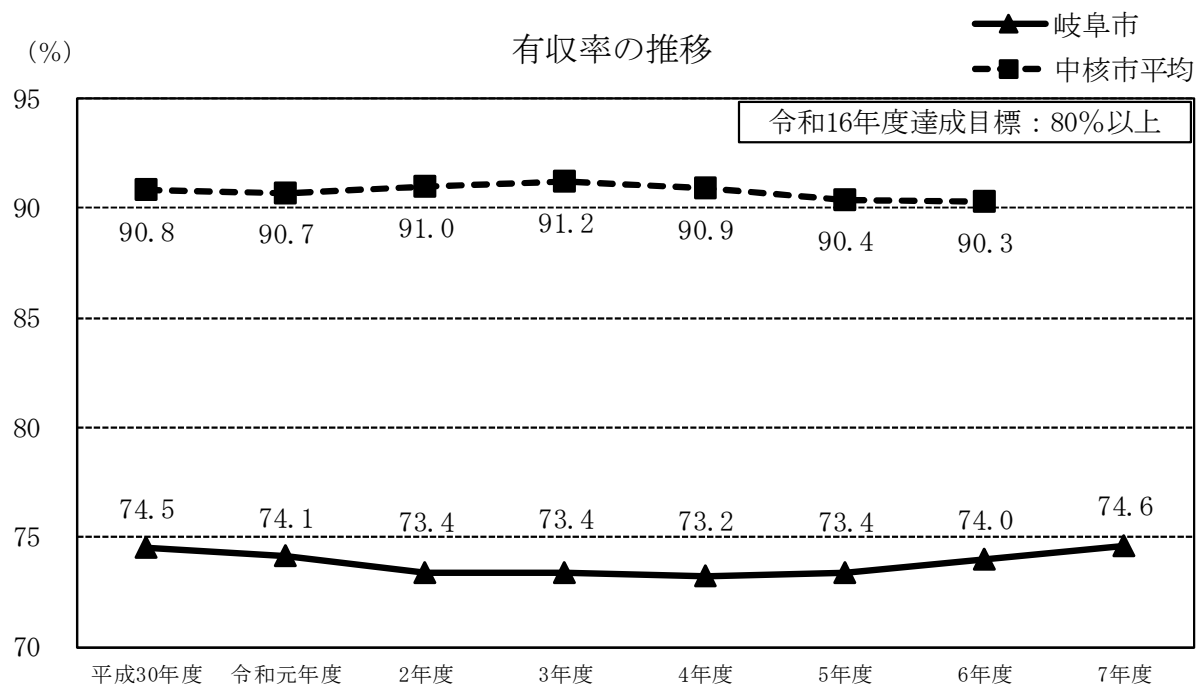
令和7年度の経常収支比率は、前年度と比較して6.9ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



令和7年度の料金回収率は、前年度と比較して7.4ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



令和7年度の流動比率は、前年度と比較して2.7ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和7年度の有収率は、前年度と比較して0.6ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。

以上が、令和7年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、その他営業収益が減少したものの、水道料金等の増加により388,801,275円(7.6%)の増である。

営業外収益は、国庫補助金が皆減したものの、雑収益等の増加により7,279,839円(2.5%)の増である。

特別利益は、固定資産売却益により2,215,910円の皆増である。

したがって、総収益は、398,297,024円(7.4%)の増である。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、資産減耗費等が減少したものの、減価償却費等の増加により53,359,413円(1.2%)の増である。

営業外費用は、雑支出等の減少により554,600円(0.1%)の減である。

したがって、総費用は、52,804,813 円（1.1％）の増である。

この結果、総収益 5,810,999,096 円に対し総費用は 4,949,044,327 円で、差引き 861,954,769 円の当年度純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 875,488,136 円を合わせて、1,737,442,905 円となった。

令和 7 年度は、拡張事業として、給水区域内における利用者の求めに応じて配水管を布設した。また、整備事業として、第 6 期水道整備事業計画に基づき、管路の災害対策及び老朽化対策のための耐震管への布設替工事並びに雄総水源地 6 号取水ポンプ更新工事をはじめとする取水・配水施設の更新工事を実施した。

水道事業を取り巻く経営環境は、電気料金をはじめとするエネルギー価格や物価の上昇に伴い、動力費、材料費、労務費等の上昇が見込まれるなど、厳しさを増している。令和 7 年度は、同年 4 月に平均改定率 9.58% の水道料金改定が行われたことにより、水道料金収入は前年度から約 3.9 億円増加した。一方、節水型社会の進展や給水人口及び年間総有収水量が減少傾向にあることから、料金改定による増収効果と費用の増加を継続的に検証するとともに、人口及び有収水量の推移を踏まえ、将来の収支を的確に見通す必要がある。

有収率は、前年度から 0.6 ポイント増の 74.6% となったものの、中核市平均を下回っており、経営効率上の課題となっている。これまで、A I による衛星画像解析技術を活用した漏水調査を実施し、漏水リスクが高いと判定された管路を優先して音聴調査及び修繕を行うなど、有収率の改善に取り組んでいる。今後も、漏水、計量上の差異、事業用水その他の無収水量の要因を分析し、実施した対策の効果を検証しながら、有収率の向上に取り組まれない。

また、令和 7 年 1 月に策定した岐阜市上下水道耐震化計画に基づき、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、老朽化した管路の計画的な更新及び耐震化を進めるなど、水道施設の再構築に引き続き取り組まれない。

収納率は、前年度から 0.1 ポイント増の 98.5% となった。今後も、収納業務及び回収業務の受託者との情報共有及び連携を強化し、適正な調定及び滞納整理を行うとともに、未収金の発生抑制及び早期回収に努められたい。

令和 7 年度の D X に関する取組では、給排水工事に係る申請から完成検査までの事務手続をオンライン上で一元管理する給排水工事申請システムや、ドローンを活用した水管橋点検等について、令和 8 年度の導入に向けて準備を進めた。今後も D X の推進により、市民サービスの向上及び業務の効率化に努められたい。

巻末資料の「水道事業に係るキャッシュ・フローの分析」で述べたとおり、業務活

動によるキャッシュ・フローは安定して推移している一方、水道施設の更新等により投資活動による資金流出が継続している。将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、施設の更新需要を的確に把握し、投資の優先順位付け及び事業費の平準化を図りながら、戦略的かつ計画的な投資を進めるとともに、企業債、補助金及び内部留保資金等を適切に活用し、企業債借入額及び将来の元利償還負担と、必要な投資水準との均衡を確保する必要がある。

今後も、経営戦略に示された目標及び具体的な取組の進捗状況を継続的に点検・評価し、経営分析に基づいて必要な見直しを行われたい。また、I C T等を活用して事業運営の効率化を図り、経営基盤を強化することにより、中長期的に持続可能な水道事業の経営に努められたい。

加えて、令和6年度の包括外部監査の結果報告書で指摘等された23項目のうち、措置が完了していない4項目について、着実に取組を進められたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業 務 実 績

令和7年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は373,960人で、前年度と比較して850人(0.2%)の減である。また、水洗化人口は325,740人で、前年度と比較して670人(0.2%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率は0.1ポイントの増で、水洗化率(人口)は前年度と同率である。

イ 処理区域内戸数は195,280戸で、前年度と比較して1,920戸(1.0%)の増である。

水洗化戸数は168,999戸で、前年度と比較して1,472戸(0.9%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は55,161,369 m³で、前年度と比較して116,277 m³(0.2%)の減である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は41,272,100 m³で、前年度と比較して508,758 m³(1.2%)の減である。

有収率は74.8%で、前年度と比較して0.8ポイントの減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量169,600戸に対し601戸(0.4%)の減である。

イ 年間総処理水量は、予定量55,303,000 m³に対し141,631 m³(0.3%)の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総 人 口	396,258 人	397,670 人	399,492 人
処理区域内人口	373,960 人	374,810 人	376,080 人
年 度 比 較 指 数	99.4	99.7	100.0
水 洗 化 人 口	325,740 人	326,410 人	327,380 人
年 度 比 較 指 数	99.5	99.7	100.0
普 及 率	94.4 %	94.3 %	94.1 %
水洗化率(人口)	87.1 %	87.1 %	87.1 %
処理区域内戸数	195,280 戸	193,360 戸	192,230 戸
年 度 比 較 指 数	101.6	100.6	100.0
水 洗 化 戸 数	168,999 戸	167,527 戸	166,338 戸
年 度 比 較 指 数	101.6	100.7	100.0
水洗化率(戸数)	86.5 %	86.6 %	86.5 %
年間総処理水量	55,161,369 m ³	55,277,646 m ³	56,108,850 m ³
年 度 比 較 指 数	98.3	98.5	100.0
年間総有収水量	41,272,100 m ³	41,780,858 m ³	42,232,482 m ³
年 度 比 較 指 数	97.7	98.9	100.0
有 収 率	74.8 %	75.6 %	75.3 %

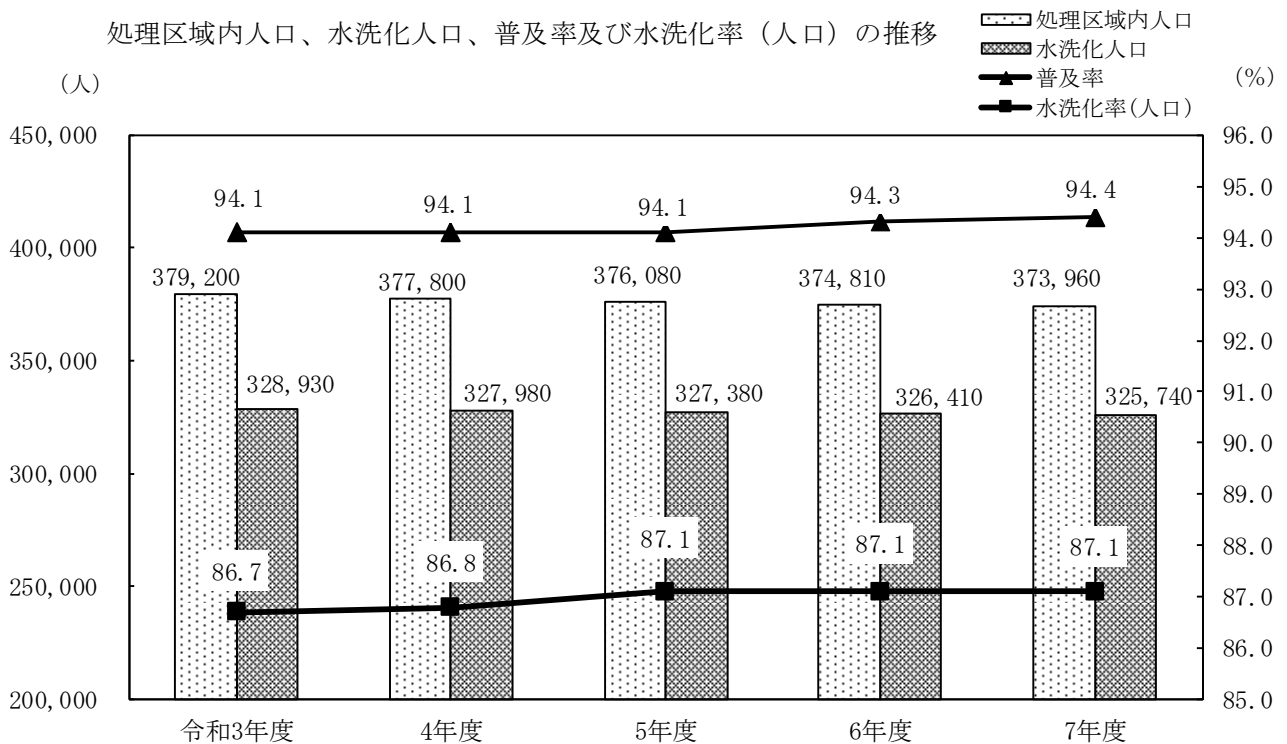
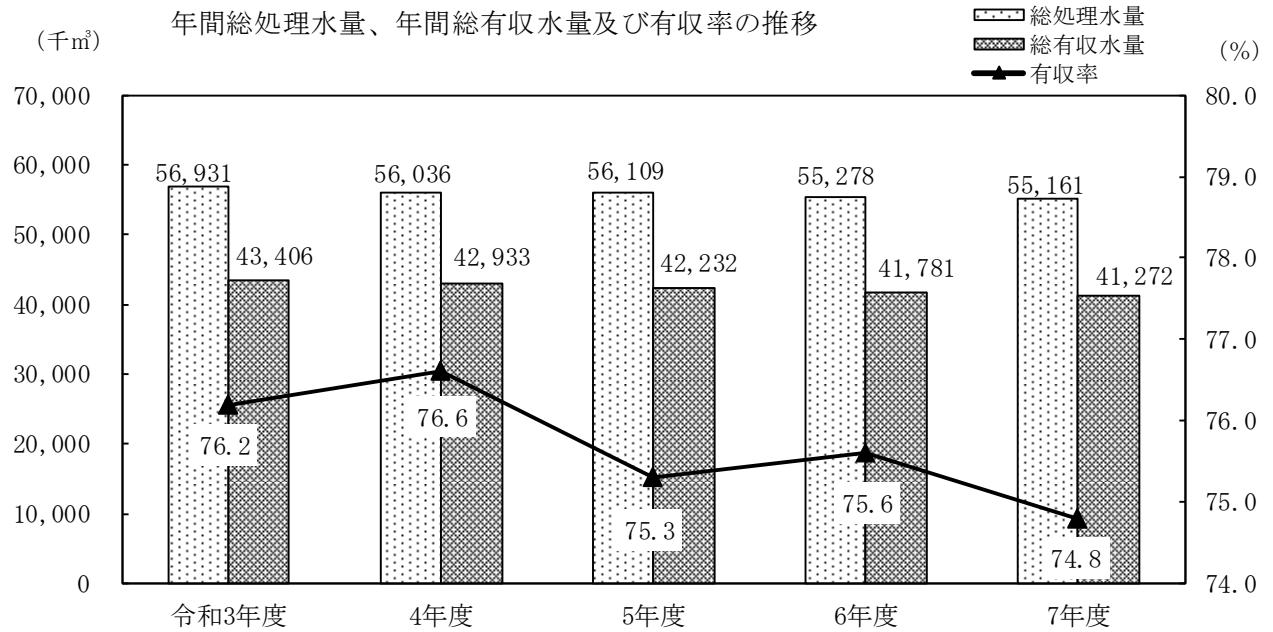
(注) 普 及 率＝処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率(人口)＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、令和5年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は9,213,852,832円であり、予算現額9,412,861,000円に対し199,008,168円の減で、97.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益78.3%及び営業外収益21.7%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,404,006,603円であり、予算現額8,678,824,100円に対し96.8%の執行率で、274,729,827円の不用額である。

なお、受託事業87,670円が翌年度に繰り越されている。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	154,114,876円
流域下水道維持管理負担金	20,927,899円
業務費	16,027,844円
管渠維持費	11,407,574円
総係費	10,385,680円

営業外費用

消費税	24,746,100円
支払利息及び企業債取扱諸費	13,274,418円

エ 支出の構成比率は、営業費用89.9%及び営業外費用10.1%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は4,889,371,233円であり、予算現額7,780,399,000円に対し2,891,027,767円の減で、62.8%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,765,100,000円
国県補助金	1,361,229,000円
一般会計補助金	639,150,477円
負担金	123,891,756円

イ 資本的支出の決算額は7,590,126,096円であり、予算現額10,897,195,427円に対し69.7%の執行率で、269,178,296円の不用額である。

なお、下水道拡張事業、下水道整備事業及び下水道計画調査事業
3,037,891,035 円が翌年度に繰り越されている。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,437,849,285 円
企業債償還金	4,152,276,811 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費	2,555,299,613 円
下水道拡張費	532,327,779 円
下水道改良費	232,294,263 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 下水道拡張工事の内訳

下水管渠布設工事	延べ 1,616 m
マンホール築造工事	63 個
雨水渠築造工事	延べ 118 m
- ・ 下水道整備工事の主なもの

下水管渠布設替工事	延べ 5,521 m
マンホール改良工事	53 個
脱水機ほか改築工事（南部プラント）	
脱水機盤ほか更新工事（南部プラント）	
耐水化整備建築工事（須賀ポンプ場）	
- ・ 下水道改良の内訳

水道メーター	120 個
車両運搬具	
軽四輪ダンプトラック	1 台
工具、器具及び備品	
小型シェーカー	1 式
電気マッフル炉	1 式
MLSS 計	1 式
電子天秤	1 式
ソフトウェア	
給排水工事申請システム	1 式

ウ 資本金収入額（翌年度への繰越財源 180,747,129 円を除く。）が資本金支出

額に対し不足する額 2,881,501,992 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	44,571,271 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	130,917,040 円
減債積立金	554,980,254 円
過年度分損益勘定留保資金	1,357,503 円
当年度分損益勘定留保資金	2,149,675,924 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 1 1 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 6,585,031,293 円で、総収益の 76.7%を占め、前年度と比較して 213,116,674 円 (3.3%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	225,982,166 円の増
受託工事収益	9,928,700 円の減
雨水処理負担金	2,794,308 円の減
その他営業収益	142,484 円の減

下水料金収入は 6,254,166,937 円で、前年度と比較して 225,982,166 円 (3.7%) の増である。

イ 営業外収益は 2,001,716,386 円で、総収益の 23.3%を占め、前年度と比較して 100,657,786 円 (4.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入	86,985,103 円の減
一般会計補助金	18,034,739 円の減
雑収益	3,700,274 円の増
受取利息及び配当金	661,782 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 7,276,487,197 円で、総費用の 92.0%を占め、前年度と比較して 104,486,405 円 (1.4%) の減である。

目の主な増減は、次のとおりである。

減価償却費	132,654,946 円の減
-------	-----------------

処理場費	34,285,873 円の減
受託工事費	15,307,400 円の減
ポンプ場費	42,792,754 円の増
総係費	19,563,973 円の増
資産減耗費	10,554,182 円の増

イ 営業外費用は 631,331,293 円で、総費用の 8.0%を占め、前年度と比較して 38,321,750 円 (5.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	22,414,943 円の減
雑支出	15,906,807 円の減

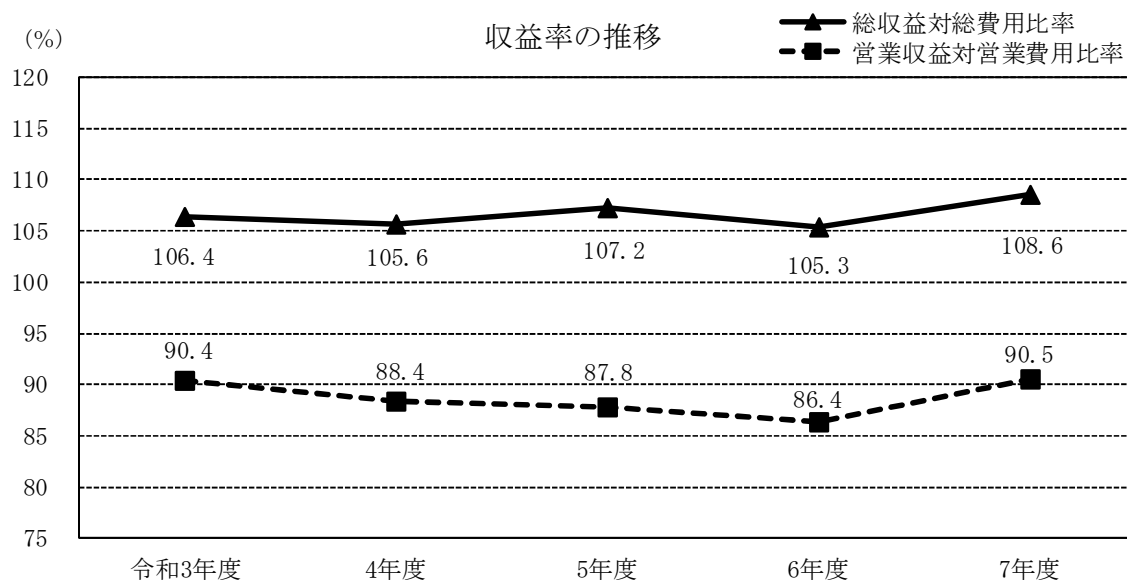
最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益	8,586,747,679 円	8,474,288,791 円	8,248,938,841 円
総 費 用	7,907,818,490 円	8,050,626,645 円	7,693,958,587 円
営 業 収 益	6,584,763,093 円	6,361,717,719 円	6,136,089,664 円
営 業 費 用	7,276,006,797 円	7,365,185,802 円	6,984,859,371 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.6 %	105.3 %	107.2 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	90.5 %	86.4 %	87.8 %

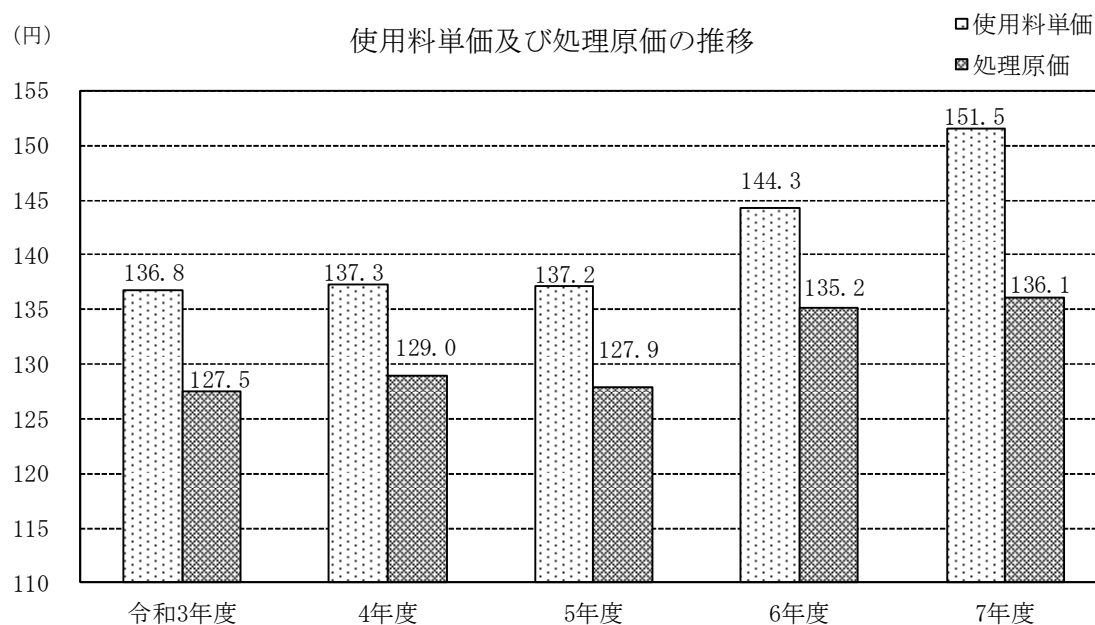


最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
使用料単価 (A)	151.5 円	144.3 円	137.2 円
処理原価 (B)	136.1 円	135.2 円	127.9 円
(A)－(B)	15.4 円	9.1 円	9.3 円

(注) 使用料単価＝下水料金÷年間総有収水量

処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の長期前受金戻入等が減少したものの、営業収益の下水料金等の増加により、前年度と比較して112,458,888円(1.3%)の増である。

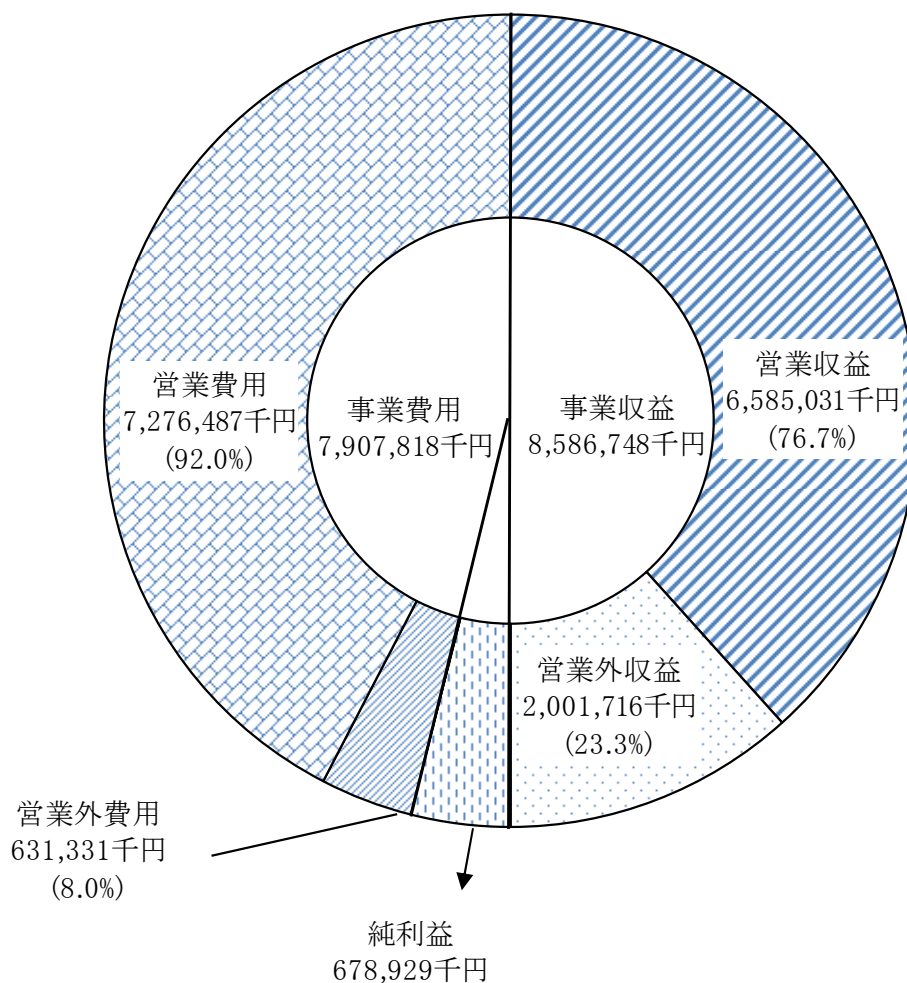
イ 総費用

営業費用のポンプ場費等が増加したものの、営業費用の減価償却費等の減少により、前年度と比較して142,808,155円(1.8%)の減である。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,586,747,679 円に対し総費用は 7,907,818,490 円で、差引き 678,929,189 円の当年度純利益となっている。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 1 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 115,687,751,051 円で、固定資産 112,401,295,703 円及び流動資産 3,286,455,348 円から構成されている。

資産総額は、前年度末と比較して 61,458,359 円 (0.1%) の増であり、これは、固定資産が 649,070,281 円 (0.6%) 減少したものの、流動資産が 710,528,640 円 (27.6%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	892,524,618 円の減
建物	178,528,074 円の減

機械及び装置 147,870,447 円の減

建設仮勘定 605,503,574 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 821,188,989 円の増

前払金 137,540,000 円の増

未収金は 247,723,047 円の減となるものの、

(控除) 貸倒引当金 525,848 円の減のため、計 247,197,199 円の減

貯蔵品 1,003,150 円の皆減

(ア) 未収金 1,012,579,710 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金 731,311,504 円

一般会計補助金 193,802,553 円

雨水工事負担金 64,972,205 円

なお、過年度分の未収下水料金は 119,396,218 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 20 年度分 4,605,620 円

平成 22 年度分 65,240 円

平成 23 年度分 1,665,519 円

平成 24 年度分 2,132,686 円

平成 25 年度分 2,316,947 円

平成 26 年度分 3,315,269 円

平成 27 年度分 4,976,456 円

平成 28 年度分 3,300,153 円

平成 29 年度分 1,051,261 円

平成 30 年度分 1,042,451 円

令和元年度分 1,262,366 円

令和 2 年度分 5,618,262 円

令和 3 年度分 16,019,817 円

令和 4 年度分 19,436,480 円

令和 5 年度分 22,425,395 円

令和 6 年度分 30,162,296 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、2,949 件、14,293,246 円である。

前年度と比較して、件数は 523 件、金額は 2,281,767 円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固 定 資 産	97.2 %	97.8 %	97.1 %
流 動 資 産	2.8 %	2.2 %	2.9 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は96,632,426,586円で、固定負債45,329,582,523円、流動負債5,415,180,690円及び繰延収益45,887,663,373円から構成されている。

負債総額は、前年度末と比較して617,470,830円(0.6%)の減であり、これは、流動負債が252,264,016円(4.9%)、繰延収益が352,016,357円(0.8%)それぞれ増加したものの、固定負債が1,221,751,203円(2.6%)減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,225,765,426円の減
引当金(退職給付引当金) 4,014,223円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 413,444,100円の増
預り金 4,731,889円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 161,411,385円の減
引当金(賞与引当金) 4,500,588円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 352,016,357円の増

(3) 資本について

当年度末の資本合計は19,055,324,465円で、資本金14,706,927,935円及び剰余金4,348,396,530円から構成されている。

資本合計は、前年度末と比較して678,929,189円(3.7%)の増であり、これは、資本金が439,850,065円(3.1%)、剰余金が239,079,124円(5.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 239,079,124 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 370,397,232 円の増

減債積立金 131,318,108 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
固定資産対長期資本比率	101.9 %	102.3 %	102.2 %
流 動 比 率	60.7 %	49.9 %	58.5 %
酸 性 試 験 比 率	52.5 %	43.9 %	52.5 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、100%以下であることが望ましい。

- ・ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払期限が到来する流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。
- ・ 酸性試験比率は、当座比率ともいい、現金預金、未収金等の当座資産と流動負債とを対比した指標であり、一般に、比率が高いほど短期的な支払能力が高いとされる。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	678,929,189	423,662,146	255,267,043
減価償却費	3,806,286,691	3,938,941,637	△ 132,654,946
固定資産除却費	30,177,453	19,432,791	10,744,662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 525,848	△ 5,121,172	4,595,324
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,014,223	435,593	3,578,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,085,342	3,738,283	△ 7,823,625
長期前受金戻入額	△ 1,653,131,740	△ 1,740,116,843	86,985,103
受取利息及び受取配当金	△ 1,055,953	△ 394,171	△ 661,782
支払利息	620,831,582	643,246,525	△ 22,414,943
雑収益	—	△ 2,535,715	2,535,715
雑支出	—	15,349,280	△ 15,349,280
未収金の増減額（△は増加）	252,597,867	△ 276,912,518	529,510,385
未払金の増減額（△は減少）	122,322,041	△ 89,910,582	212,232,623
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,003,150	1,166,400	△ 163,250
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,731,889	△ 8,599,191	13,331,080
小 計	3,862,095,202	2,922,382,463	939,712,739
利息及び配当金の受取額	1,055,953	394,171	661,782
利息の支払額	△ 620,831,582	△ 643,246,525	22,414,943
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,242,319,573	2,279,530,109	962,789,464

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,880,974,157	△ 2,776,133,137	△ 104,841,020
無形固定資産の取得による支出	△ 110,411,074	△ 85,850,709	△ 24,560,365
国庫補助金等による収入	1,957,431,458	1,268,984,621	688,446,837
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,033,953,773	△ 1,592,999,225	559,045,452

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,765,100,000	2,510,700,000	254,400,000
企業債の償還による支出	△ 4,152,276,811	△ 4,251,427,656	99,150,845
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,387,176,811	△ 1,740,727,656	353,550,845

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	821,188,989	△ 1,054,196,772	1,875,385,761
資金期首残高	1,021,530,845	2,075,727,617	△ 1,054,196,772
資金期末残高	1,842,719,834	1,021,530,845	821,188,989

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 3,242,319,573 円の資金の増である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 1,033,953,773 円の資金の減である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れにより資金が増加したものの、企業債の償還により 1,387,176,811 円の資金の減である。

この結果、令和 7 年度は 821,188,989 円の資金の増となり、資金期末残高は 1,842,719,834 円となっている。

また、今回、キャッシュ・フローに着目し、キャッシュ・フローの分析を行った。詳細については、巻末資料「下水道事業に係るキャッシュ・フローの分析」を参照されたい。

6 経 営 指 標

令和2年2月に策定し、令和7年4月に改定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標、令和16年度の達成目標及び基準年度である平成30年度以降の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和16年度 達成目標	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
管渠老朽化率※1	33%以下 (36%以下)	10.0 %	10.4 %	12.0 %	13.5 %	14.1 %	15.9 %	17.5 %	18.8 %
管渠の更新率※2	0.2%以上	—	—	—	—	—	0.19%	0.19%	0.25%
下水処理場の 耐震化率	58%以上	—	—	—	—	—	58.3 %	58.3 %	58.3 %
ポンプ場の 耐震化率	50%以上	—	—	—	—	—	50.0 %	50.0 %	50.0 %
重要な幹線等の 耐震化率	47%以上	42.5 %	43.8 %	44.1 %	44.5 %	45.0 %	45.2 %	45.3 %	45.7 %
重要施設に接続 する下水管渠※3 の耐震化率	54%以上	—	—	—	—	—	24.2 %	24.3 %	27.4 %
接続する下水管 渠が耐震化され た重要施設数	6/17 施設	—	—	—	—	—	0 施設	0 施設	0 施設
補てん財源残高	10億円以上を維持	17.1 億円	17.0 億円	14.5 億円	15.3 億円	8.6 億円	7.2 億円	6.0 億円	6.4 億円
企業債残高	410億円以下	601.6 億円	588.0 億円	572.9 億円	553.0 億円	534.3 億円	518.9 億円	501.5 億円	487.6 億円
収 納 率	改善、上昇	98.2 %	98.3 %	98.3 %	98.4 %	98.3 %	98.2 %	98.2 %	98.4 %
水洗化率（人口）	改善、上昇	86.3 %	86.4 %	86.4 %	86.7 %	86.8 %	87.1 %	87.1 %	87.1 %
経常収支比率	100%以上を維持	107.8 %	107.7 %	108.9 %	106.4 %	105.6 %	107.2 %	105.3 %	108.6 %
経費回収率	100%以上を維持	—	—	—	—	—	107.3 %	106.7 %	111.3 %
流動比率	改善、上昇	74.2 %	70.5 %	69.5 %	67.3 %	56.8 %	58.5 %	49.9 %	60.7 %
有 収 率	改善、上昇	76.0 %	76.8 %	75.0 %	76.2 %	76.6 %	75.3 %	75.6 %	74.8 %

※1 上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

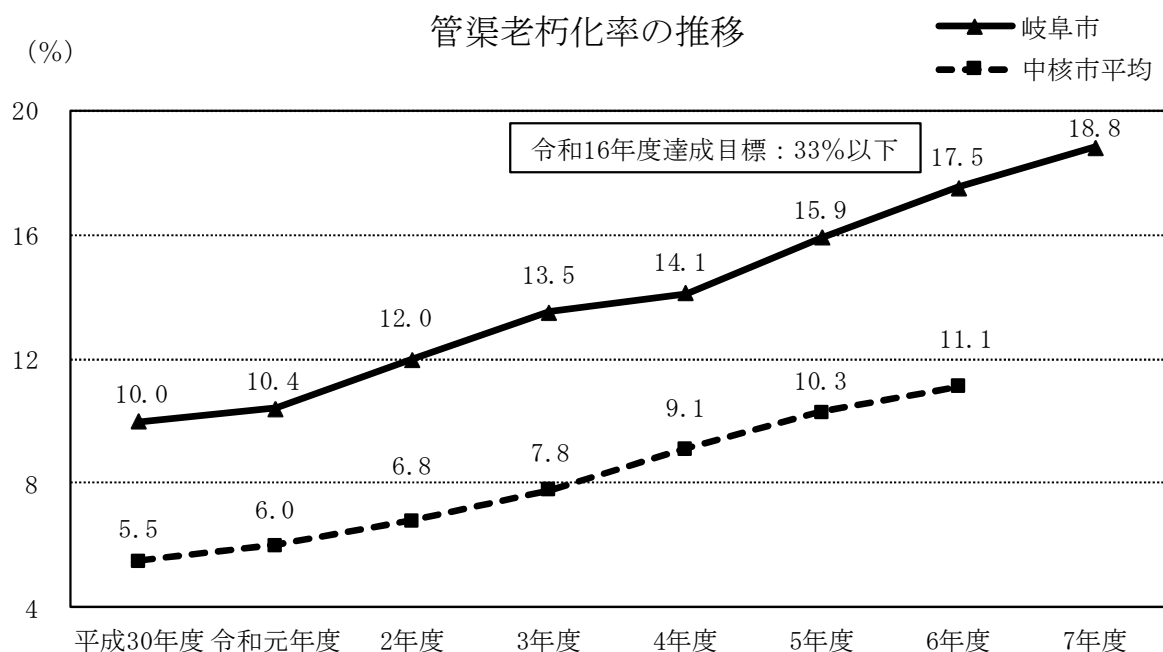
下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

（注）管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

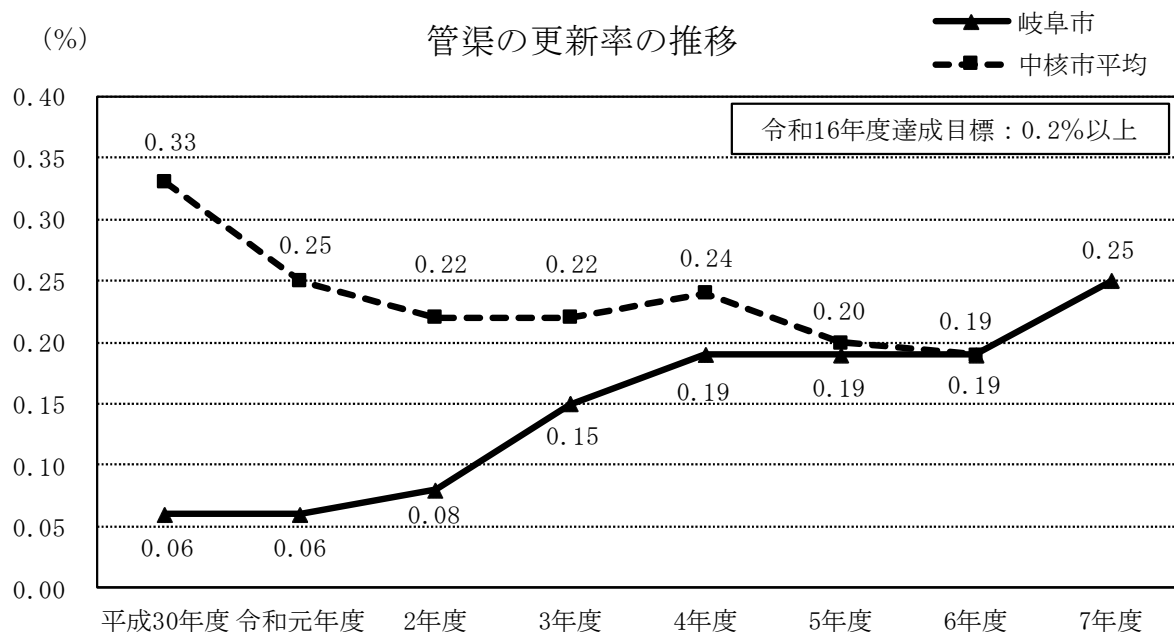
※2 令和7年度から令和11年度の期間は「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、重要施設に接続する下水管渠の耐震化を重点的に進めるため、更新率の目標達成が困難であると見込まれる。

※3 「岐阜市上下水道耐震化計画」に基づき、災害対策拠点や災害拠点病院等に接続する下水管渠

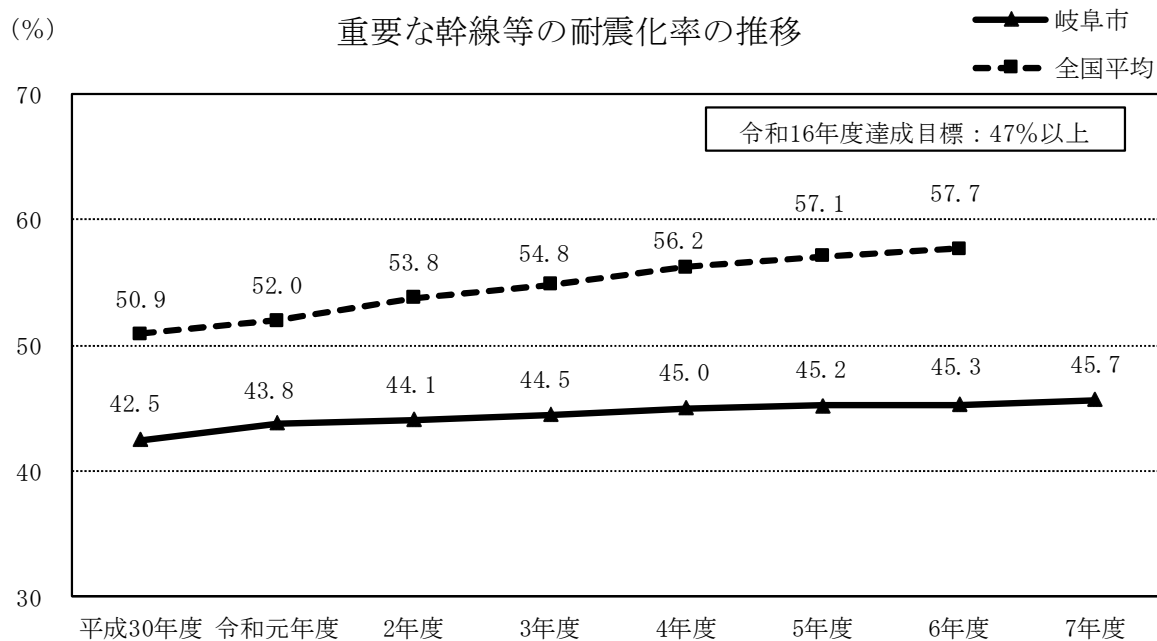
※下記のグラフの「中核市平均」については、各年度の中核市のうち、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業）を対象に算出している。



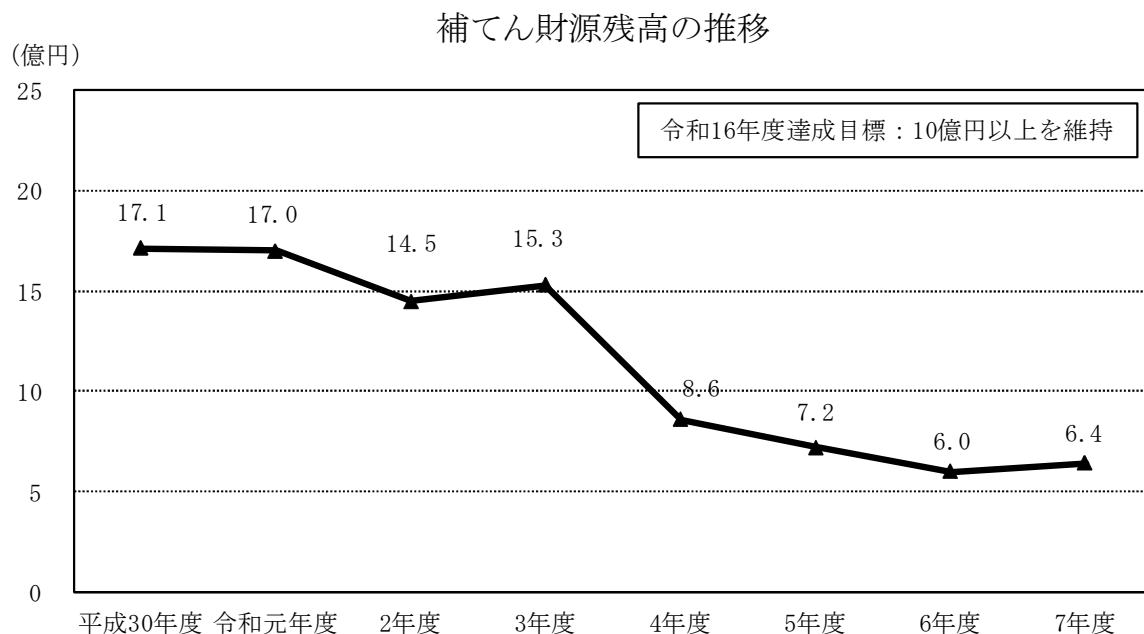
令和7年度の管渠老朽化率は、前年度と比較して1.3ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。なお、管渠老朽化率は低いほど望ましい。



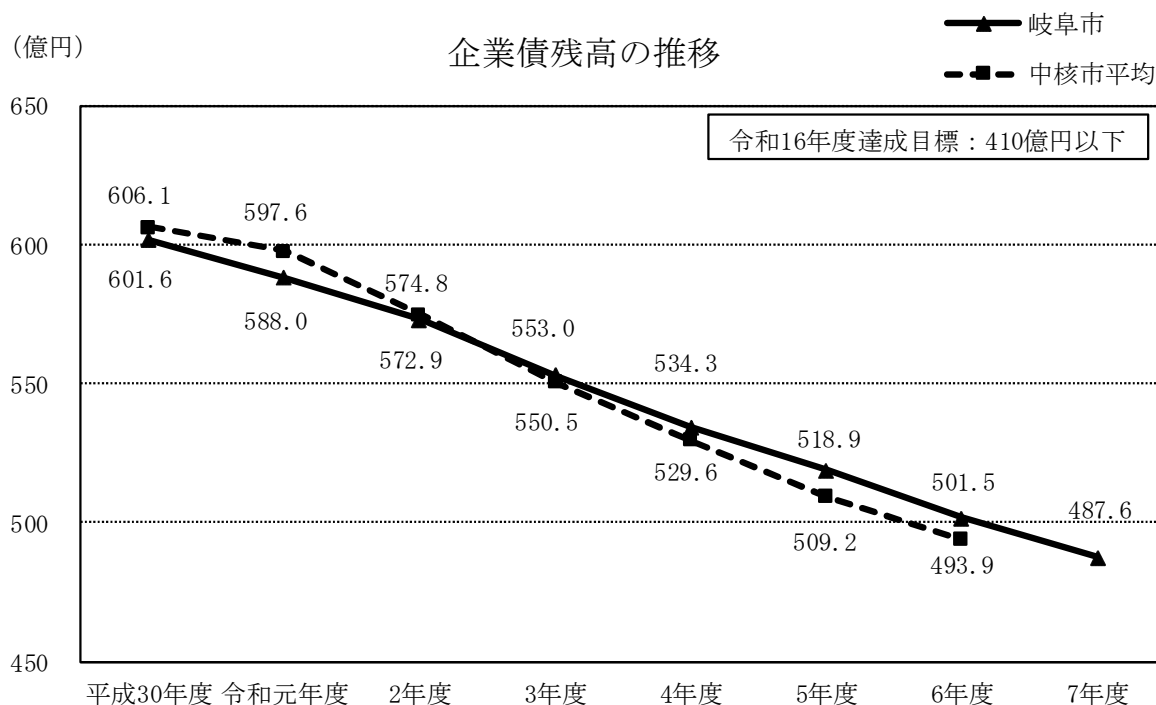
令和7年度の管渠の更新率は、前年度と比較して0.06ポイントの増である。



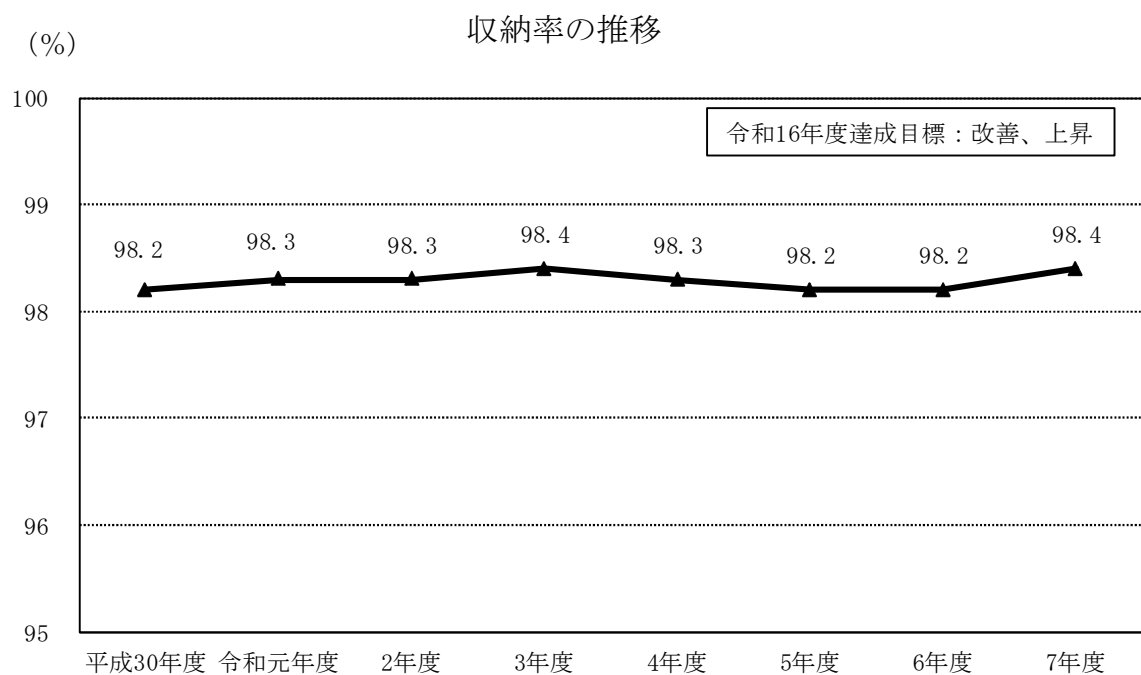
令和7年度の重要な幹線等の耐震化率は、前年度と比較して0.4ポイントの増である。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると下回っている。



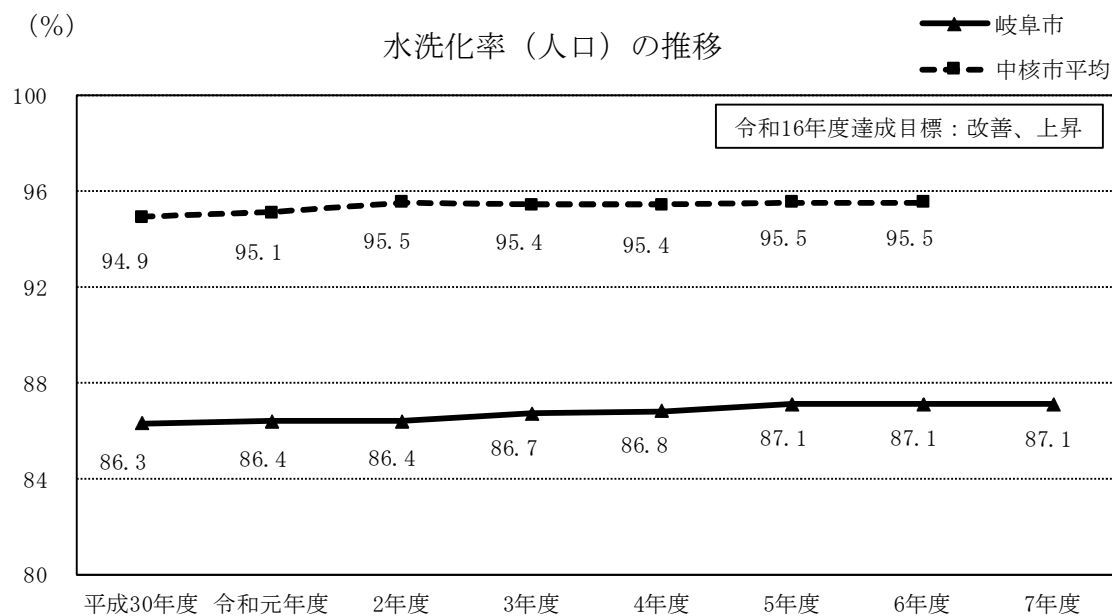
令和7年度の補てん財源残高は、前年度と比較して0.4億円の増である。



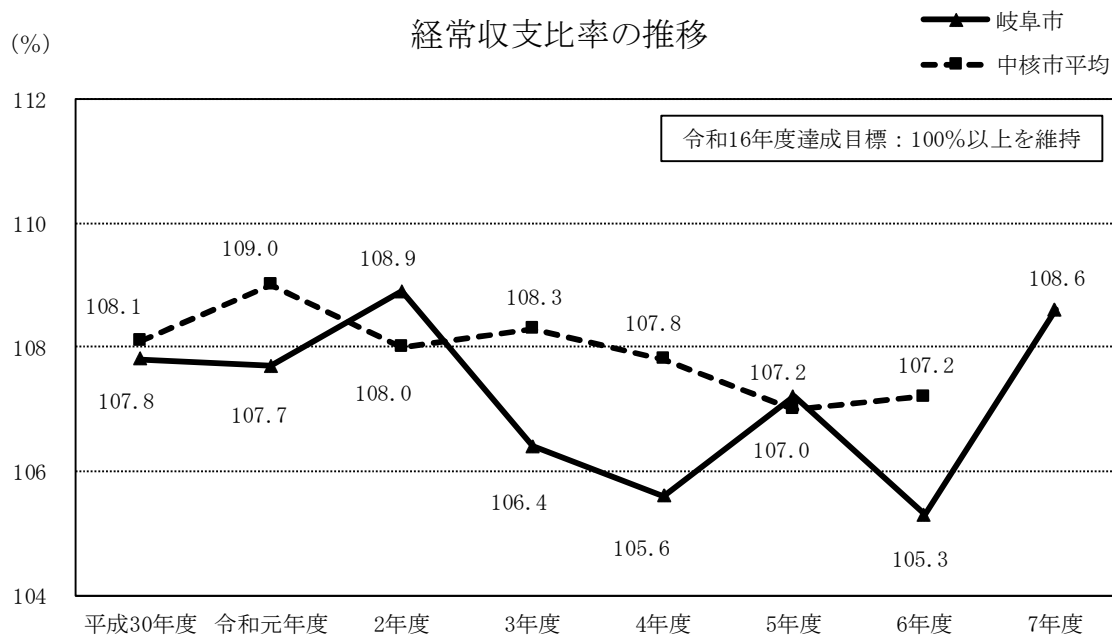
令和7年度の企業債残高は、前年度と比較して13.9億円の減であり、比較可能な直近年度の中核市平均とおおむね同水準にある。



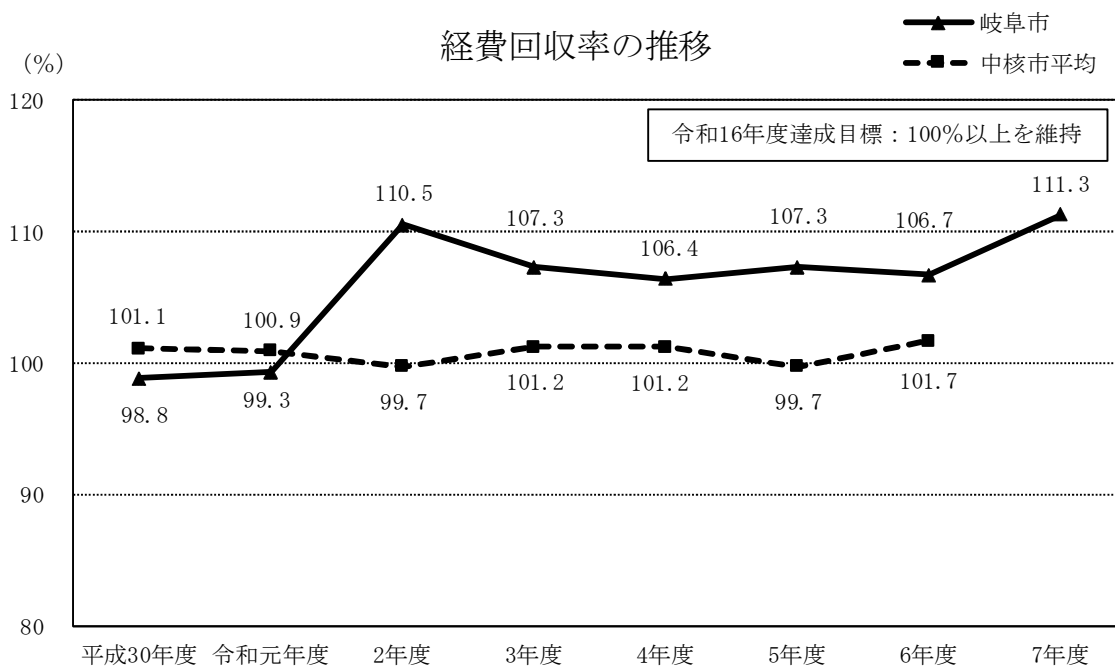
令和7年度の収納率は、前年度と比較して0.2ポイントの増である。



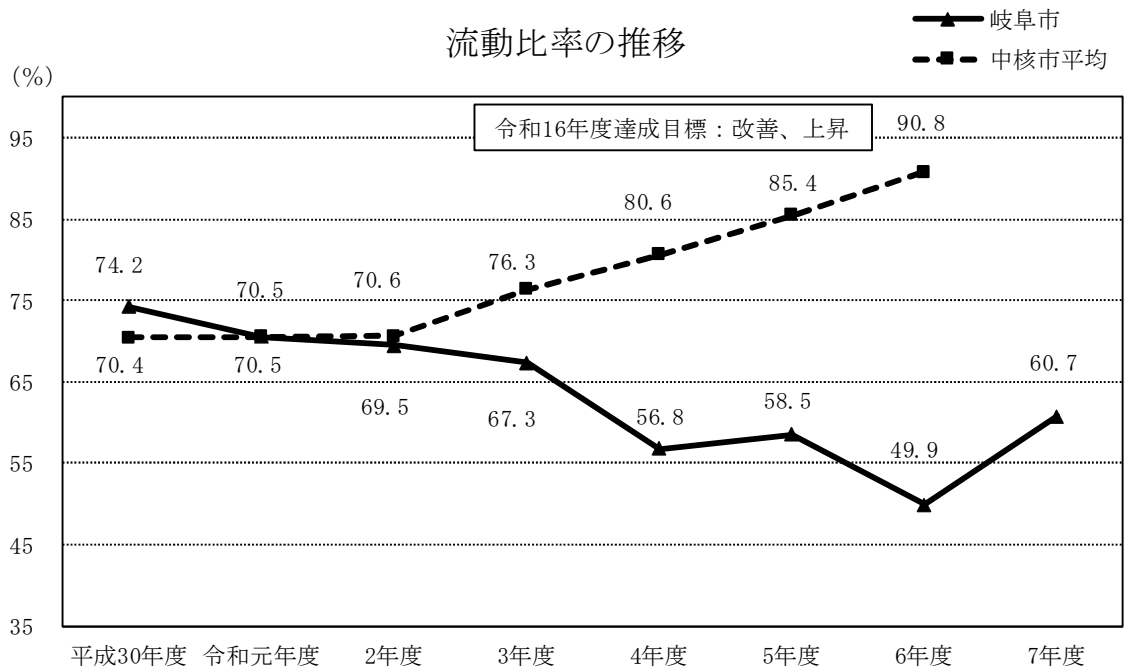
令和7年度の水洗化率（人口）は、前年度と同率である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



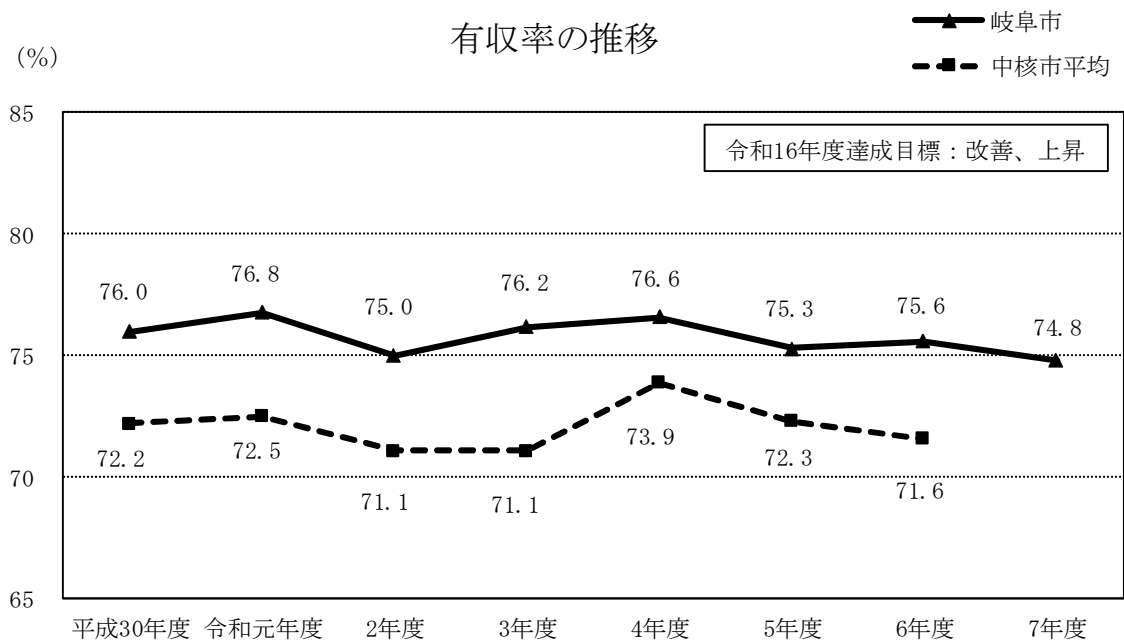
令和7年度の経常収支比率は、前年度と比較して3.3ポイントの増である。



令和7年度の経費回収率は、前年度と比較して、4.6ポイントの増である。また、中核市平均と比較すると、令和2年度以降は上回っている。



令和7年度の流動比率は、前年度と比較して、10.8ポイントの増である。また、中核市平均と比較すると、令和2年度以降は下回っている。



令和7年度の有収率は、前年度と比較して0.8ポイントの減である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。

以上が、令和7年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、受託工事収益等が減少したものの、下水料金の増加により 213,116,674 円（3.3%）の増である。

営業外収益は、雑収益等が増加したものの、長期前受金戻入等の減少により 100,657,786 円（4.8%）の減である。

したがって、総収益は、112,458,888 円（1.3%）の増である。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、ポンプ場費等が増加したものの、減価償却費等の減少により 104,486,405 円（1.4%）の減である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により 38,321,750 円（5.7%）の減である。

したがって、総費用は、142,808,155 円（1.8%）の減である。

この結果、総収益 8,586,747,679 円に対し総費用は 7,907,818,490 円で、差引き 678,929,189 円の当年度純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 554,980,254 円を合わせて、1,233,909,443 円となった。

令和 7 年度は、拡張事業では、柳津処理分区等の下水管渠布設や、中部排水区の雨水渠築造を行い、整備事業では、中部処理区の下水管渠布設替や南部プラント等の設備改築工事などを実施した。

下水道事業について、令和 7 年度は、純利益を計上し、経常収支比率及び経費回収率はいずれも 100%を上回っている。また、令和 6 年 8 月に改定された下水料金が通年で適用されたことにより、下水料金収入は増加した。一方、処理区域内人口、水洗化人口及び年間総有収水量は減少傾向にあることから、料金改定による増収効果と費用の増加を継続的に検証するとともに、人口及び年間総有収水量の推移を踏まえ、将来の収支を的確に見通す必要がある。

巻末資料の「下水道事業に係るキャッシュ・フローの分析」で述べたとおり、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで推移し、当年度は資金期末残高が増加するとともに、企業債残高も減少している。一方、補てん財源残高は経営戦略の目標を下回り、流動比率も 100%を下回っている。また、企業債の償還が続く中、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化に伴う資金需要も見込まれる。このため、施設の更新需要を的確に把握し、投資の優先順位付け及び事業費の平準化を図るとともに、

内部留保資金、企業債及び補助金等を適切に活用し、中長期的な収支及び資金の均衡を確保する必要がある。

重要な幹線等の耐震化率は、前年度から 0.4 ポイント増の 45.7%となったものの、比較可能な直近年度の全国平均を下回っている。令和 7 年 1 月に策定した岐阜市上下水道耐震化計画に基づき、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、老朽化した下水管渠の計画的な更新及び耐震化を進めるなど、下水道施設の再構築に引き続き取り組まれない。

収納率は、前年度から 0.2 ポイント増の 98.4%となった。今後も、適正な調定及び滞納整理を行うとともに、納付機会の確保による未収金の発生抑制に取り組み、収納率の維持・向上に努められない。

D Xに関する取組では、給排水工事に係る申請から完成検査までの事務手続をオンライン上で一元管理する給排水工事申請システムを導入した。また、令和 6 年度から導入している下水道台帳システムへの登録情報の範囲を順次拡大した。今後も D Xの推進により、市民サービスの向上及び業務の効率化に努められない。

また、経営戦略に示された目標及び具体的な取組の進捗状況を継続的に点検・評価し、経営分析に基づいて必要な見直しを行うとともに、I C T等を活用して事業運営の効率化を図り、経営基盤を強化することにより、中長期的に持続可能な下水道事業の経営に努められない。

加えて、令和 7 年度の包括外部監査の結果報告書で指摘等された 2 項目のうち、措置が完了していない 1 項目について、着実に取組を進められない。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	令和7年度	岐阜市病院事業予算決算対照表		88
別表2	令和7年度 令和6年度	岐阜市病院事業比較損益計算書		90
別表3	令和7年度 令和6年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表		92
別表4	令和7年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表		94
別表5	令和7年度 令和6年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書		96
別表6	令和7年度 令和6年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表		98
別表7	令和7年度	岐阜市水道事業予算決算対照表		100
別表8	令和7年度 令和6年度	岐阜市水道事業比較損益計算書		102
別表9	令和7年度 令和6年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表		104
別表10	令和7年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表		106
別表11	令和7年度 令和6年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書		108
別表12	令和7年度 令和6年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表		110
病院事業に係るキャッシュ・フローの分析				 112
中央卸売市場事業に係るキャッシュ・フローの分析				 124
水道事業に係るキャッシュ・フローの分析				 131
下水道事業に係るキャッシュ・フローの分析				 142

令和7年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	26,849,914,000	100.0	24,774,452,318	100.0	△ 2,075,461,682	92.3
医 業 収 益	24,243,637,000	90.3	21,876,662,438	88.3	△ 2,366,974,562	90.2
医 業 外 収 益	2,380,292,000	8.9	2,705,784,309	10.9	325,492,309	113.7
看護師養成所収益	145,193,000	0.5	114,677,677	0.5	△ 30,515,323	79.0
託 児 所 収 益	80,792,000	0.3	77,327,894	0.3	△ 3,464,106	95.7
合 計	26,849,914,000	100.0	24,774,452,318	100.0	△ 2,075,461,682	92.3

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	3,258,008,000	100.0	3,165,787,666	100.0	△ 92,220,334	97.2
企 業 債	2,416,700,000	74.2	2,327,400,000	73.5	△ 89,300,000	96.3
補 助 金	841,308,000	25.8	838,387,666	26.5	△ 2,920,334	99.7
合 計	3,258,008,000	100.0	3,165,787,666	100.0	△ 92,220,334	97.2

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	27,292,099,000	100.0	25,569,648,101	100.0	1,722,450,899	93.7
医 業 費 用	26,219,868,000	96.1	24,657,401,338	96.4	1,562,466,662	94.0
医 業 外 費 用	846,246,000	3.1	720,241,192	2.8	126,004,808	85.1
看護師養成所費用	145,193,000	0.5	114,677,677	0.4	30,515,323	79.0
託 児 所 費 用	80,792,000	0.3	77,327,894	0.3	3,464,106	95.7
合 計	27,292,099,000	100.0	25,569,648,101	100.0	1,722,450,899	93.7

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	4,123,208,800	100.0	4,001,152,699	100.0	—	122,056,101	97.0
建 設 改 良 費	1,167,710,800	28.3	1,072,726,023	26.8	—	94,984,777	91.9
企 業 債 償 還 金	2,925,498,000	71.0	2,909,926,676	72.7	—	15,571,324	99.5
貸 付 金	30,000,000	0.7	18,500,000	0.5	—	11,500,000	61.7
合 計	4,123,208,800	100.0	4,001,152,699	100.0	—	122,056,101	97.0

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	21,831,196,623	88.4	20,802,771,982	89.3	1,028,424,641	104.9
入 院 収 益	14,567,815,949	59.0	13,601,888,827	58.4	965,927,122	107.1
外 来 収 益	6,882,362,894	27.9	6,834,578,325	29.4	47,784,569	100.7
そ の 他 医 業 収 益	381,017,780	1.5	366,304,830	1.6	14,712,950	104.0
医 業 外 収 益	2,681,541,487	10.9	2,290,616,314	9.8	390,925,173	117.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,865,573	0.0	1,449,307	0.0	1,416,266	197.7
補 助 金	326,006,668	1.3	53,943,690	0.2	272,062,978	604.3
負 担 金 交 付 金	1,146,609,204	4.6	1,082,547,634	4.6	64,061,570	105.9
長 期 前 受 金 戻 入	888,359,228	3.6	886,375,060	3.8	1,984,168	100.2
そ の 他 医 業 外 収 益	317,700,814	1.3	266,300,623	1.1	51,400,191	119.3
看護師養成所収益	114,676,288	0.5	131,223,794	0.6	△ 16,547,506	87.4
入学検定料、入学料 及 び 授 業 料	9,481,900	0.0	12,326,700	0.1	△ 2,844,800	76.9
負 担 金 交 付 金	105,180,377	0.4	118,879,025	0.5	△ 13,698,648	88.5
そ の 他 看 護 師 養 成 所 収 益	14,011	0.0	18,069	0.0	△ 4,058	77.5
託児所収益	76,841,284	0.3	61,791,428	0.3	15,049,856	124.4
託 児 料	4,863,522	0.0	5,146,795	0.0	△ 283,273	94.5
補 助 金	3,139,000	0.0	2,354,000	0.0	785,000	133.3
負 担 金 交 付 金	68,836,034	0.3	54,287,905	0.2	14,548,129	126.8
そ の 他 託 児 所 収 益	2,728	0.0	2,728	0.0	0	100.0
計	24,704,255,682	100.0	23,286,403,518	100.0	1,417,852,164	106.1
当年度純損失	851,482,403	—	1,529,365,965	—	△ 677,883,562	55.7
合 計	25,555,738,085	—	24,815,769,483	—	739,968,602	103.0

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	24,145,696,894	94.5	23,449,277,392	94.5	696,419,502	103.0
給 与 費	11,582,114,591	45.3	11,173,945,491	45.0	408,169,100	103.7
材 料 費	7,440,609,348	29.1	7,126,010,012	28.7	314,599,336	104.4
経 費	3,439,031,727	13.5	3,462,875,591	14.0	△ 23,843,864	99.3
減 価 償 却 費	1,603,351,336	6.3	1,565,644,792	6.3	37,706,544	102.4
資 産 減 耗 費	16,372,540	0.1	44,340,452	0.2	△ 27,967,912	36.9
研 究 研 修 費	64,217,352	0.3	76,461,054	0.3	△ 12,243,702	84.0
医 業 外 費 用	1,220,708,375	4.8	1,175,219,416	4.7	45,488,959	103.9
支 払 利 息 及 び	73,441,504	0.3	73,523,746	0.3	△ 82,242	99.9
企 業 債 取 扱 諸 費	98,298,917	0.4	93,466,321	0.4	4,832,596	105.2
長 期 前 払 消 費 税	1,048,967,954	4.1	1,008,229,349	4.1	40,738,605	104.0
勘 定 償 却						
雑 損 失						
看 護 師 養 成 所 費 用	112,715,180	0.4	129,310,891	0.5	△ 16,595,711	87.2
給 与 費	94,026,892	0.4	95,824,082	0.4	△ 1,797,190	98.1
経 費	18,688,288	0.1	33,486,809	0.1	△ 14,798,521	55.8
託 児 所 費 用	76,617,636	0.3	61,961,784	0.2	14,655,852	123.7
給 与 費	70,433,588	0.3	59,156,237	0.2	11,277,351	119.1
経 費	6,184,048	0.0	2,805,547	0.0	3,378,501	220.4
計	25,555,738,085	100.0	24,815,769,483	100.0	739,968,602	103.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計	25,555,738,085	—	24,815,769,483	—	739,968,602	103.0

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	14,204,788,244	64.9	14,744,405,064	63.0	△ 539,616,820	96.3
有 形 固 定 資 産	13,091,176,550	59.8	13,482,777,889	57.6	△ 391,601,339	97.1
土 地	129,857,961	0.6	129,857,961	0.6	0	100.0
建 物	9,359,947,665	42.7	9,616,996,276	41.1	△ 257,048,611	97.3
構 築 物	3,644,397	0.0	3,663,800	0.0	△ 19,403	99.5
器 械 備 品	3,514,894,449	16.0	3,714,671,546	15.9	△ 199,777,097	94.6
車 両	4,266,278	0.0	5,378,215	0.0	△ 1,111,937	79.3
リ ー ス 資 産	78,565,800	0.4	—	—	78,565,800	皆増
建 設 仮 勘 定	—	—	12,210,091	0.1	△ 12,210,091	皆減
無 形 固 定 資 産	510,459,531	2.3	680,612,706	2.9	△ 170,153,175	75.0
その他無形固定資産	510,459,531	2.3	680,612,706	2.9	△ 170,153,175	75.0
投資その他の資産	603,152,163	2.8	581,014,469	2.5	22,137,694	103.8
長 期 貸 付 金	18,500,000	0.1	—	—	18,500,000	皆増
長期前払消費税	584,652,163	2.7	581,014,469	2.5	3,637,694	100.6
流 動 資 産	7,695,885,829	35.1	8,645,119,877	37.0	△ 949,234,048	89.0
現 金 預 金	3,658,658,087	16.7	4,642,478,789	19.8	△ 983,820,702	78.8
未 収 金	3,895,156,805	17.8	3,730,463,524	15.9	164,693,281	104.4
貸倒引当金(△)	17,648,450	0.1	16,982,362	0.1	666,088	103.9
貯 蔵 品	159,719,387	0.7	150,179,926	0.6	9,539,461	106.4
前 払 金	—	—	138,980,000	0.6	△ 138,980,000	皆減
合 計	21,900,674,073	100.0	23,389,524,941	100.0	△ 1,488,850,868	93.6

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	9,678,368,232	44.2	10,067,276,975	43.0	△ 388,908,743	96.1
企 業 債	6,418,559,982	29.3	7,107,573,324	30.4	△ 689,013,342	90.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,418,559,982	29.3	7,107,573,324	30.4	△ 689,013,342	90.3
リ ー ス 債 務	62,852,640	0.3	—	—	62,852,640	皆増
引 当 金	3,196,955,610	14.6	2,959,703,651	12.7	237,251,959	108.0
退職給付引当金	3,196,955,610	14.6	2,959,703,651	12.7	237,251,959	108.0
流 動 負 債	6,061,980,975	27.7	6,258,370,894	26.8	△ 196,389,919	96.9
企 業 債	3,016,413,342	13.8	2,909,926,676	12.4	106,486,666	103.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,016,413,342	13.8	2,909,926,676	12.4	106,486,666	103.7
リ ー ス 債 務	15,713,160	0.1	—	—	15,713,160	皆増
未 払 金	2,176,962,719	9.9	2,508,261,876	10.7	△ 331,299,157	86.8
引 当 金	764,830,244	3.5	757,005,664	3.2	7,824,580	101.0
賞 与 引 当 金	764,830,244	3.5	757,005,664	3.2	7,824,580	101.0
預 り 金	88,061,510	0.4	83,176,678	0.4	4,884,832	105.9
繰 延 収 益	4,221,061,080	19.3	4,274,930,883	18.3	△ 53,869,803	98.7
長 期 前 受 金	4,221,061,080	19.3	4,274,930,883	18.3	△ 53,869,803	98.7
資 本 金	4,707,236,135	21.5	4,707,236,135	20.1	0	100.0
剰 余 金	△ 2,767,972,349	△ 12.6	△ 1,918,289,946	△ 8.2	△ 849,682,403	144.3
資 本 剰 余 金	19,800,000	0.1	18,000,000	0.1	1,800,000	110.0
一般会計補助金	19,800,000	0.1	18,000,000	0.1	1,800,000	110.0
利 益 剰 余 金	△ 2,787,772,349	△ 12.7	△ 1,936,289,946	△ 8.3	△ 851,482,403	144.0
建設改良積立金	445,448,217	2.0	445,448,217	1.9	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	3,233,220,566	14.8	2,381,738,163	10.2	851,482,403	135.8
合 計	21,900,674,073	100.0	23,389,524,941	100.0	△ 1,488,850,868	93.6

(注)剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和7年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 収 益	653,488,000	100.0	642,873,757	100.0	△ 10,614,243	98.4
営 業 収 益	431,690,000	66.1	420,299,465	65.4	△ 11,390,535	97.4
営 業 外 収 益	221,798,000	33.9	220,834,516	34.4	△ 963,484	99.6
特 別 利 益	—	—	1,739,776	0.3	1,739,776	—
合 計	653,488,000	100.0	642,873,757	100.0	△ 10,614,243	98.4

予 算 決 算 対 照 表

別 表 4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 費 用	677,573,000	100.0	656,223,376	100.0	21,349,624	96.8
営 業 費 用	657,947,000	97.1	641,238,500	97.7	16,708,500	97.5
営 業 外 費 用	15,229,000	2.2	13,245,100	2.0	1,983,900	87.0
特 別 損 失	1,740,000	0.3	1,739,776	0.3	224	100.0
予 備 費	2,657,000	0.4	0	0	2,657,000	0
合 計	677,573,000	100.0	656,223,376	100.0	21,349,624	96.8

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	30,950,000	100.0	24,968,680	100.0	—	5,981,320	80.7
建 設 改 良 費	30,950,000	100.0	24,968,680	100.0	—	5,981,320	80.7
合 計	30,950,000	100.0	24,968,680	100.0	—	5,981,320	80.7

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 収 益	382,104,517	63.2	418,403,127	65.0	△ 36,298,610	91.3	
売上高割使用料	102,910,823	17.0	113,173,595	17.6	△ 10,262,772	90.9	
施設使用料	199,350,778	33.0	213,940,605	33.2	△ 14,589,827	93.2	
雑 収 益	79,842,916	13.2	91,288,927	14.2	△ 11,446,011	87.5	
営 業 外 収 益	220,810,890	36.5	225,352,975	35.0	△ 4,542,085	98.0	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,129,863	0.5	998,794	0.2	2,131,069	313.4	
他 会 計 補 助 金	182,952,926	30.3	187,117,149	29.1	△ 4,164,223	97.8	
長期前受金戻入	33,374,079	5.5	33,375,305	5.2	△ 1,226	100.0	
雑 収 益	1,354,022	0.2	3,861,727	0.6	△ 2,507,705	35.1	
特 別 利 益	1,590,590	0.3	—	—	1,590,590	皆増	
その他特別利益	1,590,590	0.3	—	—	1,590,590	皆増	
計	604,505,997	100.0	643,756,102	100.0	△ 39,250,105	93.9	
当年度純損失	15,619,499	—	—	—	15,619,499	皆増	
合 計	620,125,496	—	643,756,102	—	△ 23,630,606	96.3	

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	608,744,427	98.2	621,195,278	98.4	△ 12,450,851	98.0	
市 場 管 理 費	464,212,310	74.9	474,232,139	75.1	△ 10,019,829	97.9	
減 価 償 却 費	144,532,117	23.3	146,963,139	23.3	△ 2,431,022	98.3	
営 業 外 費 用	9,790,479	1.6	10,285,411	1.6	△ 494,932	95.2	
雑 支 出	9,790,479	1.6	10,285,411	1.6	△ 494,932	95.2	
特 別 損 失	1,590,590	0.3	—	—	1,590,590	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	1,590,590	0.3	—	—	1,590,590	皆増	
計	620,125,496	100.0	631,480,689	100.0	△ 11,355,193	98.2	
当年度純利益	—	—	12,275,413	—	△ 12,275,413	皆減	
合 計	620,125,496	—	643,756,102	—	△ 23,630,606	96.3	

令和 7 年 度
令和 6 年 度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固 定 資 産	3,106,945,080	65.7	3,228,778,397	68.1	△ 121,833,317	96.2	
有 形 固 定 資 産	3,104,445,080	65.6	3,226,278,397	68.0	△ 121,833,317	96.2	
土 地	1,055,574,789	22.3	1,055,574,789	22.3	0	100.0	
建 物	1,926,274,003	40.7	2,059,293,082	43.4	△ 133,019,079	93.5	
構 築 物	73,590,764	1.6	58,585,290	1.2	15,005,474	125.6	
機 械 及 び 装 置	46,781,632	1.0	49,514,901	1.0	△ 2,733,269	94.5	
車 両 及 び 運 搬 具	148,006	0.0	148,006	0.0	0	100.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,075,886	0.0	3,162,329	0.1	△ 1,086,443	65.6	
投資その他の資産	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0	
投 資 有 価 証 券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0	
流 動 資 産	1,624,366,529	34.3	1,513,222,757	31.9	111,143,772	107.3	
現 金 預 金	1,406,328,885	29.7	1,287,684,577	27.2	118,644,308	109.2	
未 収 金	218,789,703	4.6	226,707,250	4.8	△ 7,917,547	96.5	
貸倒引当金(△)	752,059	0.0	1,169,070	0.0	△ 417,011	64.3	
合 計	4,731,311,609	100.0	4,742,001,154	100.0	△ 10,689,545	99.8	

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	99,072,951	2.1	94,013,151	2.0	5,059,800	105.4
引 当 金	99,072,951	2.1	94,013,151	2.0	5,059,800	105.4
退職給付引当金	99,072,951	2.1	94,013,151	2.0	5,059,800	105.4
流動負債	163,998,933	3.5	130,754,700	2.8	33,244,233	125.4
未 払 金	121,297,512	2.6	84,928,841	1.8	36,368,671	142.8
引 当 金	10,115,056	0.2	10,924,872	0.2	△ 809,816	92.6
賞与引当金	10,115,056	0.2	10,924,872	0.2	△ 809,816	92.6
預り保証金	32,569,095	0.7	34,564,721	0.7	△ 1,995,626	94.2
預 り 金	17,270	0.0	336,266	0.0	△ 318,996	5.1
繰延収益	508,842,327	10.8	542,216,406	11.4	△ 33,374,079	93.8
長期前受金	508,842,327	10.8	542,216,406	11.4	△ 33,374,079	93.8
資 本 金	3,493,984,866	73.8	3,493,984,866	73.7	0	100.0
剰 余 金	465,412,532	9.8	481,032,031	10.1	△ 15,619,499	96.8
利益剰余金	465,412,532	9.8	481,032,031	10.1	△ 15,619,499	96.8
建設改良積立金	481,032,031	10.2	468,756,618	9.9	12,275,413	102.6
当年度未処分 利 益 剰 余 金	—	—	12,275,413	0.3	△ 12,275,413	皆減
当年度未処理 欠 損 金 (△)	15,619,499	0.3	—	—	15,619,499	皆増
合 計	4,731,311,609	100.0	4,742,001,154	100.0	△ 10,689,545	99.8

令和7年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	6,364,586,000	100.0	6,360,490,983	100.0	△ 4,095,017	99.9
営 業 収 益	6,082,048,000	95.6	6,060,485,888	95.3	△ 21,562,112	99.6
営 業 外 収 益	280,098,000	4.4	297,789,185	4.7	17,691,185	106.3
特 別 利 益	2,440,000	0.0	2,215,910	0.0	△ 224,090	90.8
合 計	6,364,586,000	100.0	6,360,490,983	100.0	△ 4,095,017	99.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	3,144,004,000	100.0	2,059,283,426	100.0	△ 1,084,720,574	65.5
企 業 債	2,521,600,000	80.2	1,616,000,000	78.5	△ 905,600,000	64.1
国 県 補 助 金	411,247,000	13.1	279,087,000	13.6	△ 132,160,000	67.9
一 般 会 計 補 助 金	14,830,000	0.5	15,361,497	0.7	531,497	103.6
負 担 金	172,085,000	5.5	144,728,839	7.0	△ 27,356,161	84.1
固 定 資 産 売 却 代 金	24,242,000	0.8	4,106,090	0.2	△ 20,135,910	16.9
合 計	3,144,004,000	100.0	2,059,283,426	100.0	△ 1,084,720,574	65.5

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 費	5,442,408,000	100.0	5,243,915,830	100.0	198,492,170	96.4
営 業 費 用	4,809,105,000	88.4	4,683,369,556	89.3	125,735,444	97.4
営 業 外 費 用	620,898,000	11.4	560,546,274	10.7	60,351,726	90.3
特 別 損 失	7,405,000	0.1	0	0	7,405,000	0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,442,408,000	100.0	5,243,915,830	100.0	198,492,170	96.4

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	7,173,207,255	100.0	5,387,533,145	100.0	1,580,743,906	204,930,204	75.1
建 設 改 良 費	5,208,127,255	72.6	3,422,453,662	63.5	1,580,743,906	204,929,687	65.7
企 業 債 償 還 金	1,965,080,000	27.4	1,965,079,483	36.5	—	517	100.0
合 計	7,173,207,255	100.0	5,387,533,145	100.0	1,580,743,906	204,930,204	75.1

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,511,918,481	94.9	5,123,117,206	94.6	388,801,275	107.6
水 道 料 金	5,489,576,948	94.5	5,095,778,346	94.1	393,798,602	107.7
他 会 計 負 担 金	6,812,033	0.1	6,697,593	0.1	114,440	101.7
そ の 他 営 業 収 益	15,529,500	0.3	20,641,267	0.4	△ 5,111,767	75.2
営 業 外 収 益	296,864,705	5.1	289,584,866	5.4	7,279,839	102.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,440,401	0.1	1,687,250	0.0	2,753,151	263.2
一 般 会 計 補 助 金	5,906,621	0.1	4,560,593	0.1	1,346,028	129.5
国 庫 補 助 金	—	—	21,326,103	0.4	△ 21,326,103	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	265,196,660	4.6	256,245,682	4.7	8,950,978	103.5
雑 収 益	21,321,023	0.4	5,765,238	0.1	15,555,785	369.8
特 別 利 益	2,215,910	0.0	—	—	2,215,910	皆増
固 定 資 産 売 却 益	2,215,910	0.0	—	—	2,215,910	皆増
計	5,810,999,096	100.0	5,412,702,072	100.0	398,297,024	107.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,810,999,096	—	5,412,702,072	—	398,297,024	107.4

比較損益計算書

別表 8

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,550,608,706	91.9	4,497,249,293	91.9	53,359,413	101.2
原水及び浄水費	678,380,167	13.7	656,093,809	13.4	22,286,358	103.4
配 水 費	328,409,169	6.6	409,393,298	8.4	△ 80,984,129	80.2
給 水 費	362,683,610	7.3	338,207,110	6.9	24,476,500	107.2
業 務 費	360,916,795	7.3	364,554,028	7.4	△ 3,637,233	99.0
総 係 費	247,362,705	5.0	187,980,296	3.8	59,382,409	131.6
普及促進費	15,110,972	0.3	11,156,347	0.2	3,954,625	135.4
減価償却費	2,516,968,641	50.9	2,381,782,925	48.6	135,185,716	105.7
資産減耗費	40,776,647	0.8	148,081,480	3.0	△ 107,304,833	27.5
営 業 外 費 用	398,435,621	8.1	398,990,221	8.1	△ 554,600	99.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	379,054,408	7.7	379,301,365	7.7	△ 246,957	99.9
雑 支 出	19,381,213	0.4	19,688,856	0.4	△ 307,643	98.4
計	4,949,044,327	100.0	4,896,239,514	100.0	52,804,813	101.1
当年度純利益	861,954,769	—	516,462,558	—	345,492,211	166.9
合 計	5,810,999,096	—	5,412,702,072	—	398,297,024	107.4

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	56,201,085,297	93.7	55,546,529,242	94.1	654,556,055	101.2
有形固定資産	56,187,914,373	93.7	55,545,629,568	94.1	642,284,805	101.2
土地	1,999,939,266	3.3	2,003,707,260	3.4	△ 3,767,994	99.8
建物	1,106,209,247	1.8	1,140,538,862	1.9	△ 34,329,615	97.0
構築物	48,495,879,929	80.9	48,093,102,897	81.5	402,777,032	100.8
機械及び装置	3,937,594,865	6.6	3,946,532,233	6.7	△ 8,937,368	99.8
車両運搬具	2,224,690	0.0	2,352,925	0.0	△ 128,235	94.5
工具、器具及び備品	36,301,161	0.1	43,206,359	0.1	△ 6,905,198	84.0
リース資産	24,983,100	0.0	—	—	24,983,100	皆増
建設仮勘定	584,782,115	1.0	316,189,032	0.5	268,593,083	184.9
無形固定資産	13,170,924	0.0	899,674	0.0	12,271,250	1,464.0
ソフトウェア	12,271,250	0.0	—	—	12,271,250	皆増
電話加入権	899,674	0.0	899,674	0.0	0	100.0
流動資産	3,768,351,557	6.3	3,467,046,328	5.9	301,305,229	108.7
現金預金	2,925,879,486	4.9	2,650,078,952	4.5	275,800,534	110.4
未収金	670,509,934	1.1	718,308,103	1.2	△ 47,798,169	93.3
貸倒引当金(△)	13,903,408	0.0	15,601,692	0.0	△ 1,698,284	89.1
貯蔵品	32,185,545	0.1	31,590,965	0.1	594,580	101.9
前払金	153,680,000	0.3	82,670,000	0.1	71,010,000	185.9
合 計	59,969,436,854	100.0	59,013,575,570	100.0	955,861,284	101.6

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	26,943,057,252	44.9	27,225,971,420	46.1	△ 282,914,168	99.0
企業債	26,436,065,525	44.1	26,748,113,440	45.3	△ 312,047,915	98.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,436,065,525	44.1	26,748,113,440	45.3	△ 312,047,915	98.8
リース債務	19,723,500	0.0	—	—	19,723,500	皆増
引当金	487,268,227	0.8	477,857,980	0.8	9,410,247	102.0
退職給付引当金	487,268,227	0.8	477,857,980	0.8	9,410,247	102.0
流動負債	3,067,006,103	5.1	2,884,817,173	4.9	182,188,930	106.3
企業債	1,928,047,915	3.2	1,965,079,483	3.3	△ 37,031,568	98.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,928,047,915	3.2	1,965,079,483	3.3	△ 37,031,568	98.1
リース債務	5,259,600	0.0	—	—	5,259,600	皆増
未払金	1,050,762,487	1.8	820,743,558	1.4	230,018,929	128.0
引当金	68,834,326	0.1	68,044,564	0.1	789,762	101.2
賞与引当金	68,834,326	0.1	68,044,564	0.1	789,762	101.2
預り金	14,101,775	0.0	30,949,568	0.1	△ 16,847,793	45.6
繰延収益	5,462,708,963	9.1	5,268,077,210	8.9	194,631,753	103.7
長期前受金	5,462,708,963	9.1	5,268,077,210	8.9	194,631,753	103.7
資本金	21,151,654,514	35.3	20,460,355,558	34.7	691,298,956	103.4
剰余金	3,345,010,022	5.6	3,174,354,209	5.4	170,655,813	105.4
資本剰余金	1,091,104,559	1.8	1,091,104,559	1.8	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	0.9	540,031,109	0.9	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,253,905,463	3.8	2,083,249,650	3.5	170,655,813	108.2
減債積立金	516,462,558	0.9	875,488,136	1.5	△ 359,025,578	59.0
当年度未処分 利益剰余金	1,737,442,905	2.9	1,207,761,514	2.0	529,681,391	143.9
合 計	59,969,436,854	100.0	59,013,575,570	100.0	955,861,284	101.6

令和7年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,412,861,000	100.0	9,213,852,832	100.0	△ 199,008,168	97.9
営 業 収 益	7,371,749,000	78.3	7,210,258,597	78.3	△ 161,490,403	97.8
営 業 外 収 益	2,041,112,000	21.7	2,003,594,235	21.7	△ 37,517,765	98.2
合 計	9,412,861,000	100.0	9,213,852,832	100.0	△ 199,008,168	97.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	7,780,399,000	100.0	4,889,371,233	100.0	△ 2,891,027,767	62.8
企 業 債	4,604,900,000	59.2	2,765,100,000	56.6	△ 1,839,800,000	60.0
国 県 補 助 金	2,358,152,000	30.3	1,361,229,000	27.8	△ 996,923,000	57.7
一 般 会 計 補 助 金	640,284,000	8.2	639,150,477	13.1	△ 1,133,523	99.8
負 担 金	177,063,000	2.3	123,891,756	2.5	△ 53,171,244	70.0
合 計	7,780,399,000	100.0	4,889,371,233	100.0	△ 2,891,027,767	62.8

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下 水 道 事 業 費	8,678,824,100	100.0	8,404,006,603	100.0	87,670	274,729,827	96.8
営 業 費 用	7,782,497,100	89.7	7,552,909,579	89.9	87,670	229,499,851	97.0
営 業 外 費 用	891,327,000	10.3	851,097,024	10.1	—	40,229,976	95.5
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,678,824,100	100.0	8,404,006,603	100.0	87,670	274,729,827	96.8

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	10,897,195,427	100.0	7,590,126,096	100.0	3,037,891,035	269,178,296	69.7
建 設 改 良 費	6,744,918,427	61.9	3,437,849,285	45.3	3,037,891,035	269,178,107	51.0
企 業 債 償 還 金	4,152,277,000	38.1	4,152,276,811	54.7	—	189	100.0
合 計	10,897,195,427	100.0	7,590,126,096	100.0	3,037,891,035	269,178,296	69.7

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,585,031,293	76.7	6,371,914,619	75.2	213,116,674	103.3
下 水 料 金	6,254,166,937	72.8	6,028,184,771	71.1	225,982,166	103.7
雨水処理負担金	316,024,700	3.7	318,819,008	3.8	△ 2,794,308	99.1
受託工事収益	268,200	0.0	10,196,900	0.1	△ 9,928,700	2.6
その他営業収益	14,571,456	0.2	14,713,940	0.2	△ 142,484	99.0
営 業 外 収 益	2,001,716,386	23.3	2,102,374,172	24.8	△ 100,657,786	95.2
受取利息及び配当金	1,055,953	0.0	394,171	0.0	661,782	267.9
一般会計補助金	323,976,678	3.8	342,011,417	4.0	△ 18,034,739	94.7
長期前受金戻入	1,653,131,740	19.3	1,740,116,843	20.5	△ 86,985,103	95.0
雑 収 益	23,552,015	0.3	19,851,741	0.2	3,700,274	118.6
計	8,586,747,679	100.0	8,474,288,791	100.0	112,458,888	101.3
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	8,586,747,679	—	8,474,288,791	—	112,458,888	101.3

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7,276,487,197	92.0	7,380,973,602	91.7	△ 104,486,405	98.6
管 渠 維 持 費	329,420,713	4.2	325,076,783	4.0	4,343,930	101.3
ポ ン プ 場 費	52,526,470	0.7	9,733,716	0.1	42,792,754	539.6
処 理 場 費	1,737,004,305	22.0	1,771,290,178	22.0	△ 34,285,873	98.1
水 質 管 理 費	37,466,118	0.5	46,122,470	0.6	△ 8,656,352	81.2
受 託 工 事 費	480,400	0.0	15,787,800	0.2	△ 15,307,400	3.0
業 務 費	266,636,225	3.4	264,097,055	3.3	2,539,170	101.0
総 係 費	247,977,038	3.1	228,413,065	2.8	19,563,973	108.6
普 及 促 進 費	9,166,407	0.1	10,437,008	0.1	△ 1,270,601	87.8
負 担 金 事 務 費	51,321,429	0.6	44,482,889	0.6	6,838,540	115.4
流域下水道維持 管 理 負 担 金	706,914,638	8.9	705,688,650	8.8	1,225,988	100.2
減 価 償 却 費	3,806,286,691	48.1	3,938,941,637	48.9	△ 132,654,946	96.6
資 産 減 耗 費	30,183,213	0.4	19,629,031	0.2	10,554,182	153.8
その他営業費用	1,103,550	0.0	1,273,320	0.0	△ 169,770	86.7
営 業 外 費 用	631,331,293	8.0	669,653,043	8.3	△ 38,321,750	94.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	620,831,582	7.9	643,246,525	8.0	△ 22,414,943	96.5
雑 支 出	10,499,711	0.1	26,406,518	0.3	△ 15,906,807	39.8
計	7,907,818,490	100.0	8,050,626,645	100.0	△ 142,808,155	98.2
当年度純利益	678,929,189	—	423,662,146	—	255,267,043	160.3
合 計	8,586,747,679	—	8,474,288,791	—	112,458,888	101.3

令和 7 年度
令和 6 年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固 定 資 産	112,401,295,703	97.2	113,050,365,984	97.8	△ 649,070,281	99.4	
有形固定資産	109,162,794,372	94.4	109,789,444,247	95.0	△ 626,649,875	99.4	
土 地	7,725,047,503	6.7	7,725,047,503	6.7	0	100.0	
建 物	10,851,016,107	9.4	11,029,544,181	9.5	△ 178,528,074	98.4	
構 築 物	78,119,129,414	67.5	79,011,654,032	68.3	△ 892,524,618	98.9	
機 械 及 び 装 置	10,301,252,739	8.9	10,449,123,186	9.0	△ 147,870,447	98.6	
車 両 運 搬 具	3,615,954	0.0	2,643,030	0.0	972,924	136.8	
工 具、器 具 及 び 備 品	56,415,013	0.0	70,618,247	0.1	△ 14,203,234	79.9	
建 設 仮 勘 定	2,106,317,642	1.8	1,500,814,068	1.3	605,503,574	140.3	
無形固定資産	3,235,001,331	2.8	3,257,421,737	2.8	△ 22,420,406	99.3	
施 設 利 用 権	3,222,513,281	2.8	3,257,204,937	2.8	△ 34,691,656	98.9	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,271,250	0.0	—	—	12,271,250	皆増	
電 話 加 入 権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0	
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0	
出 資 金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0	
流 動 資 産	3,286,455,348	2.8	2,575,926,708	2.2	710,528,640	127.6	
現 金 預 金	1,842,719,834	1.6	1,021,530,845	0.9	821,188,989	180.4	
未 収 金	1,012,579,710	0.9	1,260,302,757	1.1	△ 247,723,047	80.3	
貸 倒 引 当 金(△)	14,844,196	0.0	15,370,044	0.0	△ 525,848	96.6	
貯 蔵 品	—	—	1,003,150	0.0	△ 1,003,150	皆減	
前 払 金	446,000,000	0.4	308,460,000	0.3	137,540,000	144.6	
合 計	115,687,751,051	100.0	115,626,292,692	100.0	61,458,359	100.1	

比較貸借対照表

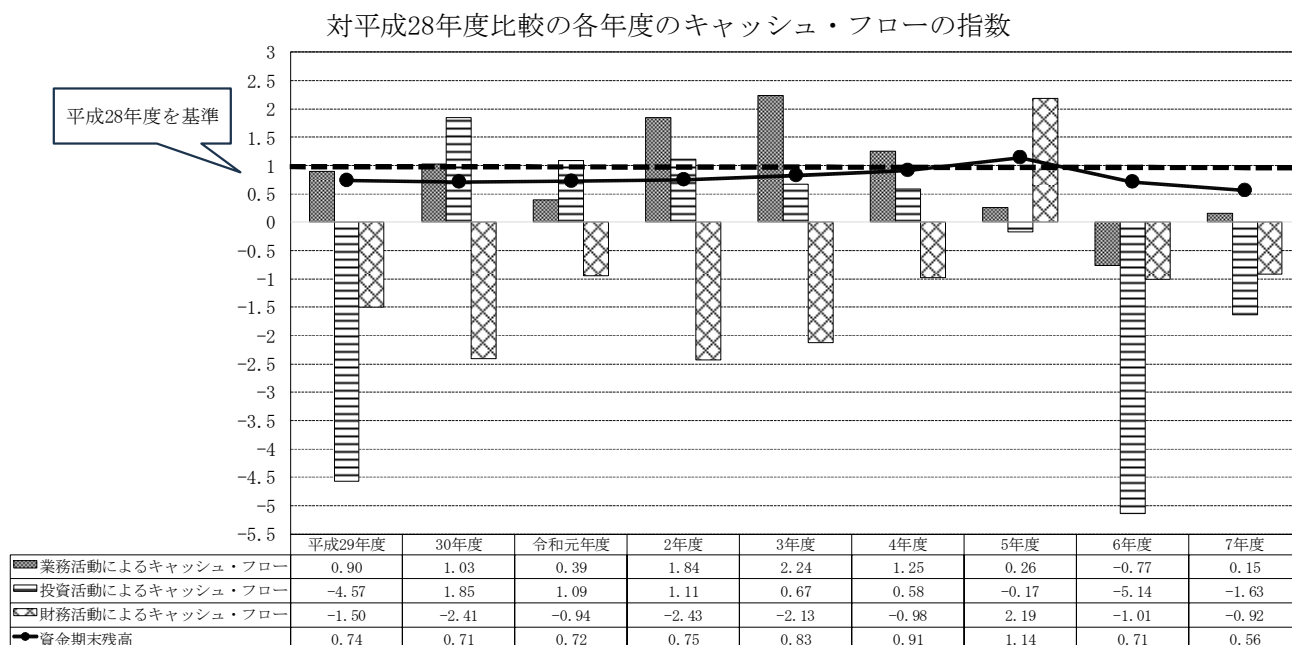
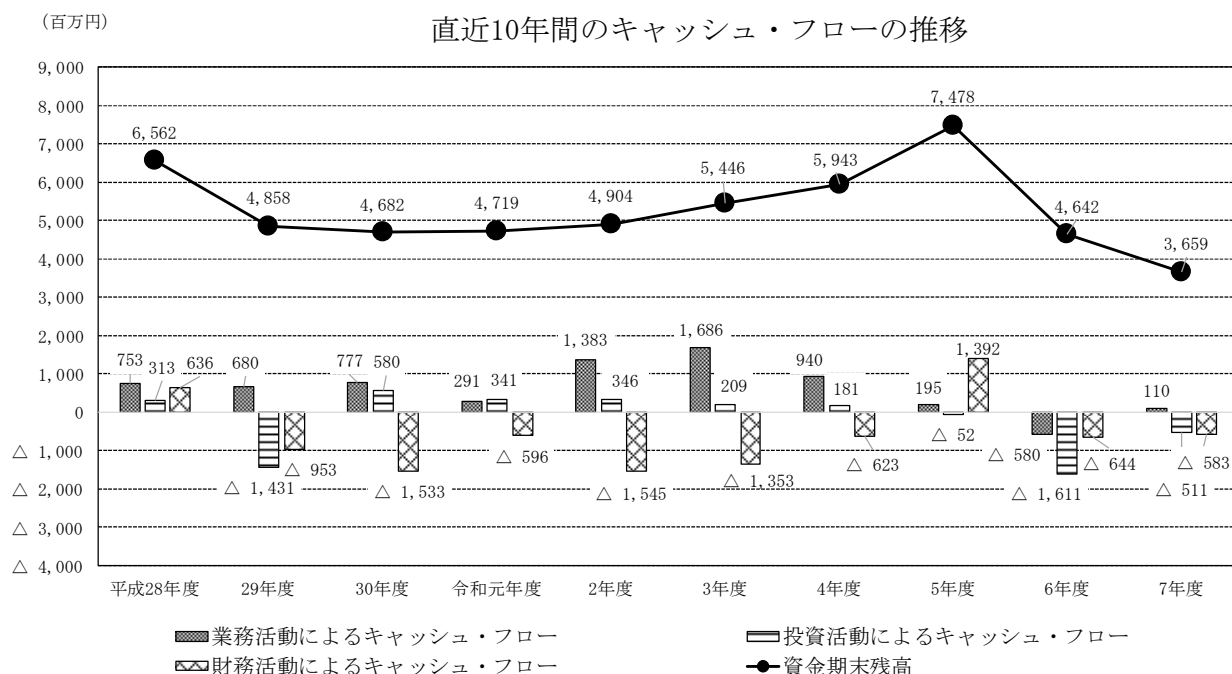
別表 12

負債・資本の部

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	45,329,582,523	39.2	46,551,333,726	40.3	△ 1,221,751,203	97.4	
企業債	44,767,802,181	38.7	45,993,567,607	39.8	△ 1,225,765,426	97.3	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,767,802,181	38.7	45,993,567,607	39.8	△ 1,225,765,426	97.3	
引当金	561,780,342	0.5	557,766,119	0.5	4,014,223	100.7	
退職給付引当金	561,780,342	0.5	557,766,119	0.5	4,014,223	100.7	
流動負債	5,415,180,690	4.7	5,162,916,674	4.5	252,264,016	104.9	
企業債	3,990,865,426	3.4	4,152,276,811	3.6	△ 161,411,385	96.1	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,990,865,426	3.4	4,152,276,811	3.6	△ 161,411,385	96.1	
未払金	1,348,447,080	1.2	935,002,980	0.8	413,444,100	144.2	
引当金	64,387,974	0.1	68,888,562	0.1	△ 4,500,588	93.5	
賞与引当金	64,387,974	0.1	68,888,562	0.1	△ 4,500,588	93.5	
預り金	11,480,210	0.0	6,748,321	0.0	4,731,889	170.1	
繰延収益	45,887,663,373	39.7	45,535,647,016	39.4	352,016,357	100.8	
長期前受金	45,887,663,373	39.7	45,535,647,016	39.4	352,016,357	100.8	
資本金	14,706,927,935	12.7	14,267,077,870	12.3	439,850,065	103.1	
剰余金	4,348,396,530	3.8	4,109,317,406	3.6	239,079,124	105.8	
資本剰余金	2,690,824,941	2.3	2,690,824,941	2.3	0	100.0	
国庫補助金	2,276,716,480	2.0	2,276,716,480	2.0	0	100.0	
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0	
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0	
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0	
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0	
利益剰余金	1,657,571,589	1.4	1,418,492,465	1.2	239,079,124	116.9	
減債積立金	423,662,146	0.4	554,980,254	0.5	△ 131,318,108	76.3	
当年度未処分 利益剰余金	1,233,909,443	1.1	863,512,211	0.7	370,397,232	142.9	
合 計	115,687,751,051	100.0	115,626,292,692	100.0	61,458,359	100.1	

病院事業に係るキャッシュ・フローの分析

当事業の平成28年度から令和7年度までの10年間（以下「直近10年間」という。）のキャッシュ・フローの推移を下記のとおり示す。



（注）・平成28年度を1とした場合の各年度の指数

- ・キャッシュ・フローには正数と負数があるため、本指数は、平成28年度の数値に対する各年度の数値上の比率を参考として示したものであり、指数の大小が直ちに経営状況の良否を示すものではない。

次表は、各活動によるキャッシュ・フローの正負の組合せに関する一般的な見方を示したものである。なお、実際の経営状況を判断するに当たっては、各活動の金額及び推移、資金期末残高、施設更新の状況、企業債残高等を併せて確認する必要がある。

	業務活動	投資活動	財務活動	
パターン①	プラス	マイナス(△)	マイナス(△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス(△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス(△)	マイナス(△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

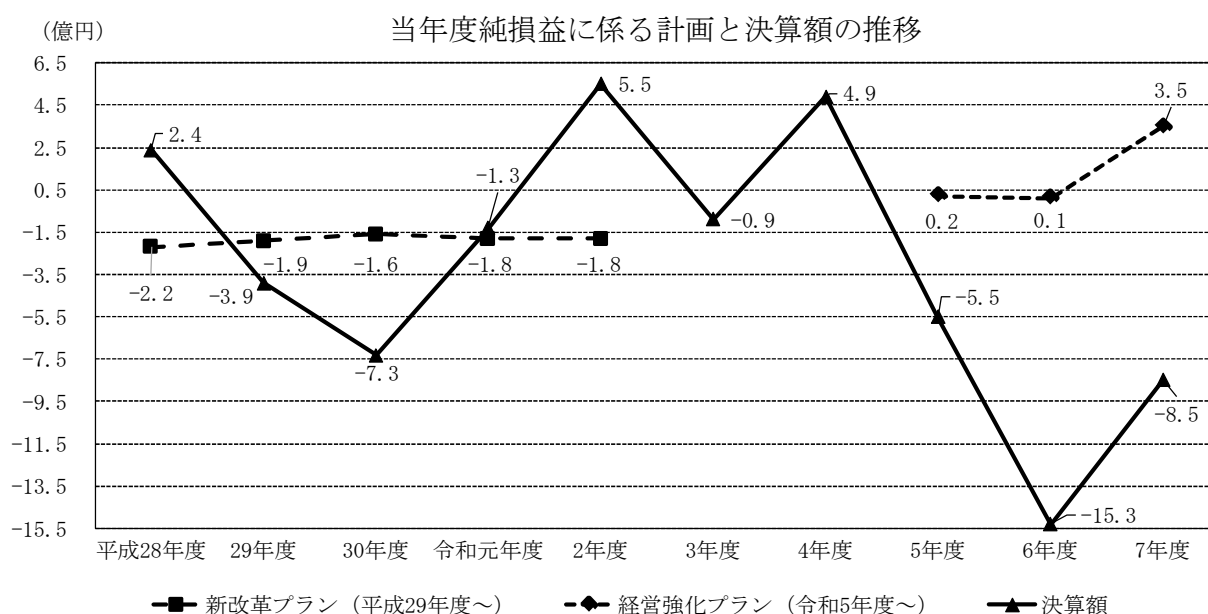
※総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル（平成31年3月改訂版）」より

以下、各活動によるキャッシュ・フローの分析内容について示す。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

ア 計画と実績

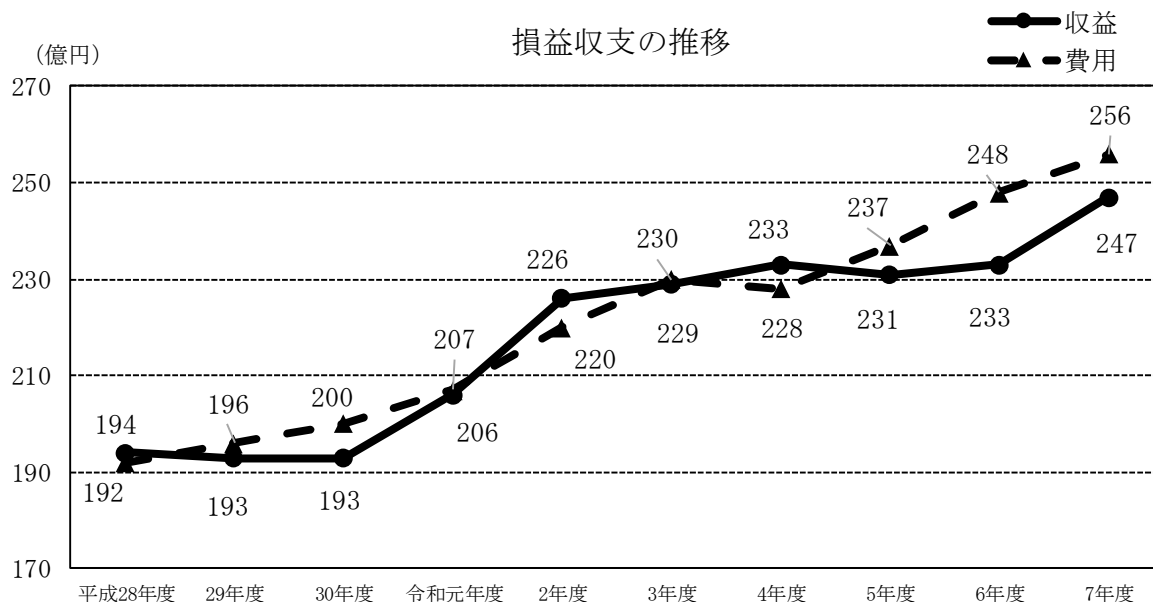
平成29年3月に策定した「岐阜市民病院新改革プラン（平成28年度～32年度）」及び令和6年3月に策定した「岐阜市民病院経営強化プラン（令和5年度～9年度）」（以下「経営強化プラン等」という。）における計画額と直近10年間の当年度純損益の決算額の推移を下記のとおり示す。



直近10年間の当年度純損益は年度による変動が大きく、計画額との乖離も

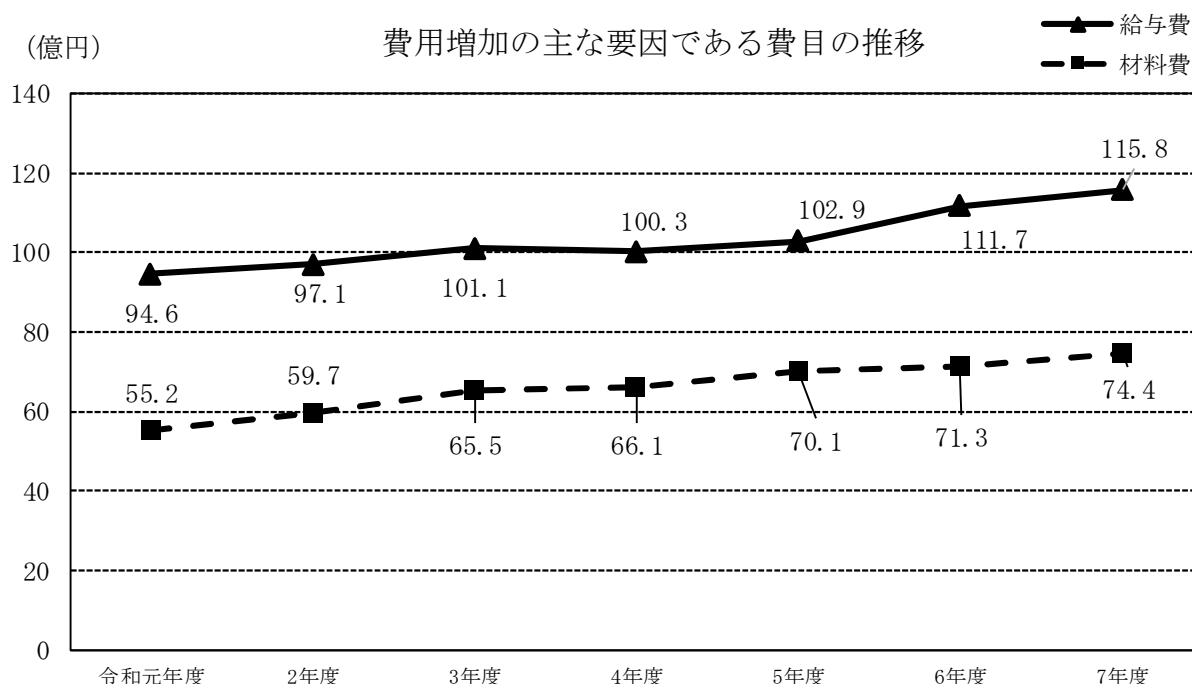
見られる。近年は当年度純損失が続いており、令和7年度は前年度から当年度純損失が縮小したものの、依然として計画を下回る厳しい収支状況となっている。

イ 収益と費用



直近10年間においては、収益、費用ともに増加傾向にあり、令和5年度から令和6年度にかけては、総費用の増加額が総収益の増加を上回ったため、当年度純損失が拡大した。令和7年度は、総収益の増加額が総費用の増加額を上回ったため、当年度純損失は前年度から縮小した。

また、費用増加の主な要因である給与費及び材料費の推移を下記のとおり示す。



ウ 関連する経営指標

経営強化プラン等に掲げる経営指標のうち、業務活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、経常収支比率、修正医業収支比率、材料費対医業収益比率、職員給与費対医業収益比率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

エ 分析

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益に、減価償却費等の非資金費用及び未収金・未払金等の増減を加減して算出される。このため、その分析に当たっては、損益の状況だけでなく、収益・費用の構造及び運転資金の増減を併せて確認する必要がある。

収益面では、患者数が前年度から減少したものの、患者1人1日当たりの医業収益が増加したことなどにより、医業収益は前年度から増加した。また、補助金及び負担金交付金等の増加により、医業外収益も増加した。したがって、総収益は前年度から増加したものの、経常収支比率及び修正医業収支比率はいずれも100%を下回っており、それぞれの指標上、対応する収益が費用を下回っている。

費用面では、給与改定等により給与費が増加したほか、高額薬品の購入等により材料費が増加している。医療従事者の確保及び処遇改善は、医療提供体制を維持する上で必要である一方、賃金、医薬品・診療材料費、食材料費、光熱水費及び委託費等の上昇が続く場合には、医業費用を押し上げる可能性がある。このため、診療報酬改定や各種支援による増収効果と、賃金・物価

上昇による費用増加を区分して把握し、実質的な収支改善につながっているかを検証する必要がある。

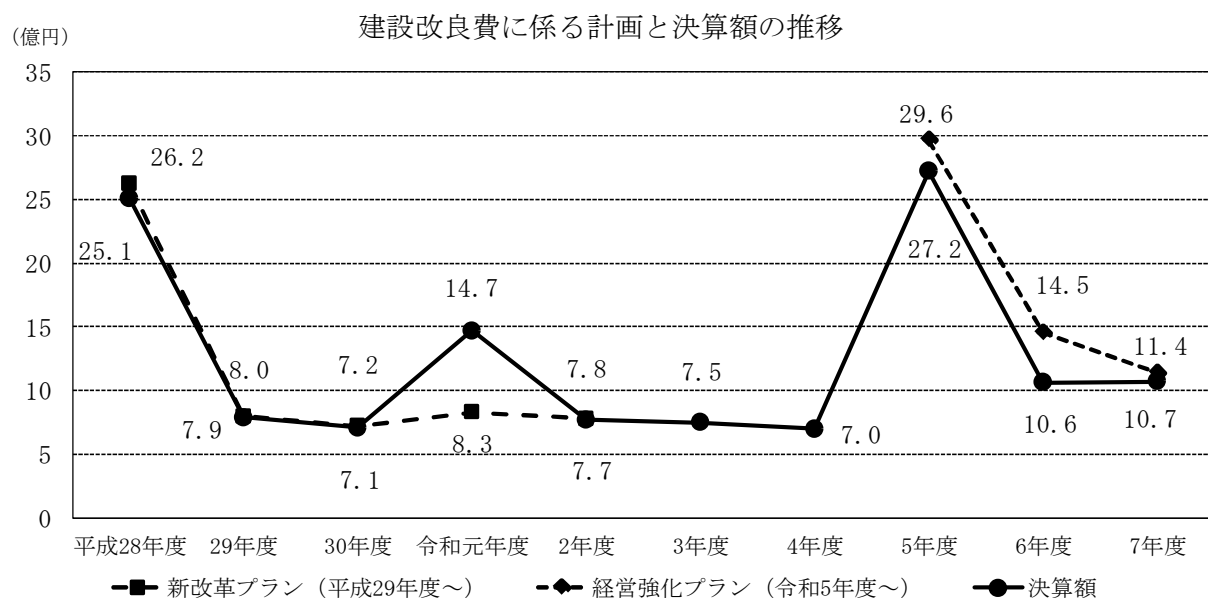
また、未収金は前年度末から増加している。未収金の増加には、医業収益の増加や請求時期等も影響するため、直ちに回収の遅れによるものと判断することはできないが、その発生要因及び回収状況を継続的に確認する必要がある。特に、過年度分の入院収益等未収金については、債権の状況に応じた適切な管理と早期回収に取り組む必要がある。

今後は、診療報酬の改定内容を的確に把握し、算定要件及び算定状況を管理するとともに、地域医療構想や医療機関間の機能分化・連携を踏まえ、当病院の役割に応じた患者の受入れを進める必要がある。また、人員配置、業務分担、材料の調達・使用及び委託業務等を継続的に検証するとともに、未収金の発生要因及び回収状況を把握し、業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保する必要がある。

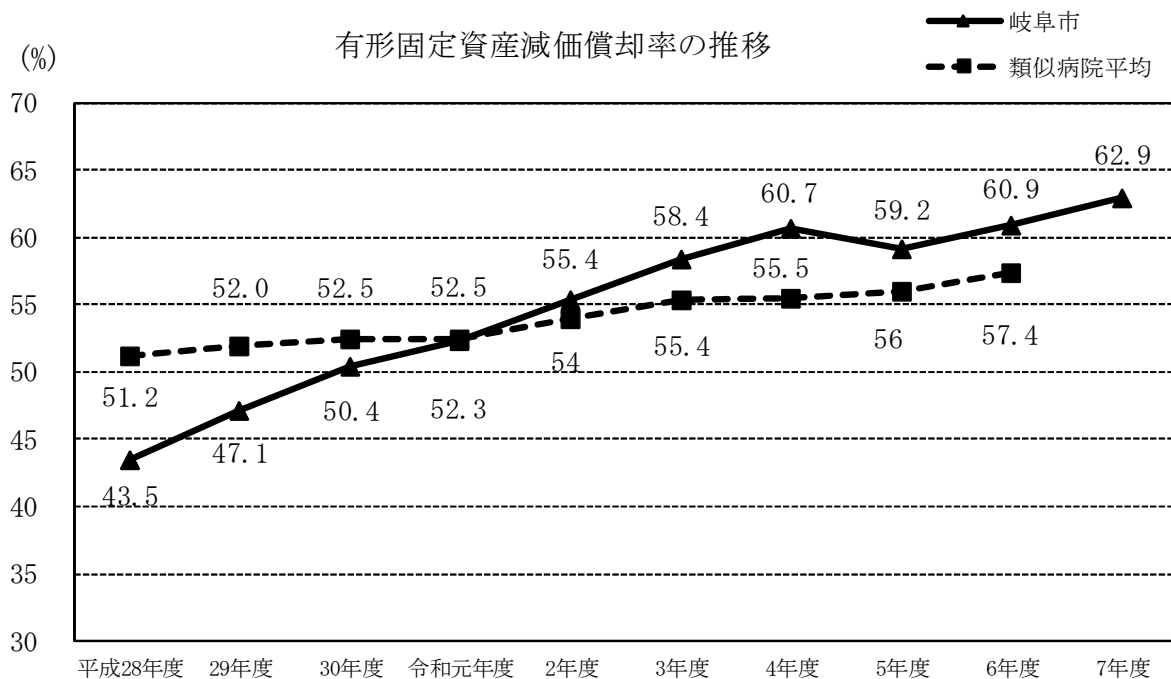
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ア 計画と実績

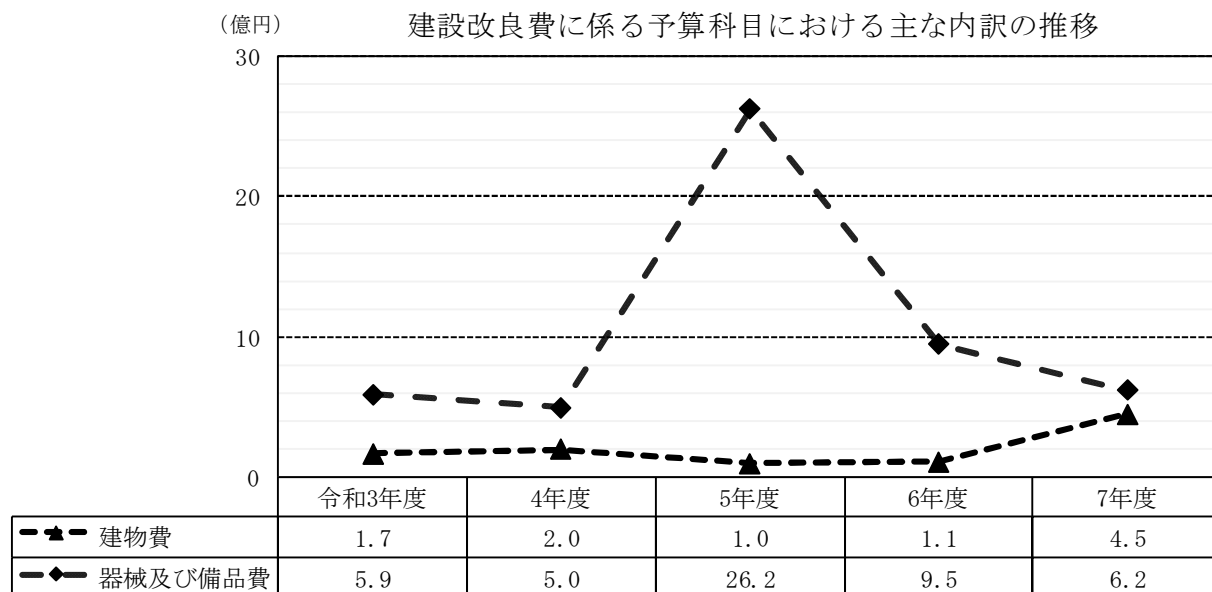
経営強化プラン等における計画額と直近10年間の建設改良費の決算額の推移を下記のとおり示す。



直近10年間の建設改良費は年度による変動が大きく、令和5年度以降は計画額を下回っている。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、資産の取得時期や更新状況を含め、今後の施設・設備の更新需要に留意する必要がある。有形固定資産減価償却率の推移を下記のとおり示す。



次に、建設改良費に係る予算科目における主な内訳の推移を下記のとおり示す。



イ 関連する経営指標

経営強化プラン等に掲げる経営指標のうち、投資活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、有形固定資産減価償却率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

ウ 分析

投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることは、一般に、有形固定資産の取得等に係る支出が、補助金や一般会計からの繰入れ等による収入を上回っていることを示す。

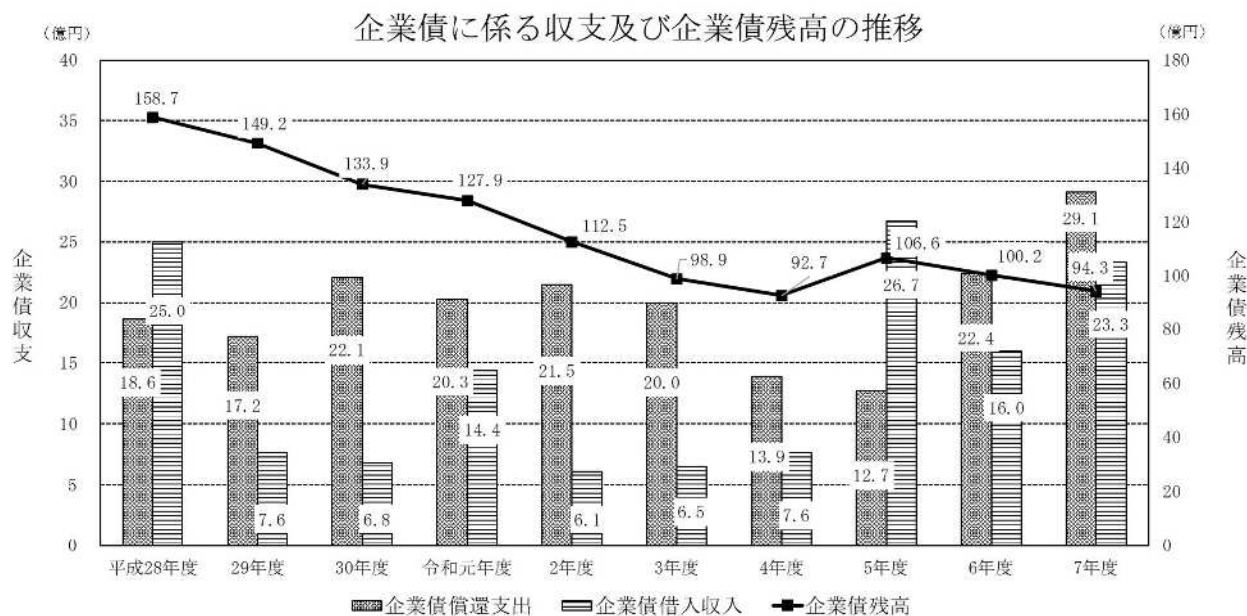
建設改良費は年度による変動が大きく、令和5年度以降は経営強化プラン等における計画額を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。今後は、計画額と実績に差が生じた要因を明らかにするとともに、資産の取得、使用及び保守の状況並びに更新計画を踏まえ、今後の更新需要を検証する必要がある。

投資に充当可能な資金の状況を確認する観点から流動比率を見ると、前年度の138.1%から127.0%へ低下している。今後は、計画、施設及び医療機器の使用年数、保守状況、故障履歴、医療安全上の重要性、診療機能並びに診療機能への影響等を踏まえ、更新需要及び事業費の平準化を図りながら、施設及び医療機器の更新を計画的に進める必要がある。

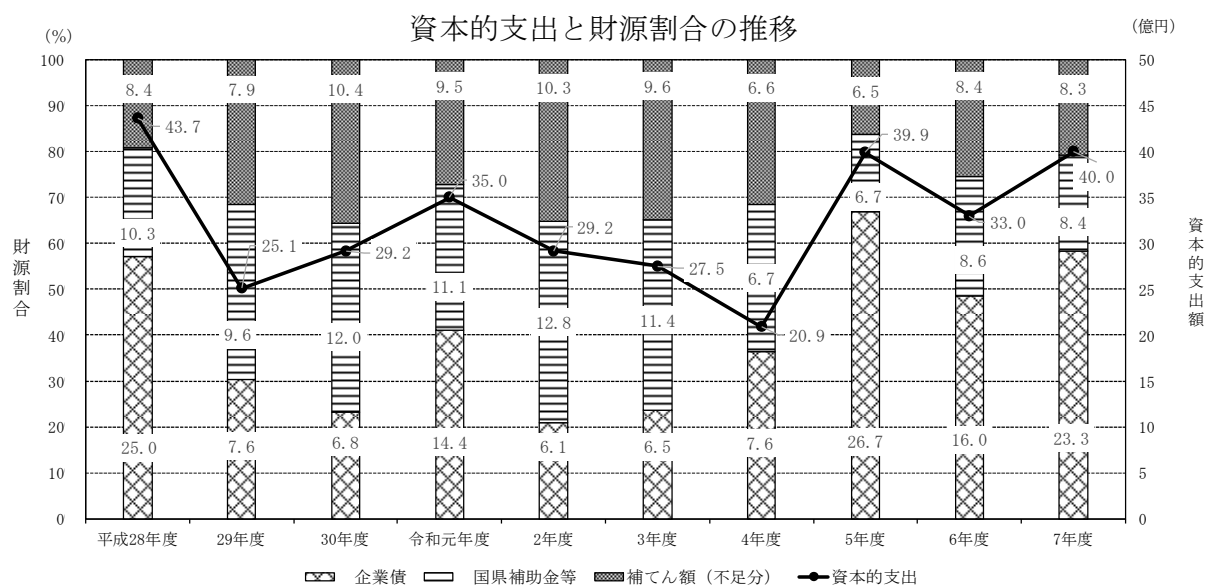
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

ア 企業債に係る収支

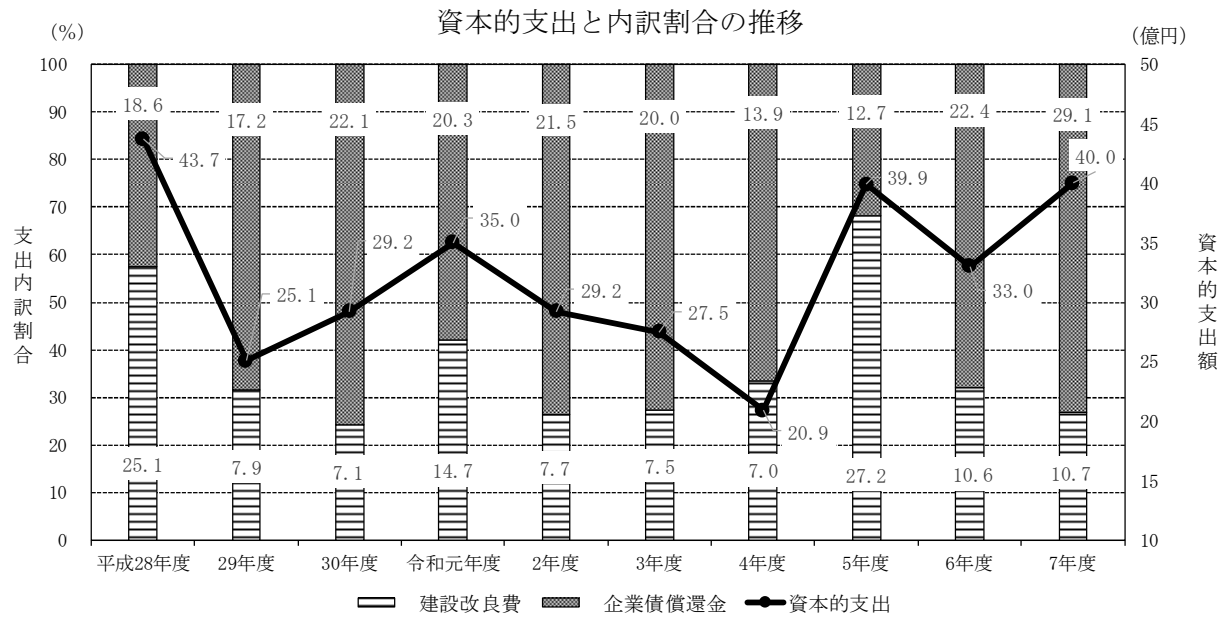
企業債の借入収入、償還支出及び残高の直近10年間の推移を下記のとおり示す。



また、資本的支出に係る財源の割合の推移を下記のとおり示す。

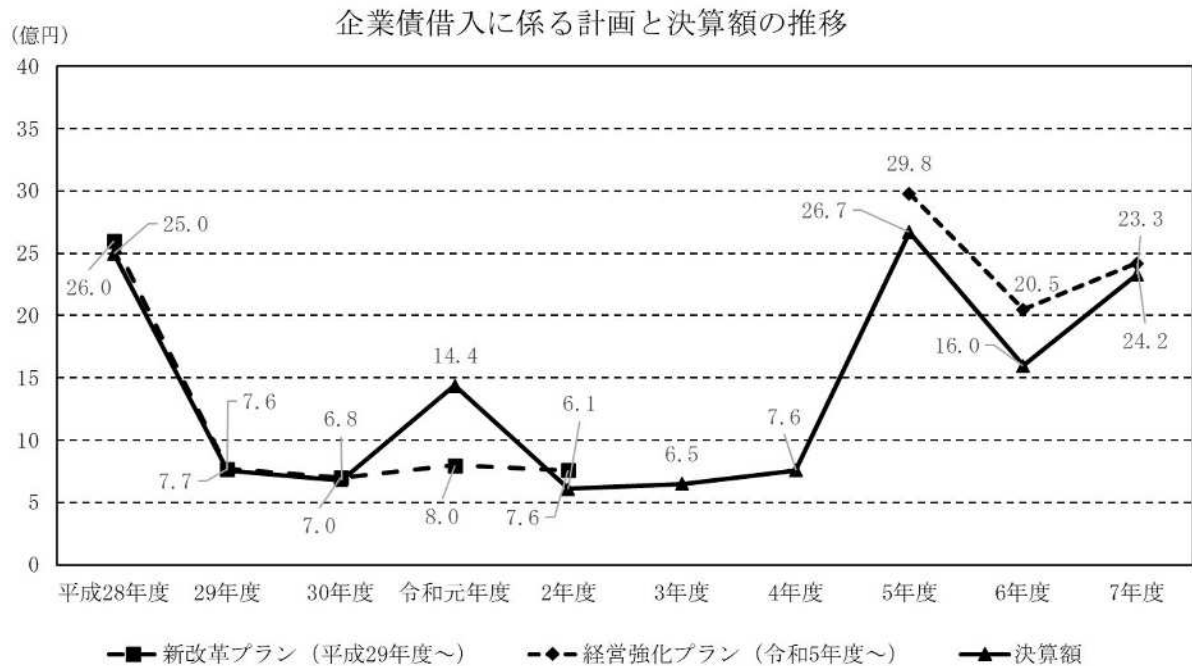


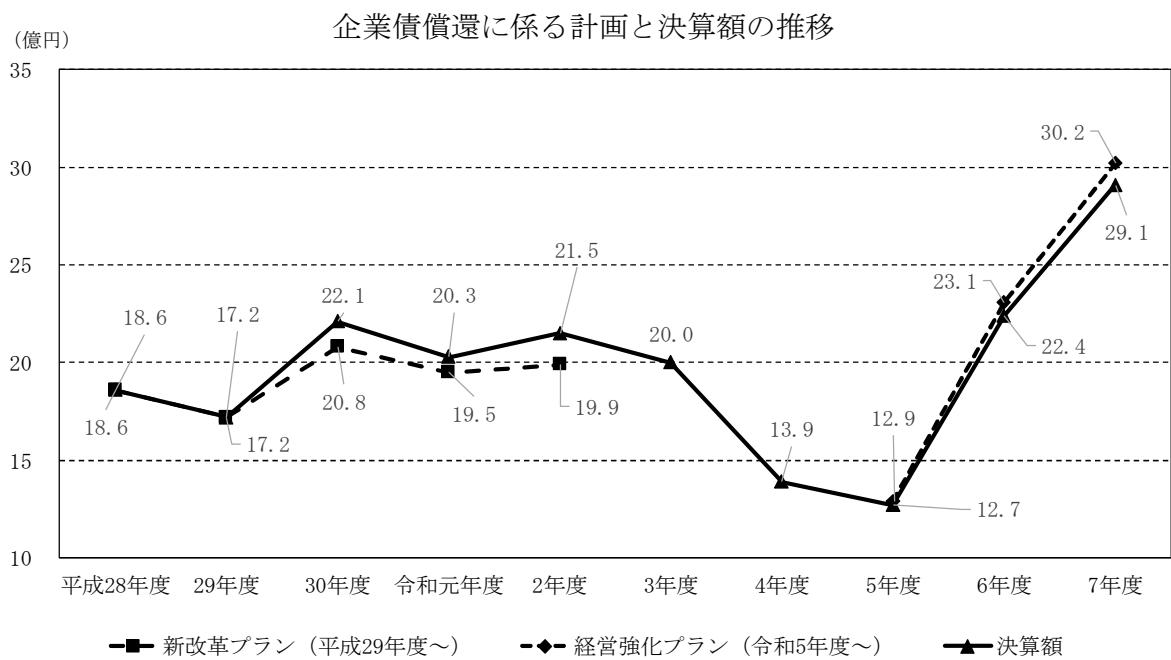
さらに、資本的支出に係る割合の内訳の推移を下記のとおり示す。



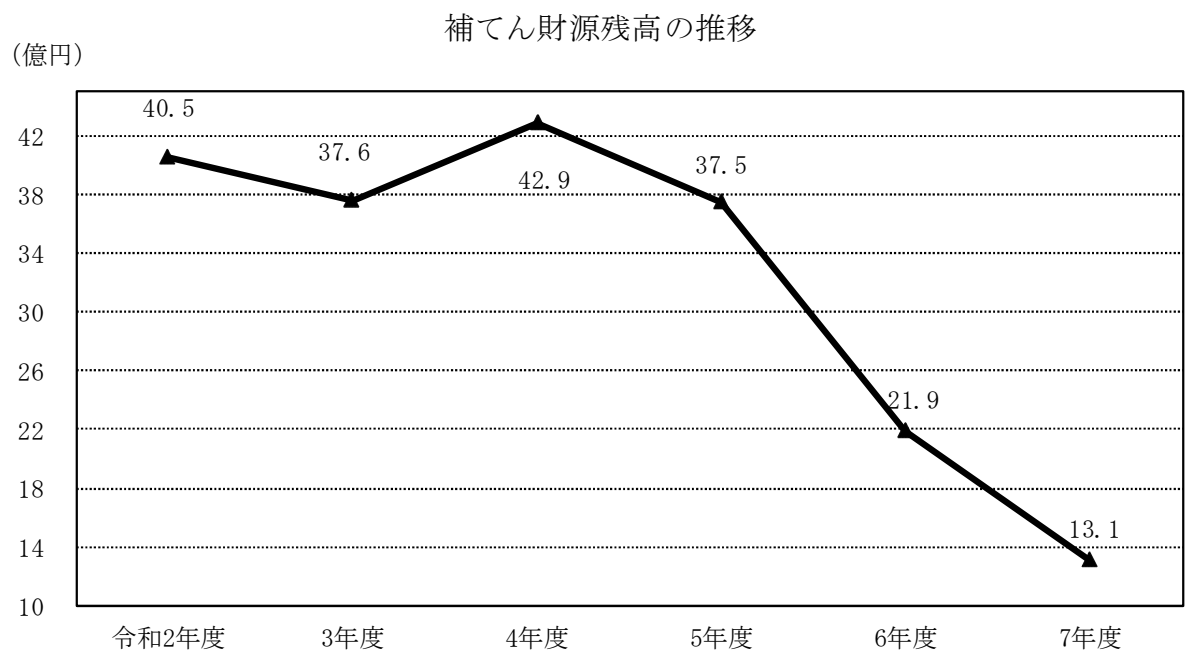
イ 計画と実績

経営強化プラン等における計画額と企業債借入額及び償還額の決算額の直近10年間の推移を下記のとおり示す。



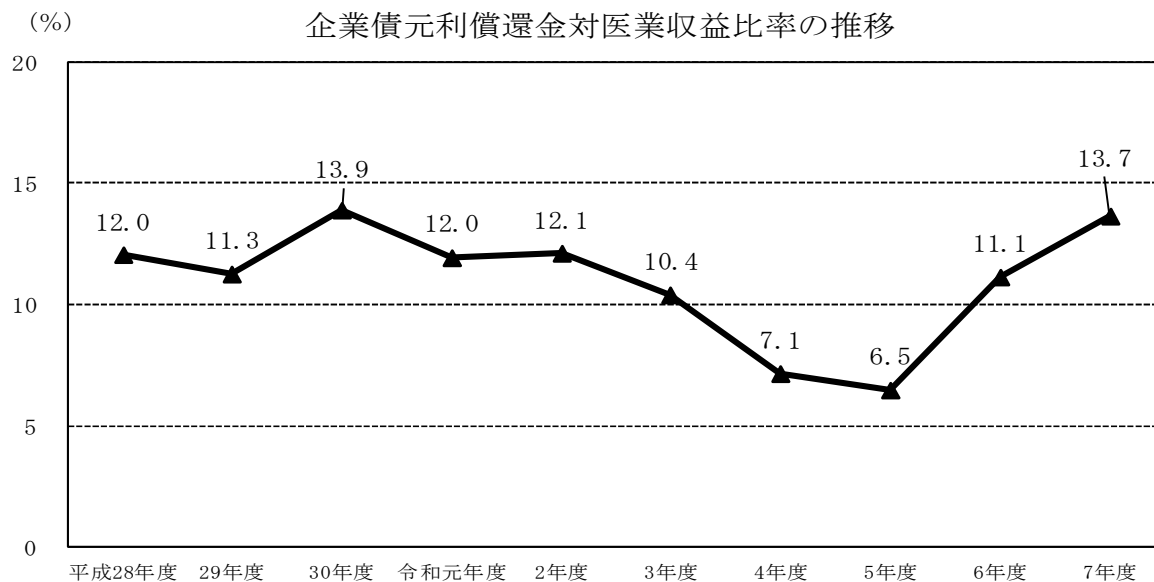


直近6年間の補てん財源残高の推移を下記のとおり示す。



ウ 関連する経営指標

企業債元利償還金対医業収益比率の推移を下記のとおり示す。



(注) 企業債の元利償還金が、医業収益に対してどの程度の割合であるかを示す指標である。

エ 分析

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として企業債の借入収入と償還支出との差額である。令和7年度は、企業債の借入れにより23億2,740万円を調達した一方、29億993万円を償還したことから、償還額が借入額を5億8,253万円上回り、財務活動によるキャッシュ・フローは同額の資金減少となった。企業債の借入額、償還額及び残高の推移を見ると、設備投資の規模に応じて年度ごとの変動があるものの、令和7年度は新規借入額を上回る償還を行ったため、企業債残高は、前年度から約5億9千万円減少して約94億3千万円となり、経営強化プランにおける令和7年度目標を約6億8千万円下回っている。

令和8年度以降も、これまでの施設改築や高精度放射線治療装置の更新に係る企業債の償還が続くほか、施設及び高額医療機器の更新も見込まれる。このため、企業債残高の削減のみを目的とするのではなく、設備の耐用年数、更新需要、世代間の負担の均衡及び将来の元利償還負担を踏まえ、企業債の借入額、借入条件及び償還期間を検討する必要がある。

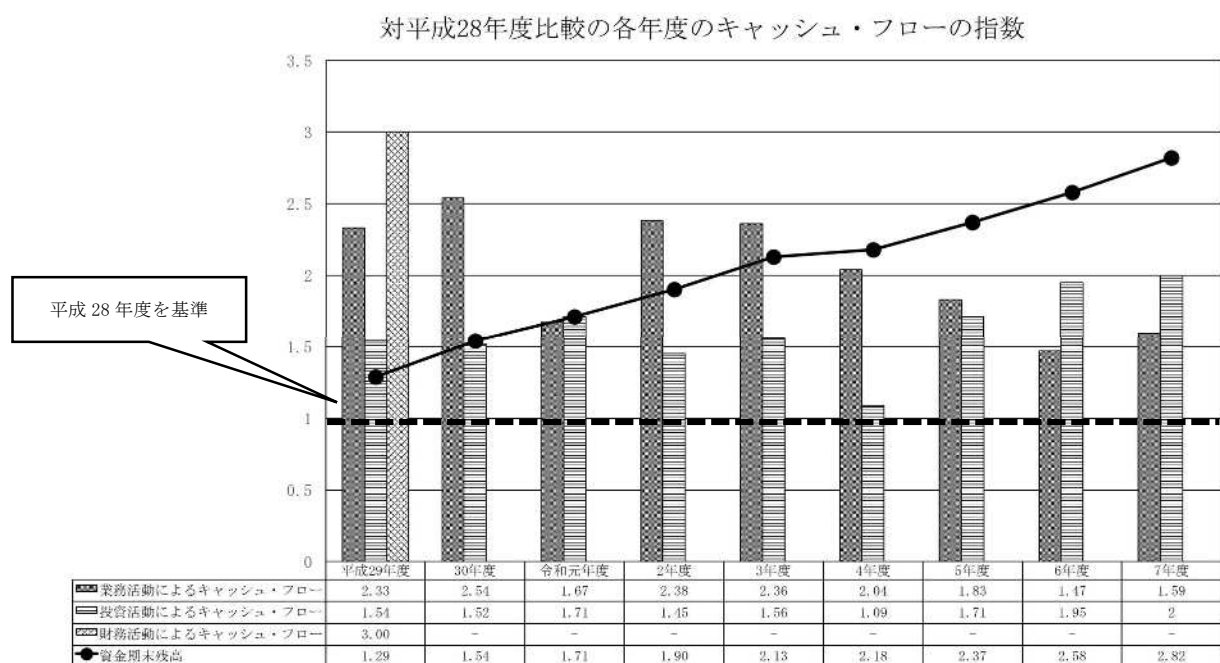
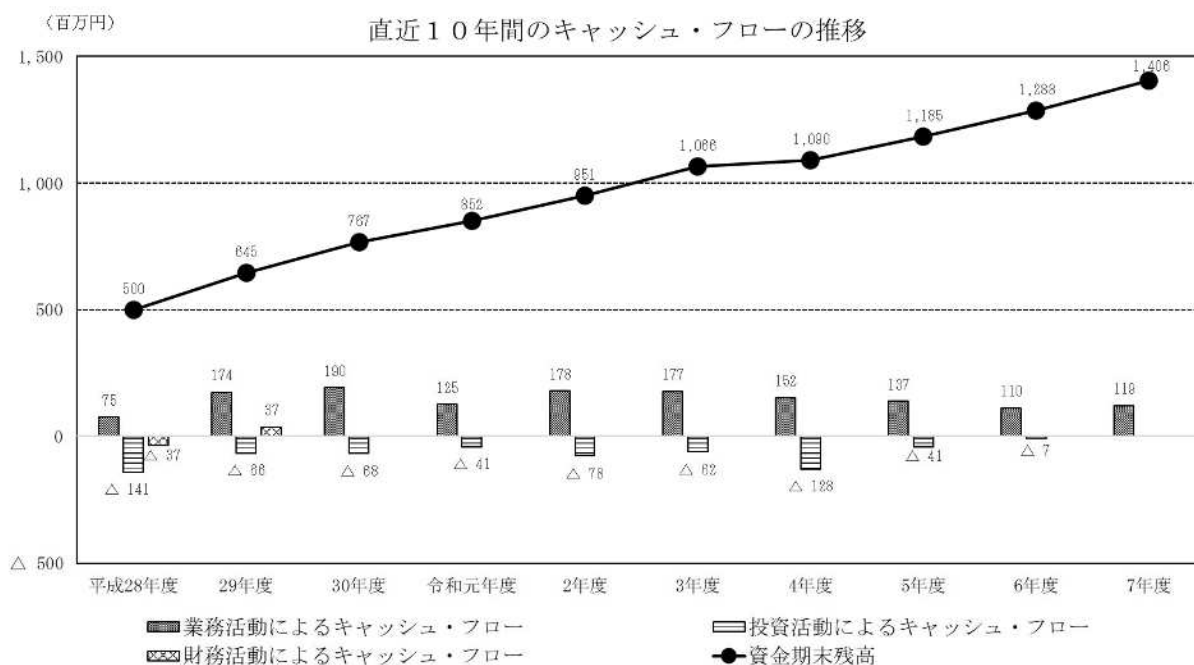
(4) まとめ

病院事業は、業務活動によるキャッシュ・フローの年度間の変動が大きく、令和7年度はプラスとなったものの、投資活動及び財務活動による資金流出を賄うには至らず、資金期末残高は減少している。また、今後も施設及び医療機器の更新並びに企業債の償還が続くことから、これらに必要な資金を確保する必要がある。

以上を踏まえると、病院事業においては、医業収支の改善を通じて業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保するとともに、施設及び医療機器の更新、企業債償還並びに手元資金との均衡を図り、中長期的な資金収支を適切に管理する必要がある。

中央卸売市場事業に係るキャッシュ・フローの分析

当事業の平成28年度から令和7年度までの10年間（以下「直近10年間」という。）のキャッシュ・フローの推移を下記のとおり示す。



（注）・ 平成28年度を1とした場合の各年度の指数

- ・ キャッシュ・フローには正数と負数があるため、本指数は、平成28年度の数値に対する各年度の数値上の比率を参考として示したものであり、指数の大小が直ちに経営状況の良否を示すものではない。

次表は、各活動によるキャッシュ・フローの正負の組合せに関する一般的な見方を示したものである。なお、実際の経営状況を判断するに当たっては、各活動の金額及び推移、資金期末残高、施設更新の状況、企業債残高等を併せて確認する必要がある。

	業務活動	投資活動	財務活動	
パターン①	プラス	マイナス(△)	マイナス(△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス(△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス(△)	マイナス(△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

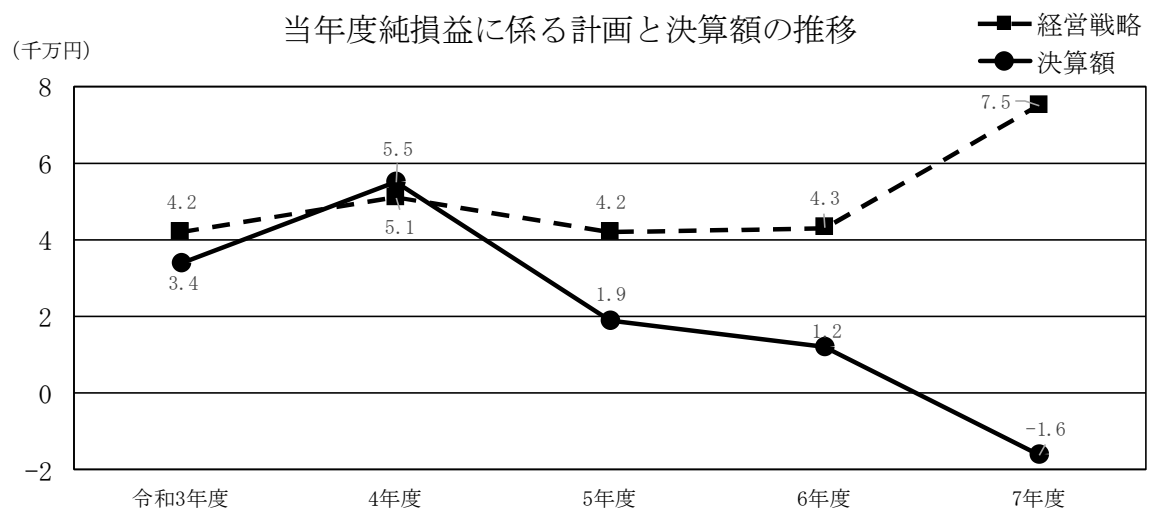
※総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル（平成31年3月改訂版）」より

以下、各活動によるキャッシュ・フローの分析内容について示す。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

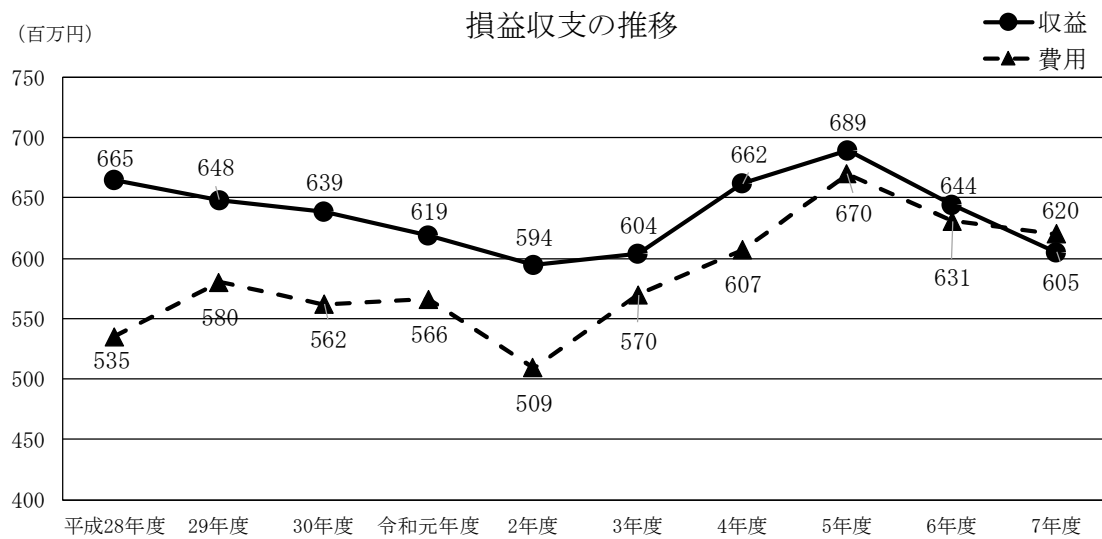
ア 計画と実績

令和3年3月に策定した経営戦略における計画額と令和3年度以降の当年度純損益の決算額の推移を下記のとおり示す。



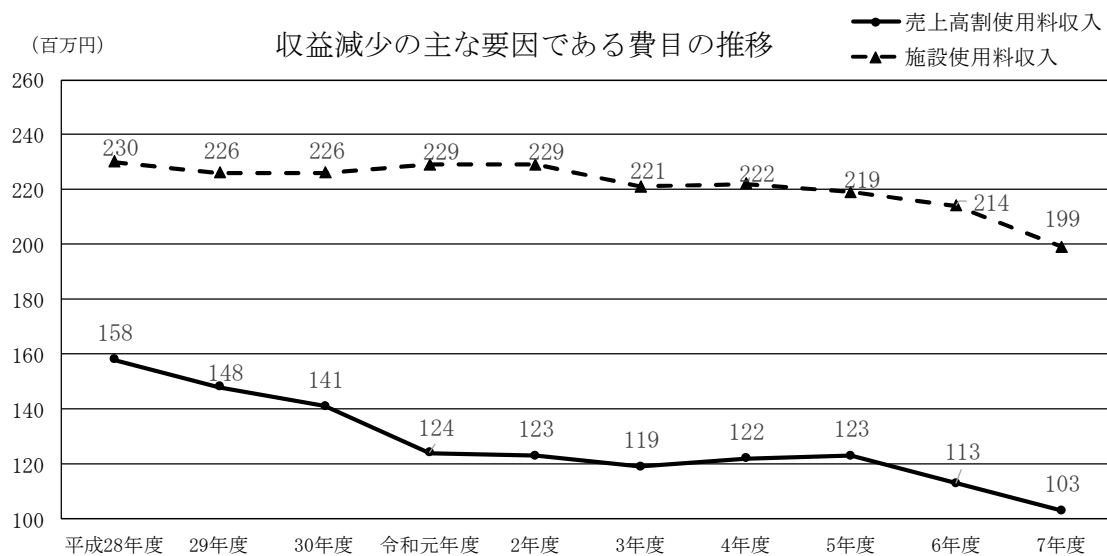
令和3年度以降の当年度純損益の推移を見ると、令和4年度は計画額を上回ったものの、令和5年度以降は悪化傾向にあり、計画額との乖離も拡大している。また、令和7年度は当年度純損失に転じている。

イ 収益と費用



令和3年度から令和5年度までの期間においては、収益、費用ともに増加傾向にあったが、その後は減少傾向に転じており、令和7年度は収益が費用を下回った。

また、収益減少の主な要因である売上高割使用料収入及び施設使用料収入の推移を下記のとおり示す。



ウ 関連する経営指標

経営戦略に掲げる経営指標のうち、業務活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、経常収支比率及び経費回収率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

エ 分析

令和6年度までは当年度純利益を計上していたが、令和7年度は、使用料収入を中心に総収益が減少し、その減少額が総費用の減少額を上回ったことから、当年度純損失を計上した。

本市場における主な収入源は使用料収入である。取扱数量及び市場関係業者数は減少しており、使用料収入も減少傾向にある。これに伴い、経費回収率も低下しており、営業収益が総費用を下回る状況にある。

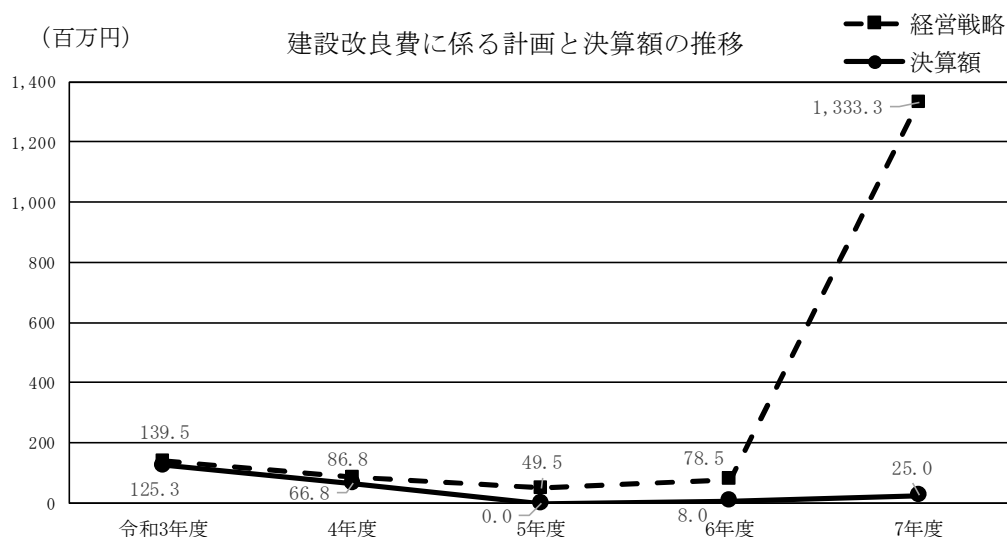
一方で、減価償却費は現金支出を伴わない費用であり、間接法によるキャッシュ・フロー計算書では当年度純損益に加算されることから、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる要因の一つとなっている。また、未収金や未払金等の増減により、年度ごとの業務活動によるキャッシュ・フローには変動が生じるため、損益の状況と必ずしも同一の動きを示すものではない。

以上を踏まえると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスを確保しているものの、取扱数量、市場関係業者数及び使用料収入は減少傾向にあり、令和7年度は当年度純損失を計上している。また、経費回収率も低下していることから、損益と資金の両面から経営状況を確認する必要がある。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ア 計画と実績

経営戦略における計画額と令和3年度からの建設改良費の決算額の推移を下記のとおり示す。



建設改良費の令和3年度からの推移を見ると、計画額を下回る支出となっている。特に、令和7年度は計画額と決算額に大きな乖離がある。これは、中央卸売市場の再整備について、近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、現施設の長寿命化を前提に整備内容の検討が進められていることによるものとされている。

イ 分析

投資活動によるキャッシュ・フローは、令和6年度まではマイナスで推移していた。

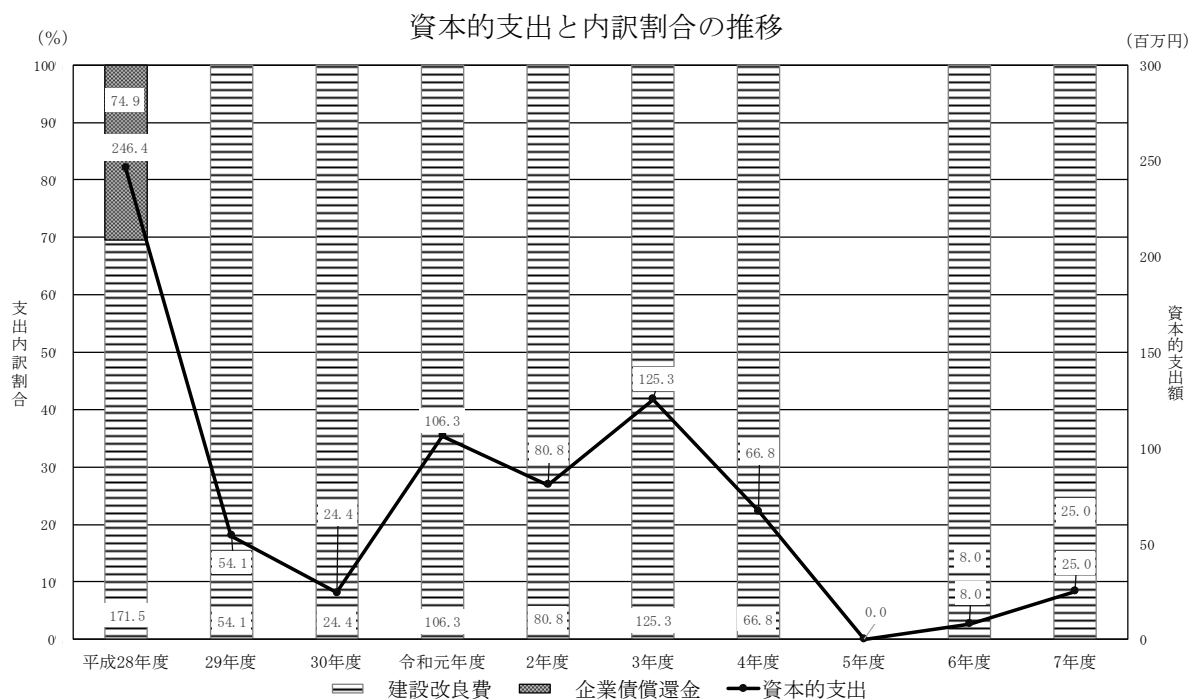
令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0円であるが、建設改良に係る債務は発生しており、その支払いは翌年度に行われる予定である。

建設改良費は経営戦略における計画額を下回って推移している。主として、現施設の長寿命化を前提とした再整備内容の検討が進められていることによるものとされている。今後は、再整備及び施設更新の必要性や緊急性を踏まえ、施設の老朽化状況及び取扱実態に応じて、整備内容の優先順位を定めるとともに、事業規模及び実施時期を検討する必要がある。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

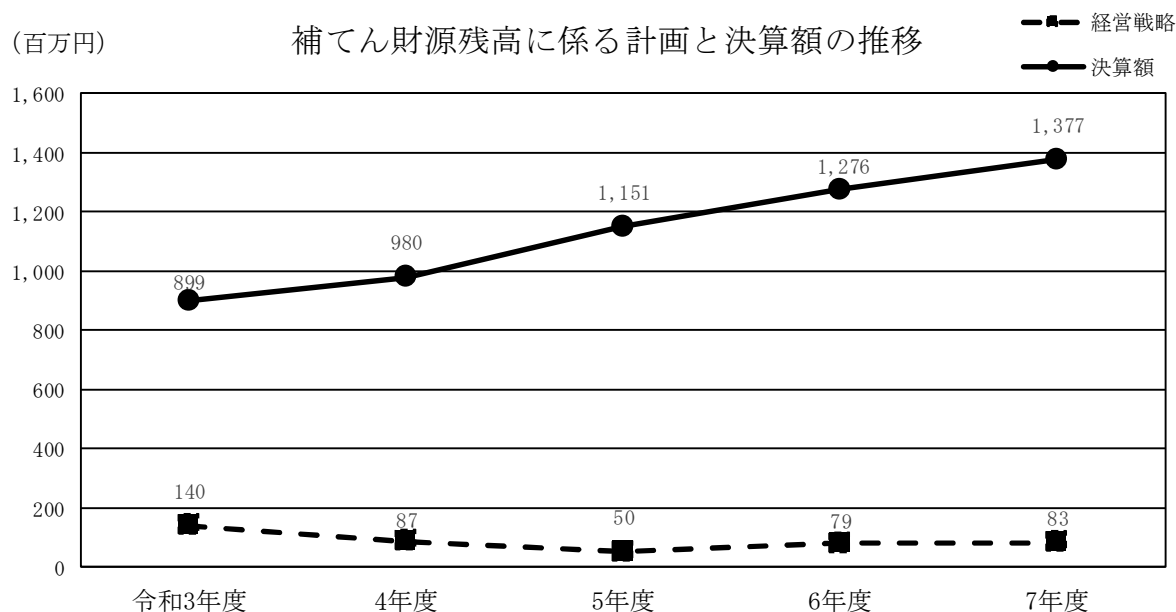
ア 資本的支出に係る割合の内訳

資本的支出に係る割合の内訳の推移を下記のとおり示す。



イ 計画と実績

経営戦略における計画額と補てん財源残高の決算額の令和3年度からの推移を下記のとおり示す。



ウ 分析

財務活動によるキャッシュ・フローについては、平成28年度に企業債の償還が終了して以降、新たな借入れ及び償還は行われていない。

今後、再整備事業の財源として企業債を活用する場合には、新たな元利償還負担が生じることとなる。このため、金利動向及び将来の償還財源を踏まえ、企業債の借入額、借入条件及び償還期間を慎重に検討する必要がある。

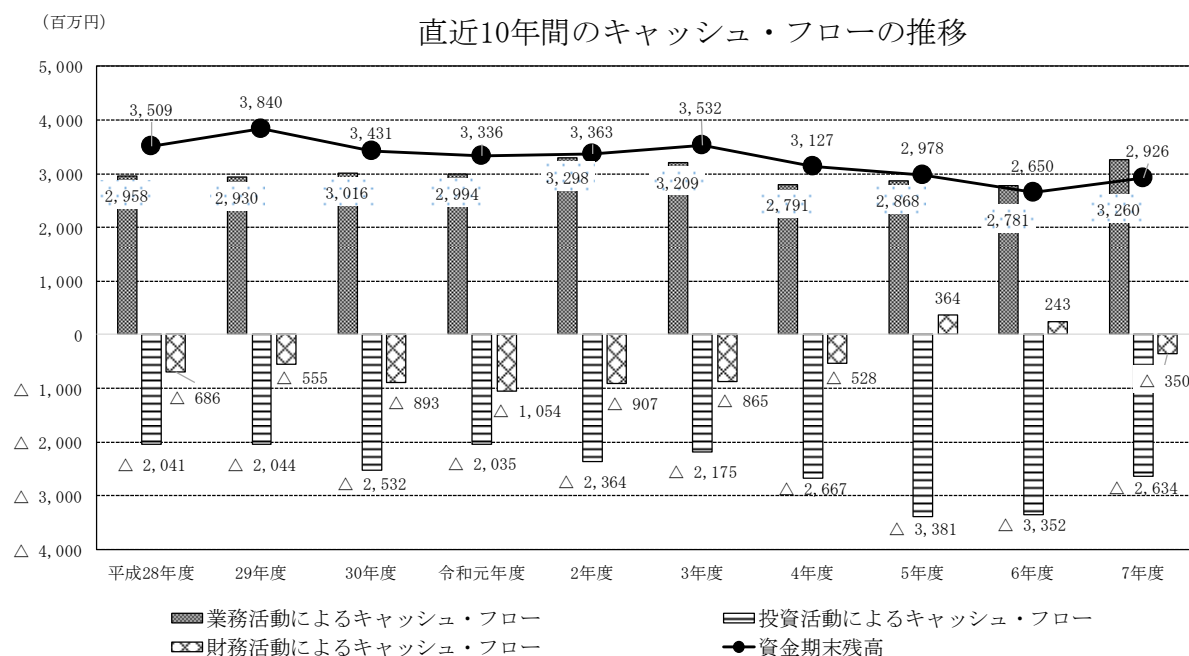
(4) まとめ

中央卸売市場事業は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスで推移し、現在の資金残高には一定の余裕がある。一方、取扱数量、市場関係業者数及び使用料収入は減少傾向にあり、令和7年度は当年度純損失を計上している。また、今後の再整備に企業債を活用する場合には、新たな元利償還負担が生じることとなる。

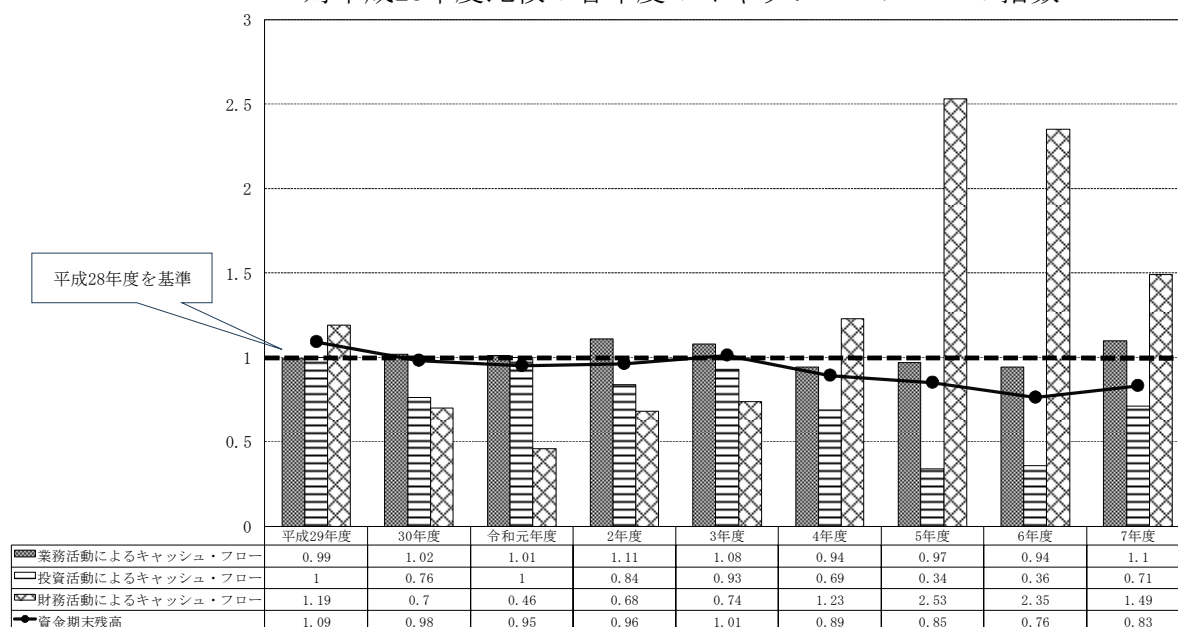
以上を踏まえると、中央卸売市場事業においては、業務活動によるキャッシュ・フローを継続的に確保するとともに、収益基盤の動向を踏まえ、再整備の事業規模、実施時期、財源構成及び将来負担を一体的に検討する必要がある。

水道事業に係るキャッシュ・フローの分析

当事業の平成28年度から令和7年度までの10年間(以下「直近10年間」という。)のキャッシュ・フローの推移を下記のとおり示す。



対平成28年度比較の各年度のキャッシュ・フローの指数



(注) ・ 平成28年度を1とした場合の各年度の指数

- ・ キャッシュ・フローには正数と負数があるため、本指数は、平成28年度の数値に対する各年度の数値上の比率を参考として示したものであり、指数の大小が直ちに経営状況の良否を示すものではない。

次表は、各活動によるキャッシュ・フローの正負の組合せに関する一般的な見方を示したものである。なお、実際の経営状況を判断するに当たっては、各活動の金額及び推移、資金期末残高、施設更新の状況、企業債残高等を併せて確認する必要がある。

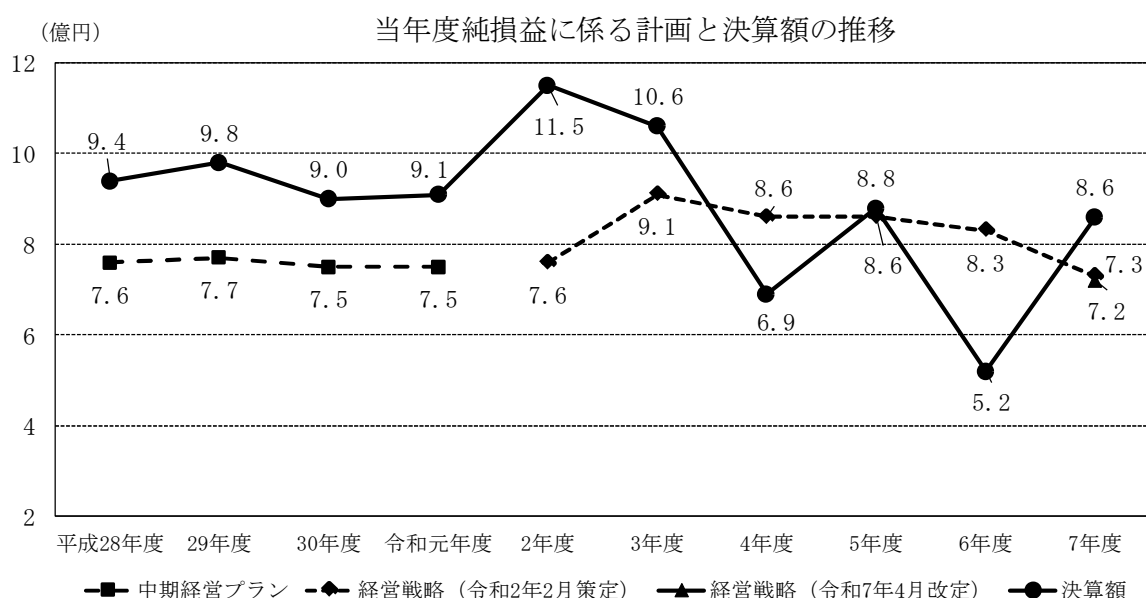
	業務活動	投資活動	財務活動	
パターン①	プラス	マイナス(△)	マイナス(△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス(△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス(△)	マイナス(△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

※総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル（平成31年3月改訂版）」より
以下、各活動によるキャッシュ・フローの分析内容について示す。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

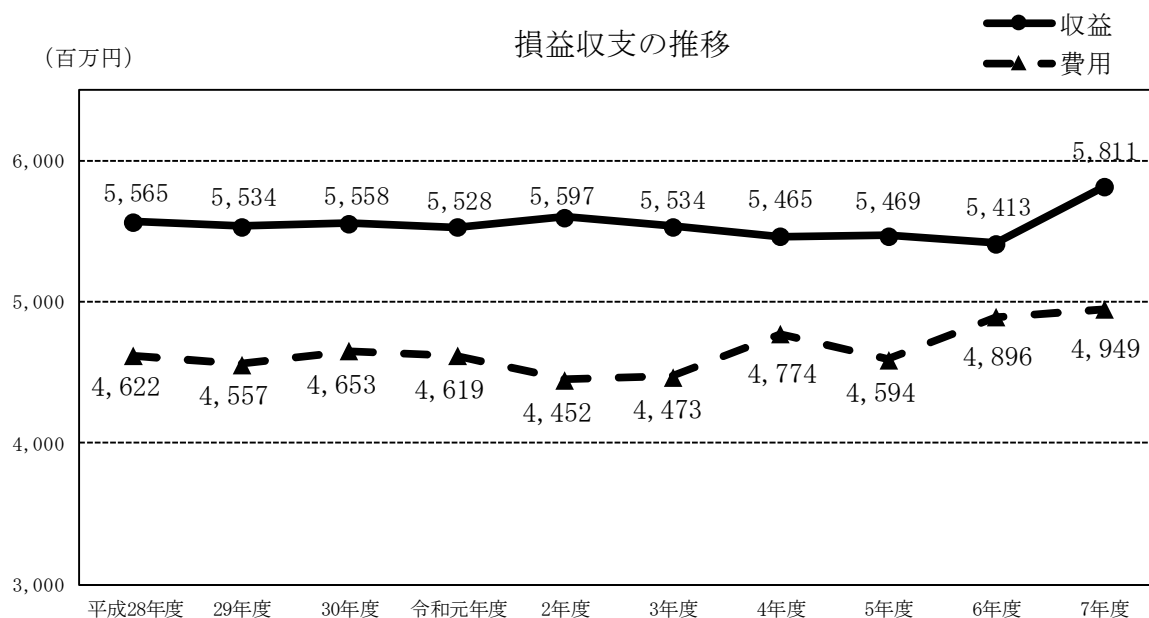
ア 計画と実績

平成27年3月に策定した「岐阜市上下水道事業中期経営プラン（平成27年度～31年度）」、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」及び令和7年4月に改定した「岐阜市上下水道事業経営戦略（令和7年度～16年度）」（以下「経営戦略等」という。）における計画額と直近10年間の当年度純損益の決算額の推移を下記のとおり示す。



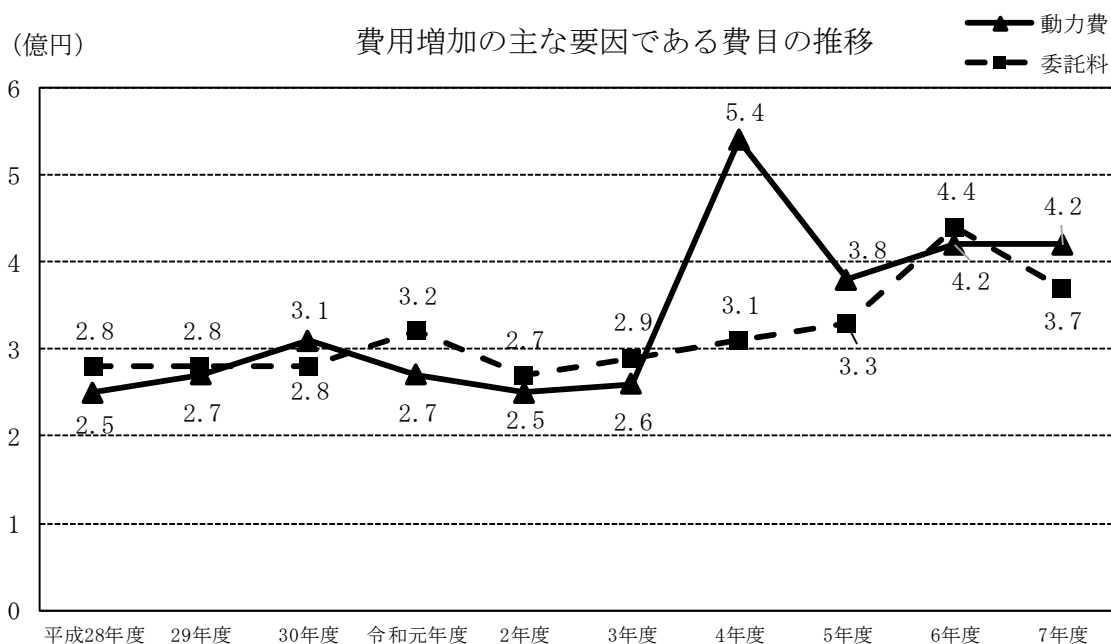
直近 10 年間の当年度純損益の推移を見ると、令和 3 年度までは計画額を上回って推移していたものの、令和 4 年度及び令和 6 年度は計画額を下回った。また、令和 3 年度以降は減少傾向にあったが、令和 7 年度は水道料金の改定により増加に転じている。

イ 収益と費用



令和 3 年度から令和 6 年度までの期間においては、収益が減少傾向にある一方、費用は増加傾向にあることから、当年度純利益は総じて減少傾向で推移した。

また、費用増加の主な要因である動力費及び委託料の推移を下記のとおり示す。



ウ 関連する経営指標

経営戦略等に掲げる経営指標のうち、業務活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、収納率、経常収支比率、料金回収率、流動比率及び有収率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

エ 分析

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益に、減価償却費等の非資金費用及び未収金・未払金等の増減を加減して算出される。このため、その分析に当たっては、損益の状況だけでなく、料金収入の確保状況、費用構造及び短期的な支払能力を併せて確認する必要がある。

収益面では、平成26年10月から令和7年3月まで水道料金の改定が行われておらず、水道料金の収納率は98%以上で推移している。また、給水人口の減少や節水型社会の進展により、給水収益は減少傾向にある。

費用面では、動力費及び委託料を中心に増加傾向にあり、収益の減少傾向と相まって、近年の当年度純利益は減少傾向で推移している。

関連する経営指標を見ると、流動比率は中核市平均を下回って推移している。また、有収率は給水量のうち料金徴収の対象となった水量の割合を示す指標であり、中核市平均を下回っていることから、改善の余地があると認められる。

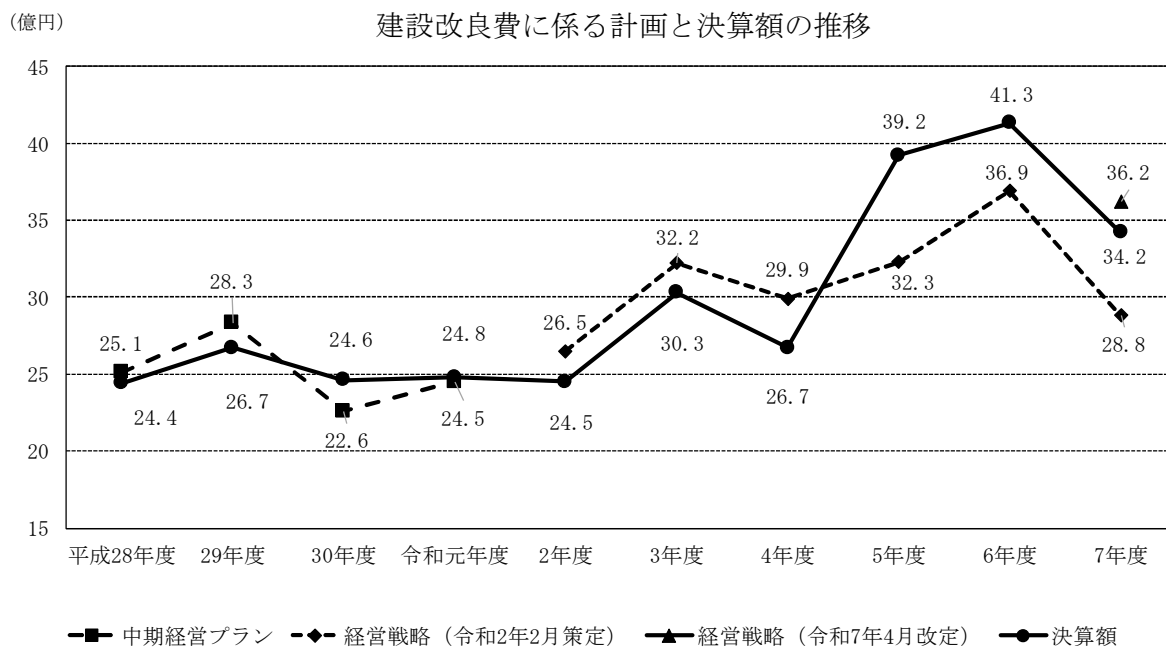
一方、経常収支比率は中核市平均を上回る水準を維持しており、料金回収率についても100%以上で、かつ中核市平均を上回る水準で推移している。以上のことから、本市水道事業は、収益性に関する指標では一定の水準を維持しているものの、有収率や流動比率には改善の余地があると認められる。

令和7年4月には水道料金の改定が実施されているが、ランニングコストは引き続き増加傾向にある。このため、料金改定による増収効果と費用の効果を継続的に検証するとともに、業務の効率化による経費の適性化や有収率向上等、に取り組み、業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保する必要がある。

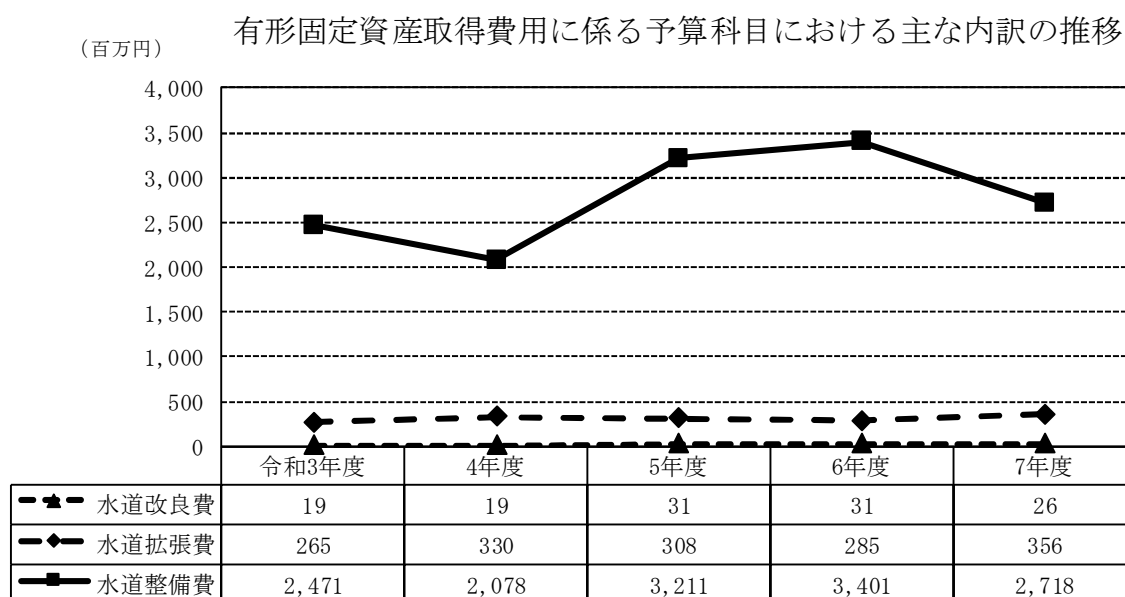
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ア 計画と実績

経営戦略等における計画額と直近10年間の建設改良費の決算額の推移を下記のとおりに示す。

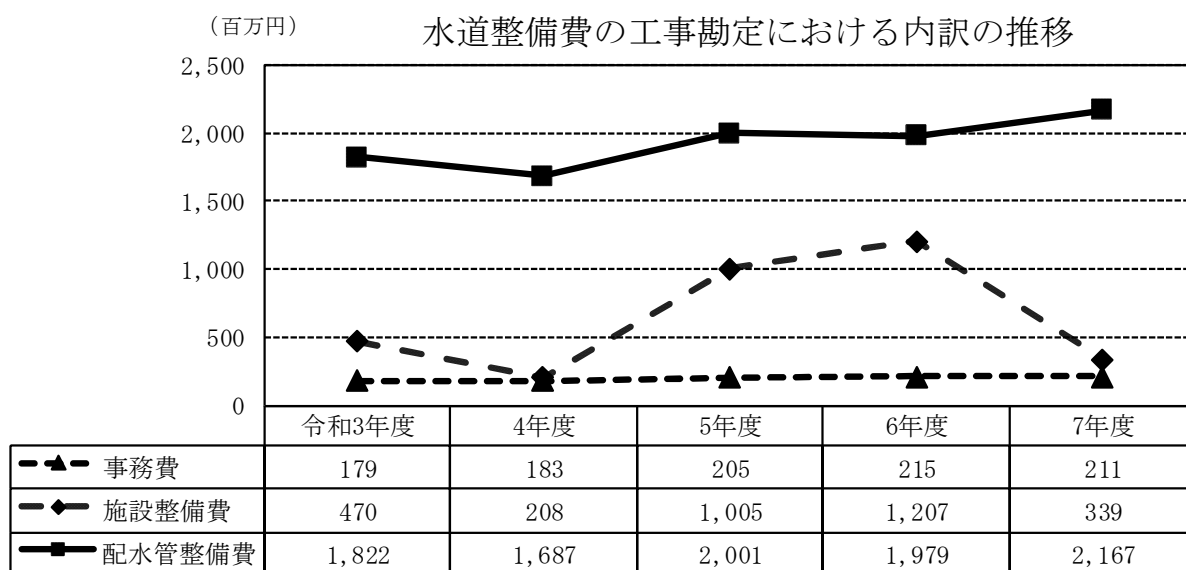


直近10年間の建設改良費の推移を見ると、令和5年度及び令和6年度は計画額を上回っている。特に、令和5年度以降は決算額が増加傾向にあることから、有形固定資産取得費用に係る予算科目における主な内訳の推移を下記のとおりに示す。



建設改良費のうち、水道整備費が約9割を占めている。

次に、建設改良費のうち、水道整備費の工事勘定における内訳の推移を下記のとおりに示す。

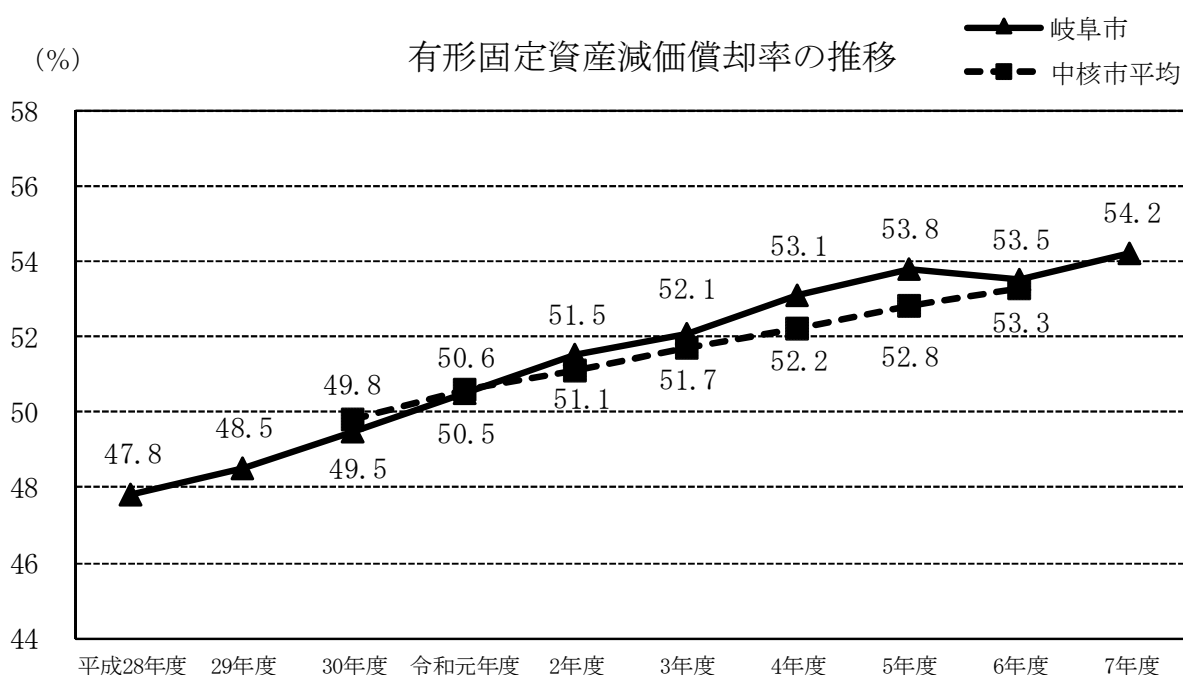


イ 関連する経営指標

経営戦略等に掲げる経営指標のうち、投資活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、管路経年化率、管路の更新率、基幹管路の耐震化率、水源地の耐震化率、配水池の耐震化率及び加圧施設の耐震化率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

また、有形固定資産減価償却率の推移を下記のとおりに示す。



(注) 有形固定資産のうち償却対象資産について、減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。一般に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設更新需要を把握する上で参考となる。

ウ 分析

投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることは、一般に、有形固定資産の取得等に係る支出が、国庫補助金、工事負担金、固定資産売却収入等による収入を上回っていることを示す。

令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、国土交通省は、令和6年9月24日付けで、全ての水道事業者等及び下水道管理者に対し、「上下水道耐震化計画」の策定を要請しており、策定期限は令和7年1月末とされた。

本市においても、令和7年1月に岐阜市上下水道耐震化計画を策定している。

また、令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画においては、上下水道施設の戦略的維持管理・更新が位置付けられている。

本市の建設改良費のうち、水道整備費が約9割を占めており、その大部分は管路更新及び施設整備に係る支出である。

管路更新に係る配水管整備費は増加している一方、管路の更新率は1%前後で推移しており、管路経年化率は上昇している。また、基幹管路の耐震化率は上昇している。

施設整備費については、令和5年度及び令和6年度に増加しており、それに伴い水源地及び配水池の耐震化率も上昇している。特に、令和6年度に完成した鏡岩水源地管理棟に係る工事費が、施設整備費増加の一因となっている。

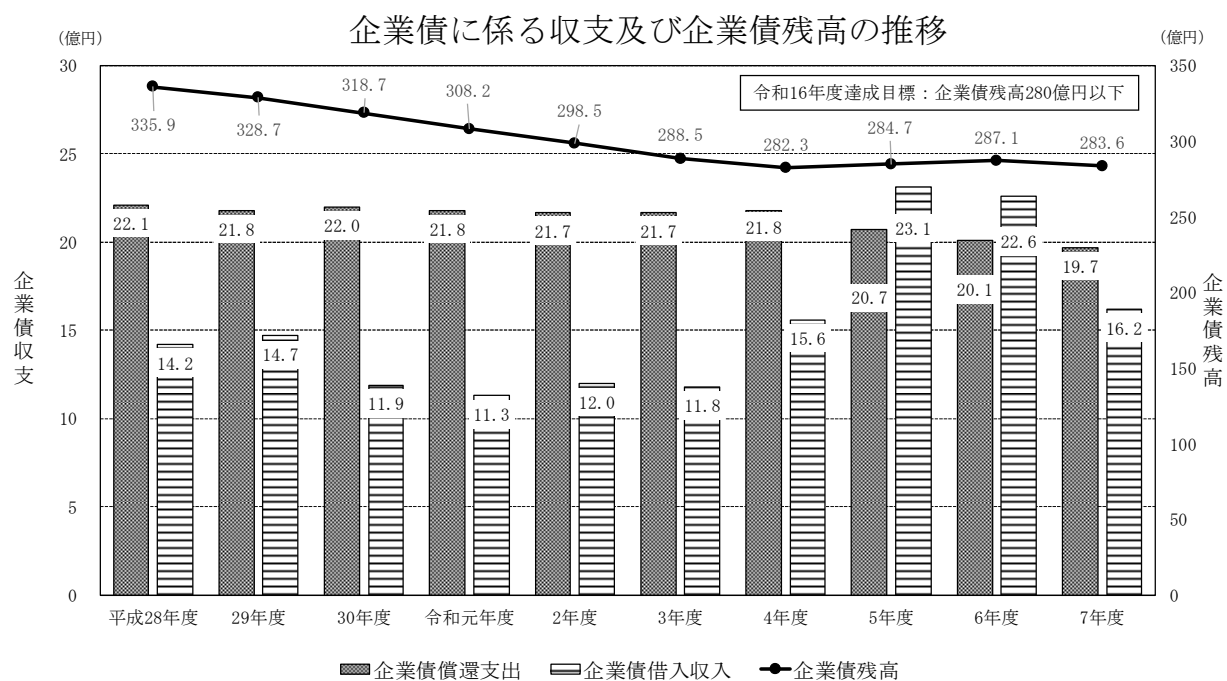
さらに、有形固定資産減価償却率は中核市平均より高い水準で推移しており、資産の老朽化が進んでいる状況にある。

このため、今後は、管路及び施設の老朽化の進行、耐震化の状況並びに更新需要を的確に把握し、老朽管の更新、耐震化及び施設更新を計画的に進める必要がある。

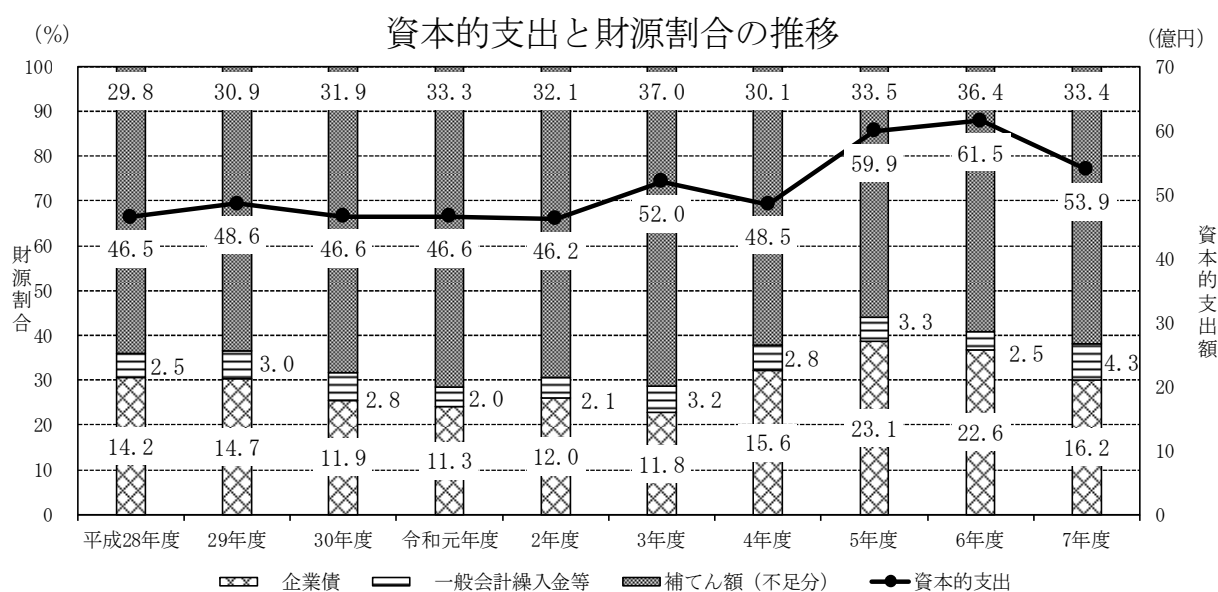
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

ア 企業債に係る収支

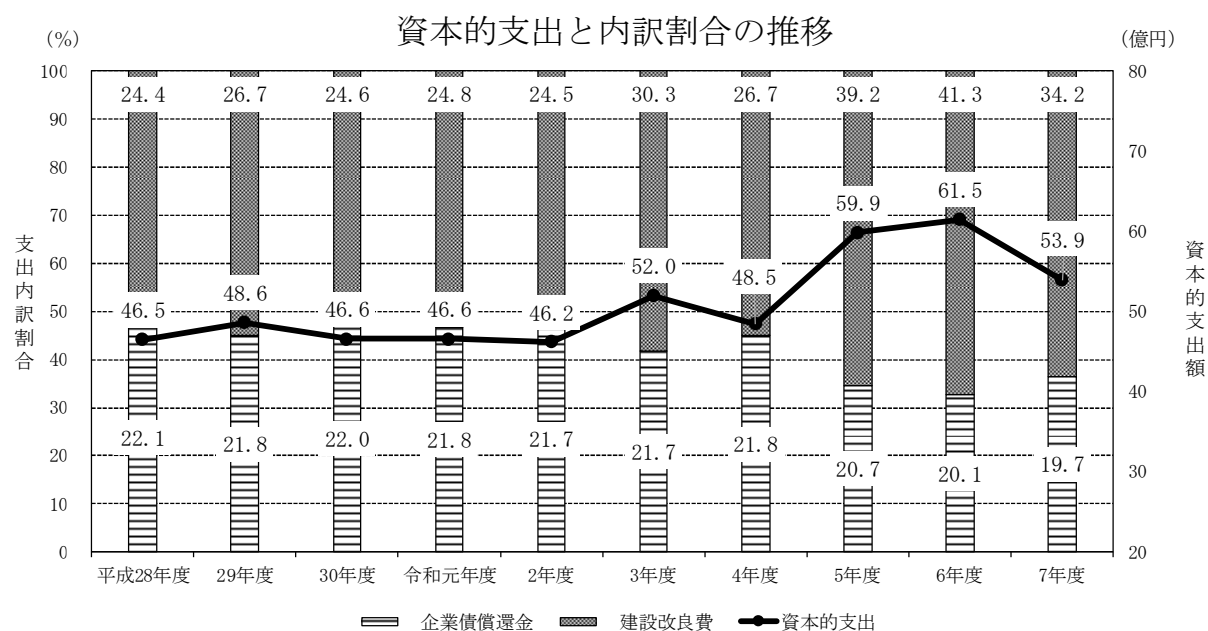
企業債の借入収入、償還支出及び残高の直近10年間の推移を下記のとおり示す。



また、資本的支出に係る財源の割合の推移を下記のとおり示す。

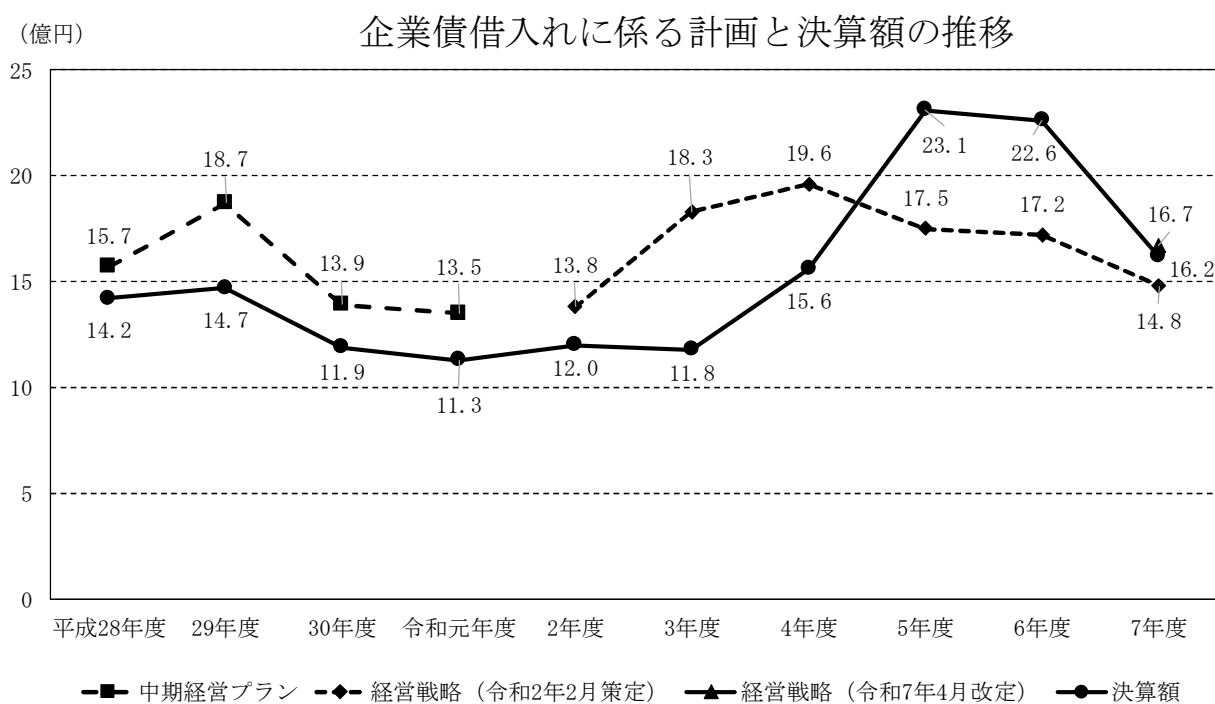


さらに、資本的支出に係る割合の内訳の推移を下記のとおり示す。



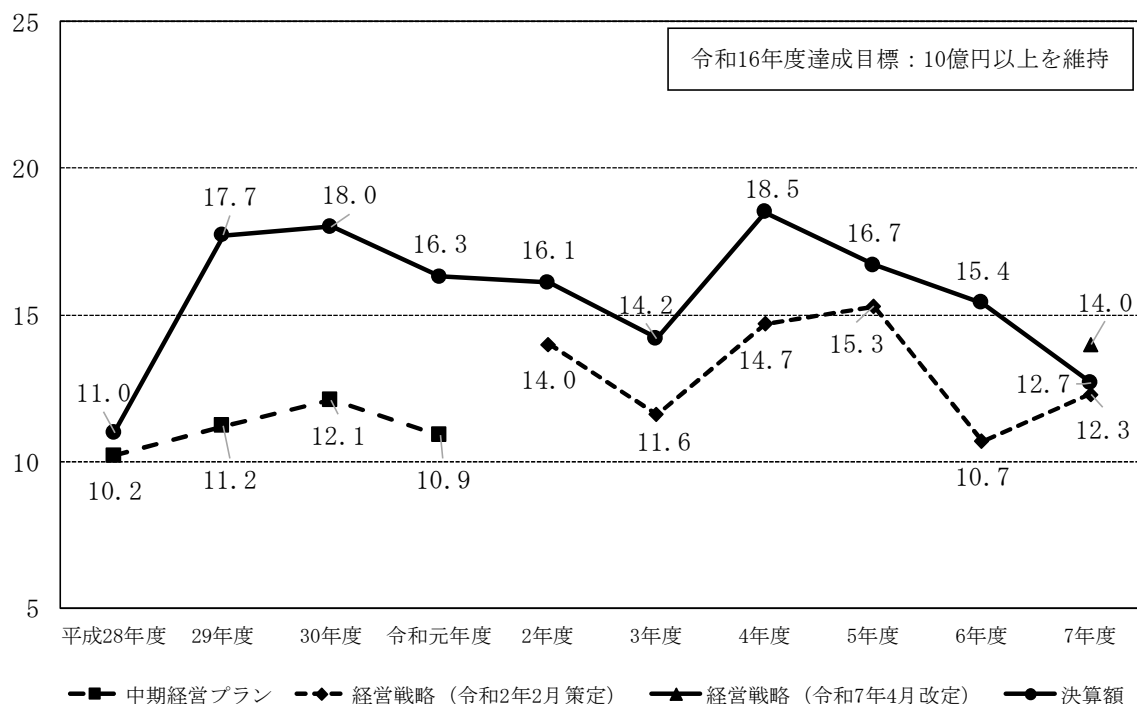
イ 計画と実績

経営戦略等における計画額と企業債借入額及び補てん財源残高の決算額の直近10年間の推移を下記のとおり示す。



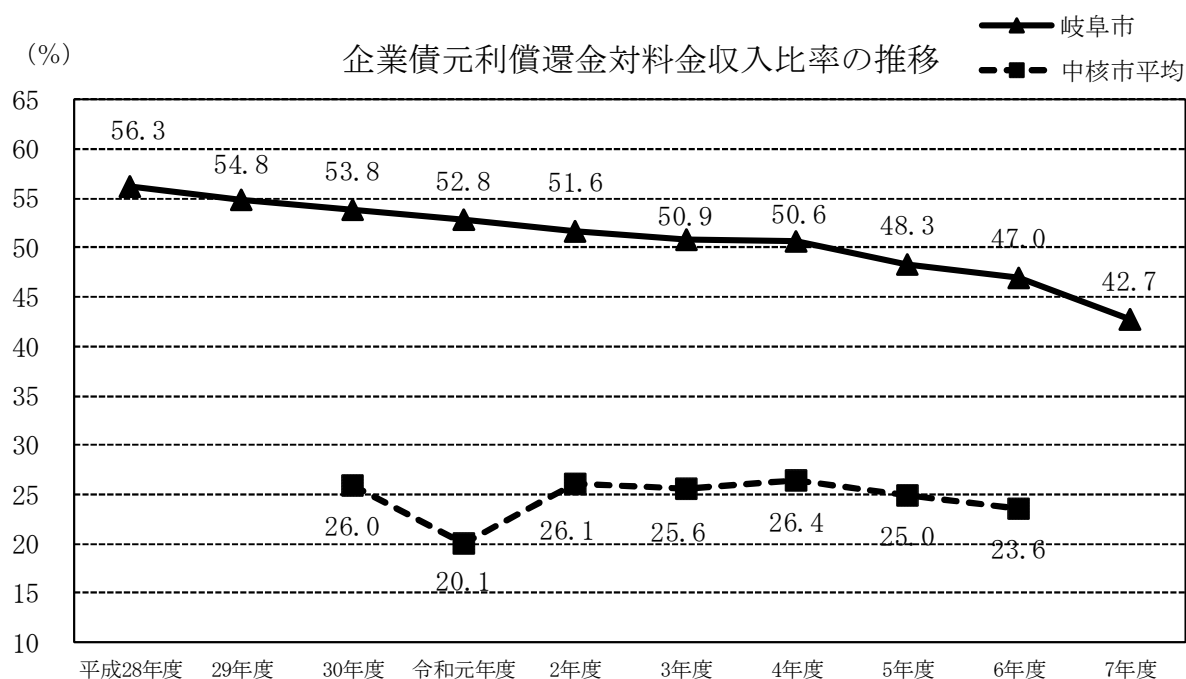
(億円)

補てん財源残高に係る計画と決算額の推移



ウ 関連する経営指標

企業債元利償還金対料金収入比率の推移を下記のとおり示す。



(注) 企業債の元利償還金が、その主な償還財源である料金収入に対してどれだけの割合であるかを示す指標である。

エ 分析

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として企業債の借入収入と償還支出との差額である。このため、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合は、企業債借入額等の資金調達額が企業債償還額等を上回っていることを示し、マイナスである場合は、償還額等が借入額等を上回っていることを示す。

直近10年間に於いて、令和5年度から令和6年度までは財務活動によるキャッシュ・フローがプラスであり、令和7年度はマイナスに転じている。これは、直近10年間で令和5年度及び令和6年度を除く各年度に於いて、企業債償還等による支出が企業債の借入れ等による収入を上回っていることを意味している。また、令和4年度までは企業債残高は減少傾向に於ったが、令和5年度及び令和6年度は増加している。

資本的支出の財源構成をみると、企業債借入額については、補てん財源残高、施設更新需要、将来の元利償還負担及び世代間の負担の均衡を踏まえて決定する必要がある。本市の補てん財源残高は、経営戦略に於ける目標水準である10億円以上を維持している状況に於る。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、中核市平均より高い水準に於る。企業債残高の増加は、将来の企業債元利償還負担の増加要因となり得ることから、その動向に留意する必要がある。近年の金利、物価及び労務費の動向も踏まえ、企業債の借入額、借入条件及び償還期間を適切に設定し、将来の元利償還負担を管理する必要がある。

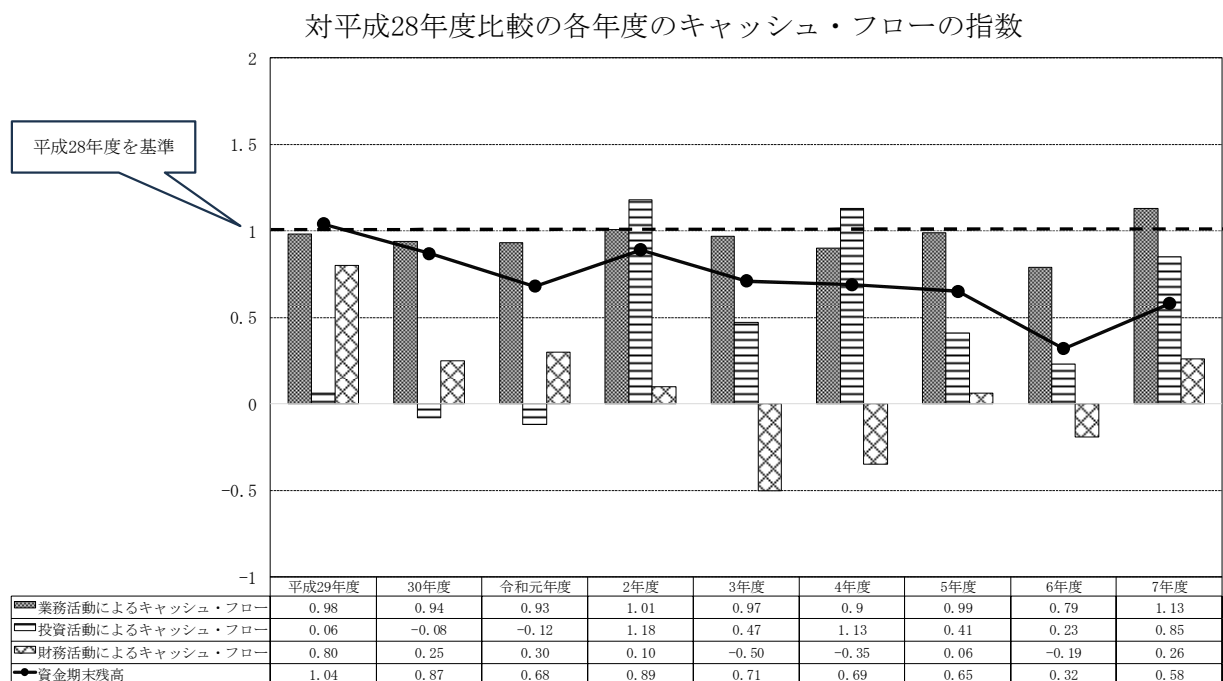
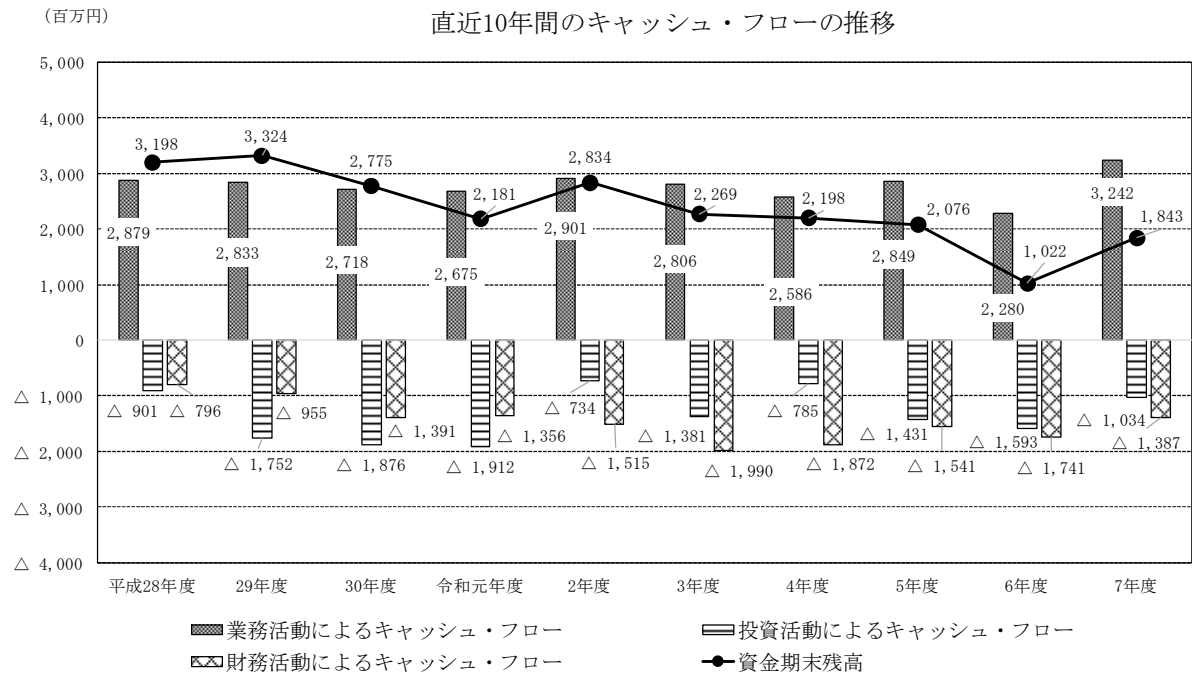
(4) まとめ

水道事業は、業務活動によるキャッシュ・フローが安定してプラスで推移する一方、管路等の更新に伴う投資活動による資金流出が継続している。また、企業債元利償還金対料金収入比率は、中核市平均より高い水準に於るものの、補てん財源残高は経営戦略の目標水準を維持している。

以上を踏まえると、今後も業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保しつつ、施設の更新需要を的確に把握し、投資の優先順位及び実施時期を見定めながら、補てん財源、企業債及び必要な投資水準との均衡を図る必要がある。

下水道事業に係るキャッシュ・フローの分析

当事業の平成28年度から令和7年度までの10年間(以下「直近10年間」という。)のキャッシュ・フローの推移を下記のとおり示す。



(注) ・ 平成28年度を1とした場合の各年度の指数

- ・ キャッシュ・フローには正数と負数があるため、本指数は、平成28年度の数値に対する各年度の数値上の比率を参考として示したものであり、指数の大小が直ちに経営状況の良否を示すものではない。

次表は、各活動によるキャッシュ・フローの正負の組合せに関する一般的な見方を示したものである。なお、実際の経営状況を判断するに当たっては、各活動の金額及び推移、資金期末残高、施設更新の状況、企業債残高等を併せて確認する必要がある。

	業務活動	投資活動	財務活動	
パターン①	プラス	マイナス(△)	マイナス(△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス(△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス(△)	マイナス(△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

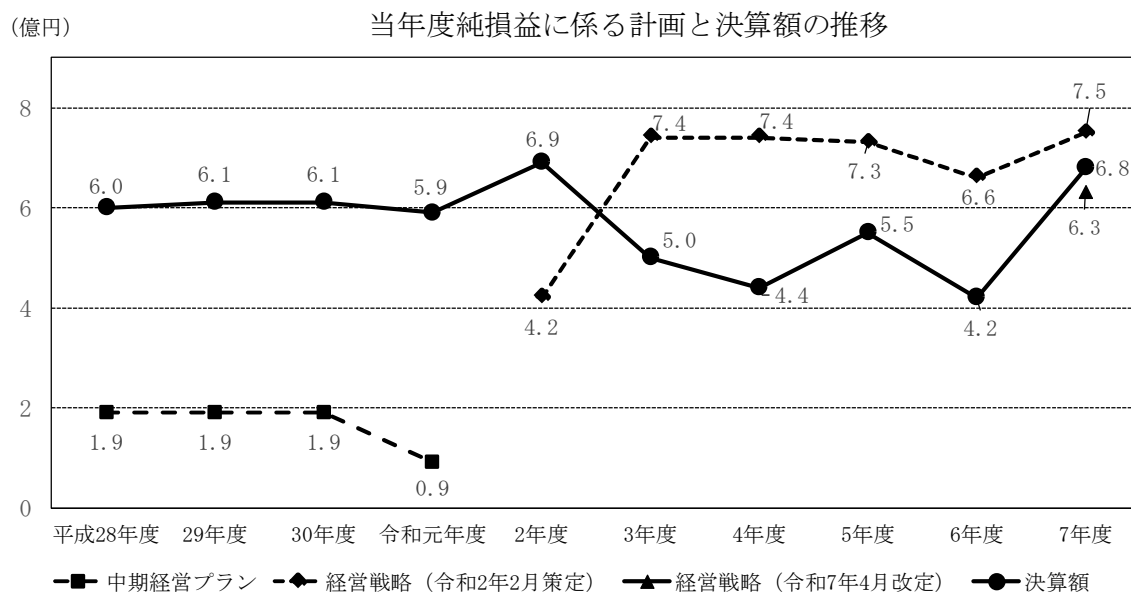
※総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル（平成31年3月改訂版）」より

以下、各活動によるキャッシュ・フローの分析内容について示す。

（１）業務活動によるキャッシュ・フロー

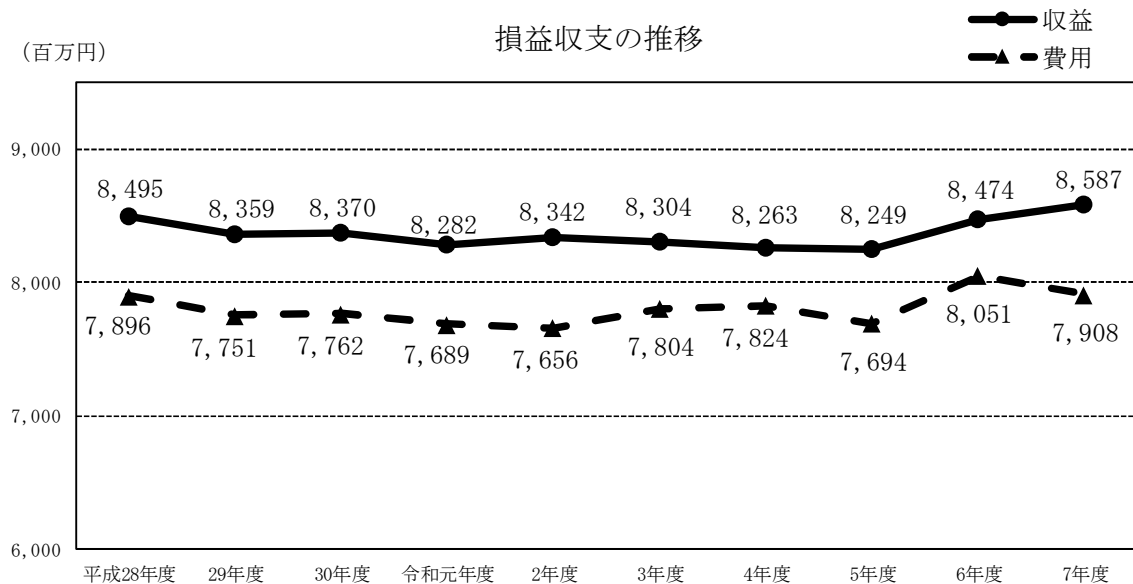
ア 計画と実績

平成27年3月に策定した「岐阜市上下水道事業中期経営プラン（平成27年度～31年度）」、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」及び令和7年4月に改定した「岐阜市上下水道事業経営戦略（令和7年度～16年度）」（以下「経営戦略等」という。）における計画額と直近10年間の当年度純損益の決算額の推移を下記のとおり示す。



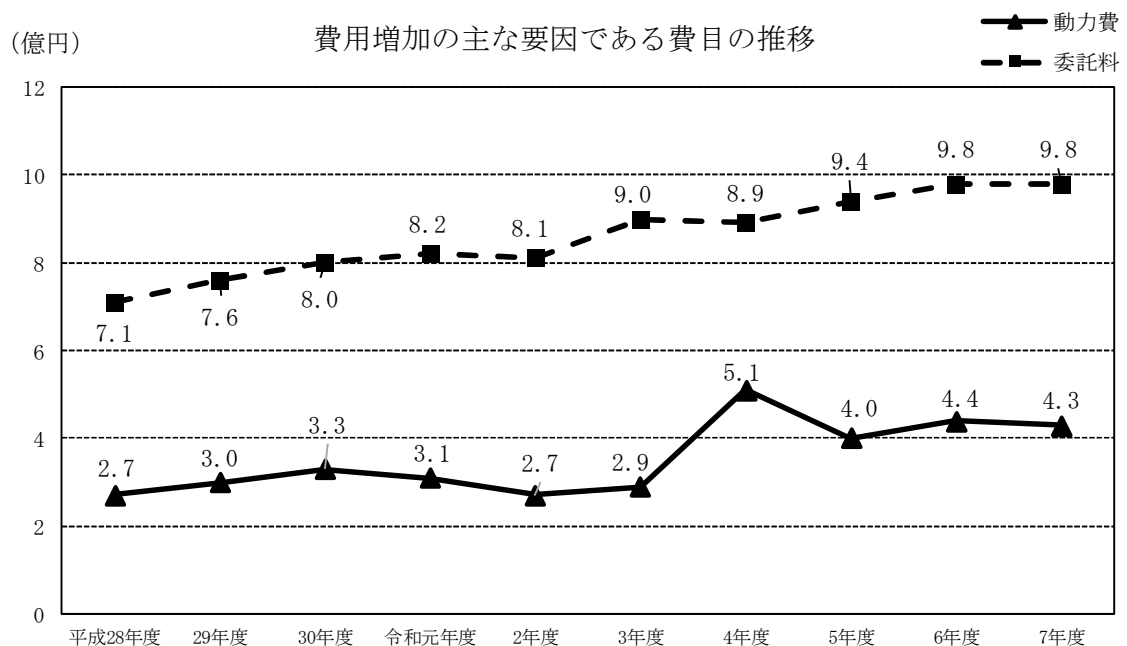
直近 10 年間の当年度純損益の推移を見ると、令和 2 年度までは計画額を上回っていたが、令和 3 年度以降は計画額を下回り、総じて減少傾向にあった。ただし、令和 7 年度は、令和 6 年 8 月の下水料金の改定により増加に転じている。

イ 収益と費用



令和 6 年 8 月に下水料金を改定したことから、改定以降は、収益が増加傾向にある一方、費用も総じて増加傾向にある。

また、費用増加の主な要因である動力費及び委託料の推移を下記のとおり示す。



ウ 関連する経営指標

経営戦略等に掲げる経営指標のうち、業務活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、収納率、経常収支比率、経費回収率及び流動比率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

エ 分析

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益に、減価償却費等の非資金費用及び未収金・未払金等の増減を加減して算出される。このため、その分析に当たっては、損益の状況だけでなく、料金収入の確保状況、費用構造及び短期的な支払能力を併せて確認する必要がある。

収益面では、令和6年8月に下水料金の改定が行われ、令和7年度は下水料金収入が増加し、収納率も前年度から上昇して98.4%となった。

費用面では、動力費及び委託料が増加傾向にあるものの、総収益の増加額が総費用の増加額を上回ったことから、当年度純利益は増加した。しかしながら、処理区域内人口及び年間総有収水量が減少傾向にあり、節水型社会も進展していることから、料金改定による増収効果と今後の下水料金収入の推移を継続的に検証する必要がある。また、りん回収事業については、下水汚泥の有効利用及び循環型社会の構築に資する一方、その実施には本来必要となる汚泥処理に係る費用を要することから、事業効果と費用の側面から継続的に検証する必要がある。

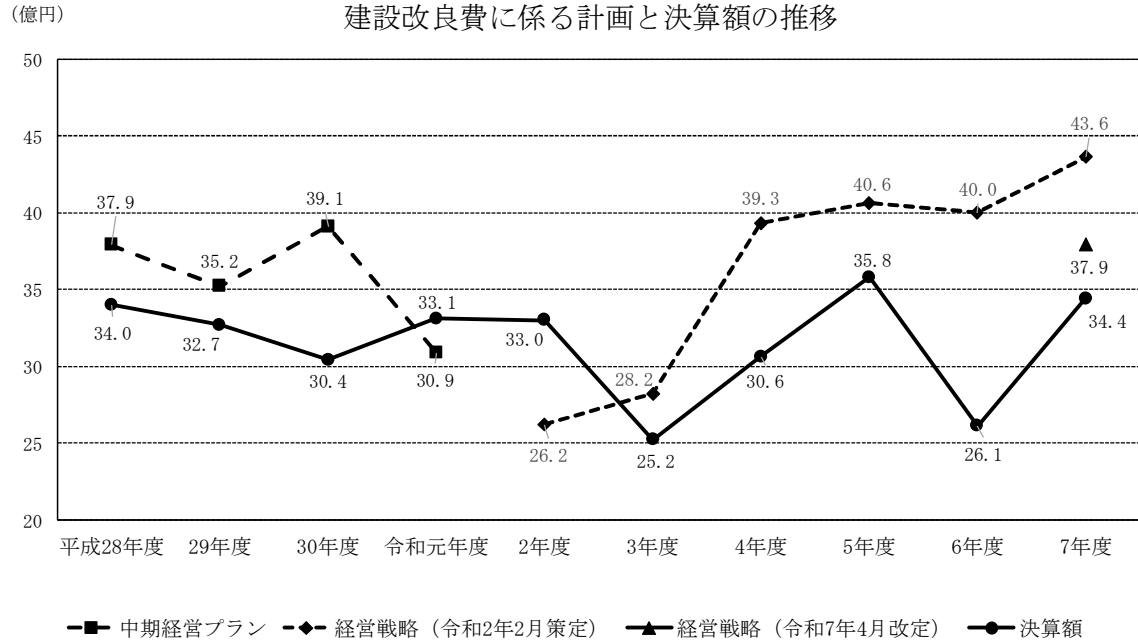
関連する経営指標を見ると、流動比率は、前年度から上昇して60.7%となったものの、流動資産が流動負債を下回る状況が続いている。また、経常収支比率及び令和2年度以降の経費回収率については100%以上で推移しており、そのうち経費回収率については、中核市平均も上回る水準で推移していることから、本市下水道事業は、収益性に関する指標では、一定の水準を維持しているものの、流動比率の動向には引き続き留意する必要がある。

下水料金を改定した一方、維持管理費等は引き続き増加傾向にある。このため、料金改定による増収効果と費用の増加を継続的に検証するとともに、業務の効率化による経費の適性化を図り、業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保する必要がある。

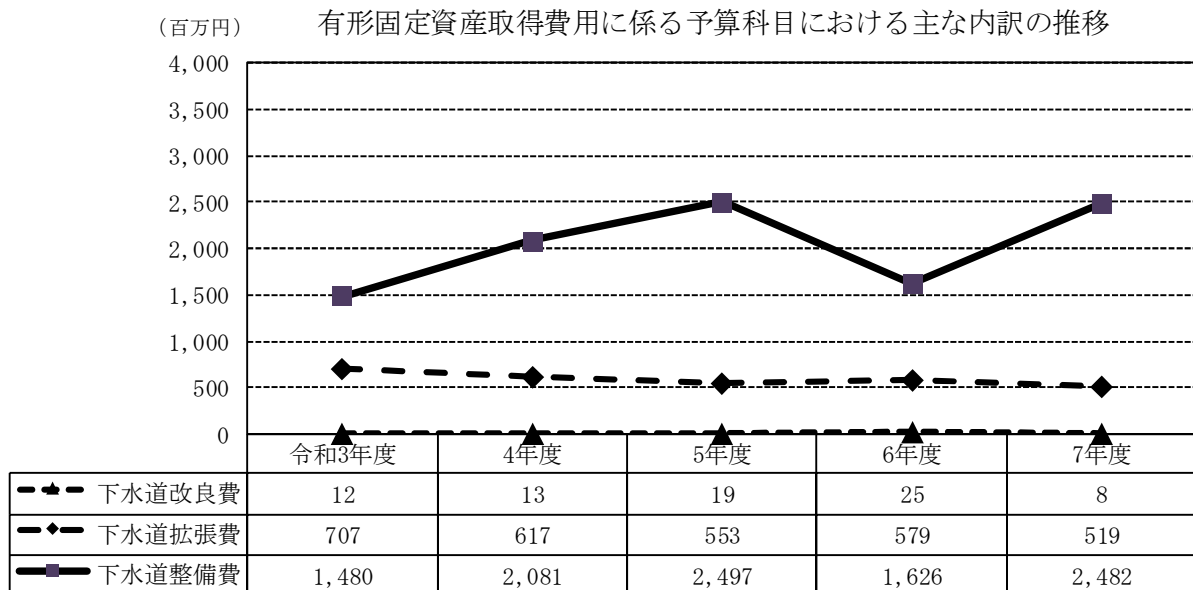
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ア 計画と実績

経営戦略等における計画額と直近10年間の建設改良費の決算額の推移を下記のとおり示す。

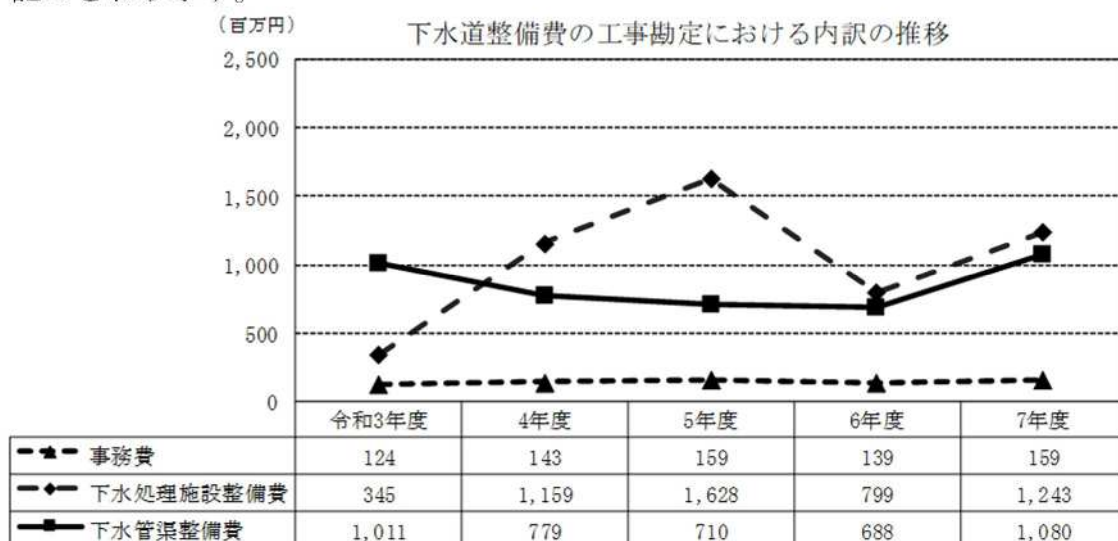


直近10年間の建設改良費の推移を見ると、令和元年度及び令和2年度を除き、計画額を下回っている。令和3年度以降の決算額は、令和6年度を除いて増加傾向にあることから、有形固定資産取得費用に係る予算科目における主な内訳の推移を下記のとおり示す。



建設改良費のうち、下水道整備費が7割から8割程度を占めている。

次に、建設改良費のうち、下水道整備費の工事勘定における内訳の推移を下記のとおり示す。

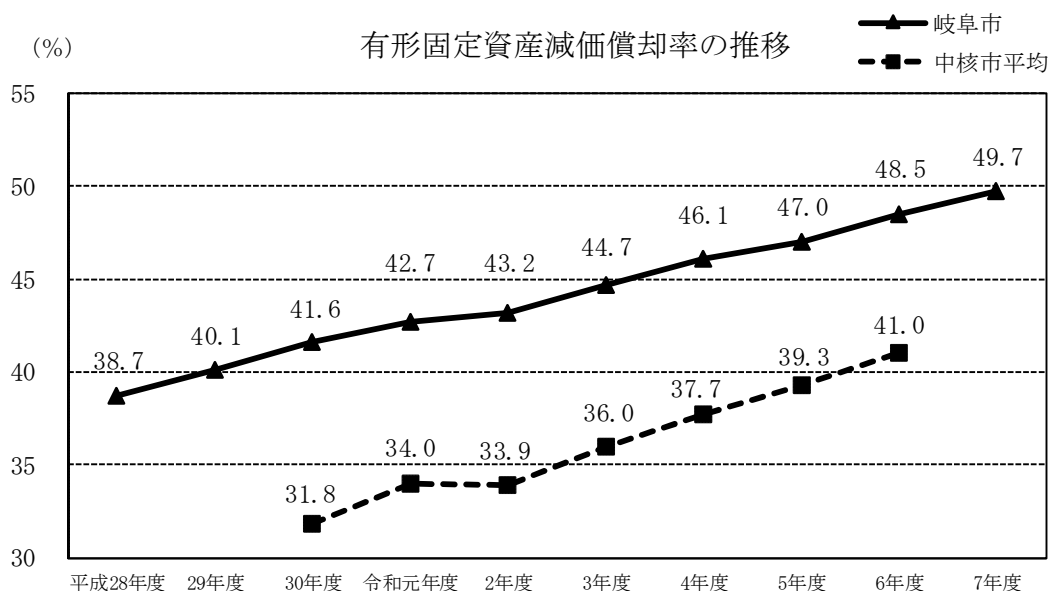


イ 関連する経営指標

経営戦略等に掲げる経営指標のうち、投資活動によるキャッシュ・フローを分析するに当たり、管渠老朽化率、管渠の更新率及び重要な幹線等の耐震化率を関連指標として参照した。

なお、各指標の内容については、「6 経営指標」を参照されたい。

また、有形固定資産減価償却率の推移を下記のとおり示す。



(注) 有形固定資産のうち償却対象資産について、減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。一般に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設更新需要を把握する上で参考となる。

※「中核市平均」については、各年度の中核市のうち、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業）を対象に算出している。

ウ 分析

投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスであることは、一般に、有形固定資産の取得等に係る支出が、国庫補助金、工事負担金、固定資産売却収入等による収入を上回っていることを示す。

令和6年1月に発生した能登半島地震を踏まえ、国土交通省は、令和6年9月24日付けで、全ての水道事業者等及び下水道管理者に対し、「上下水道耐震化計画」の策定を要請しており、策定期限は令和7年1月末とされた。

本市においても、令和7年1月に岐阜市上下水道耐震化計画を策定している。

また、令和7年6月6日に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画においては、上下水道施設の戦略的維持管理・更新が位置付けられている。

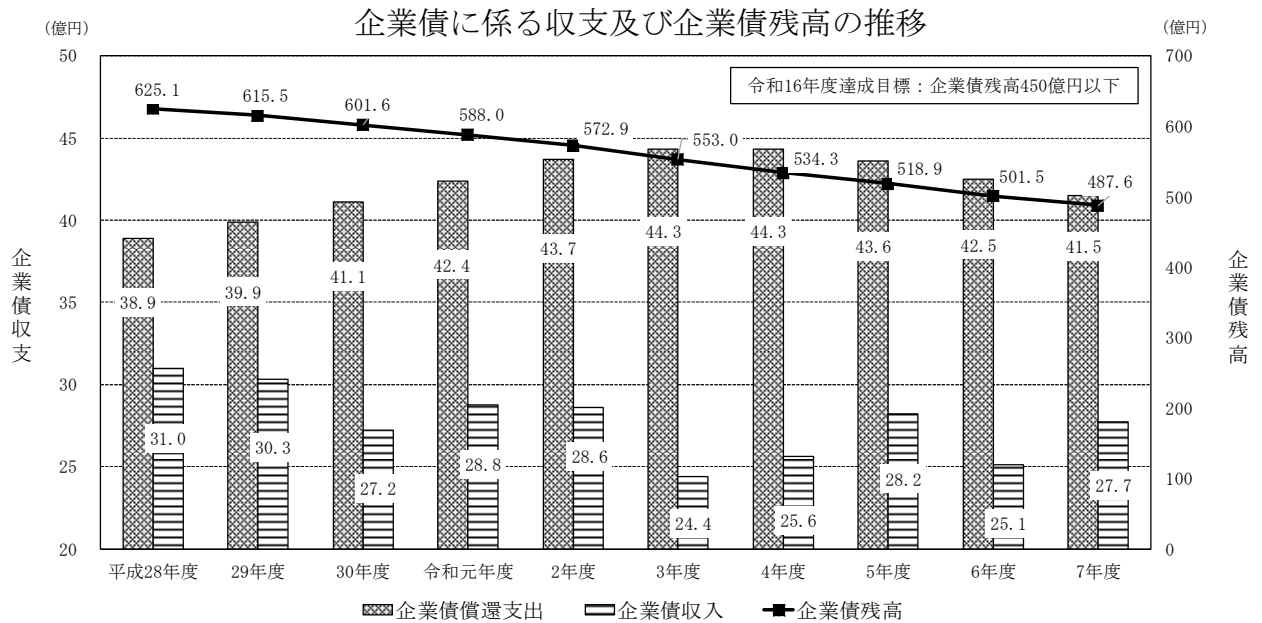
本市の建設改良費のうち、下水道整備費は7割から8割程度を占めており、その大部分は、下水管渠の更新及び施設整備に係る支出である。

令和7年度は、管渠の更新率及び重要な幹線等の耐震化率が上昇した。一方、管渠老朽化率は18.8%まで上昇し、有形固定資産減価償却率も中核市平均を上回っている。このため、施設の老朽化の進行及び更新需要を的確に把握し、老朽化した管渠及び施設の更新・耐震化を計画的に進めるとともに、事業の優先順位付け及び事業費の平準化を図る必要がある。

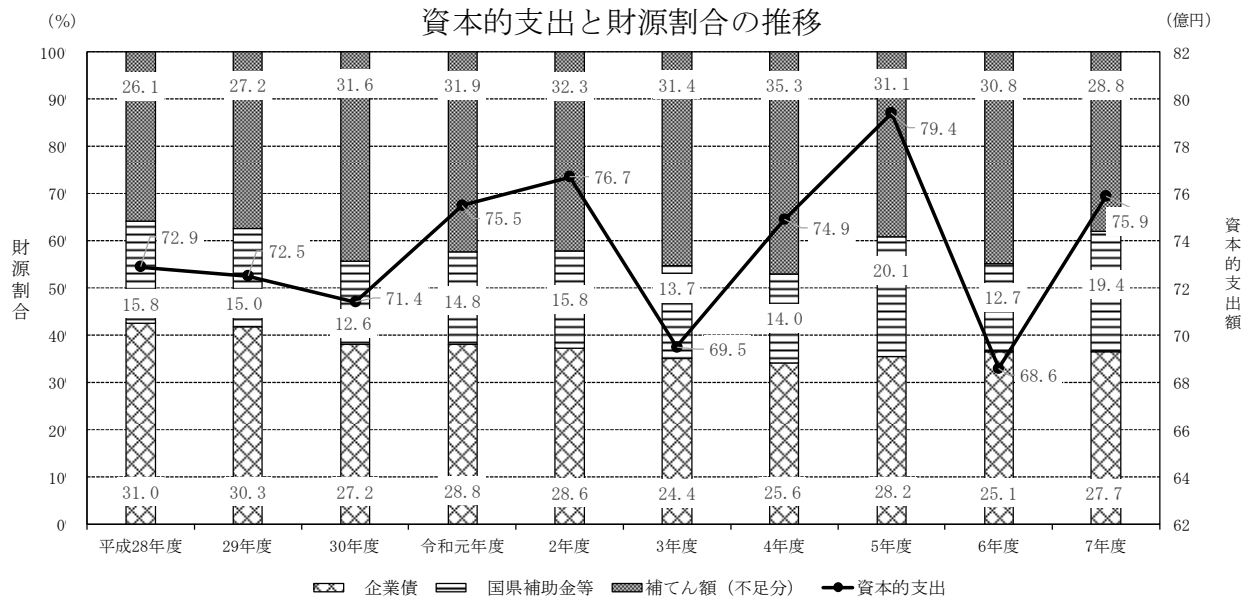
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

ア 企業債に係る収支

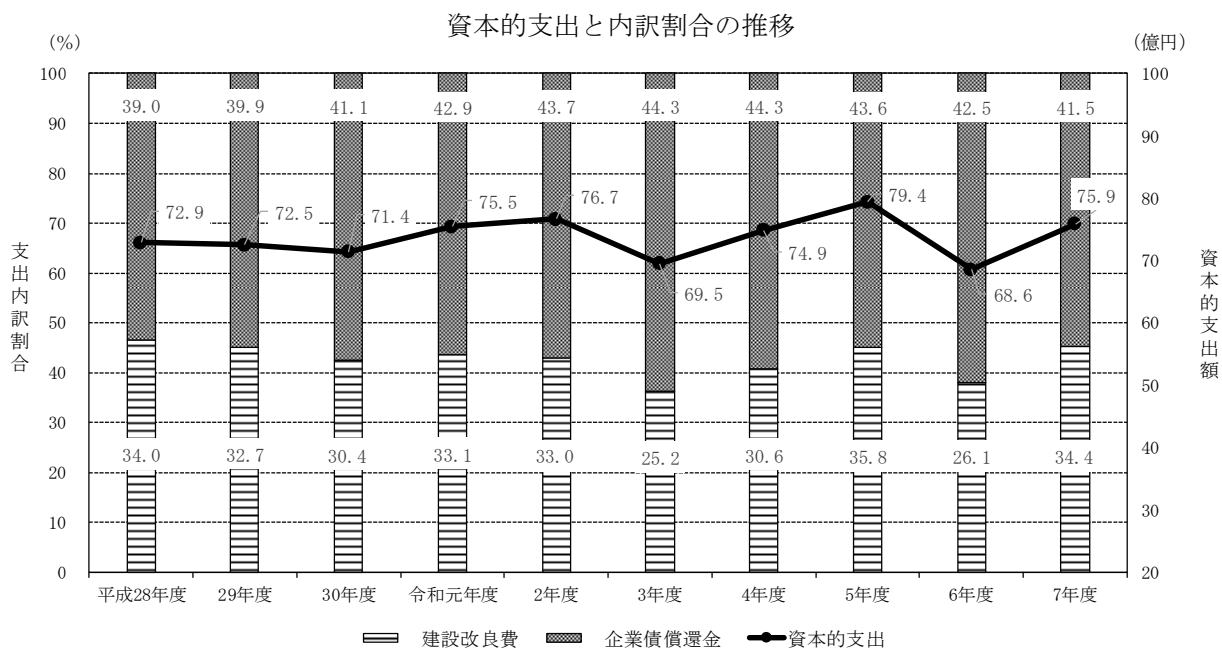
企業債の借入収入、償還支出及び残高の直近10年間の推移を下記のとおり示す。



また、資本的支出に係る財源の割合の推移を下記のとおり示す。

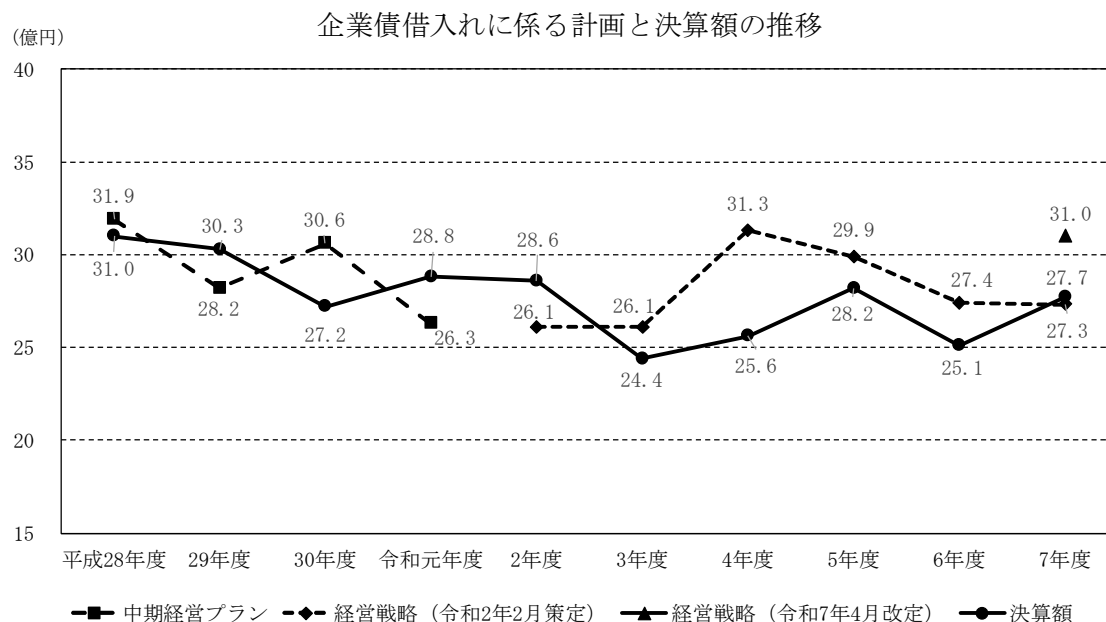


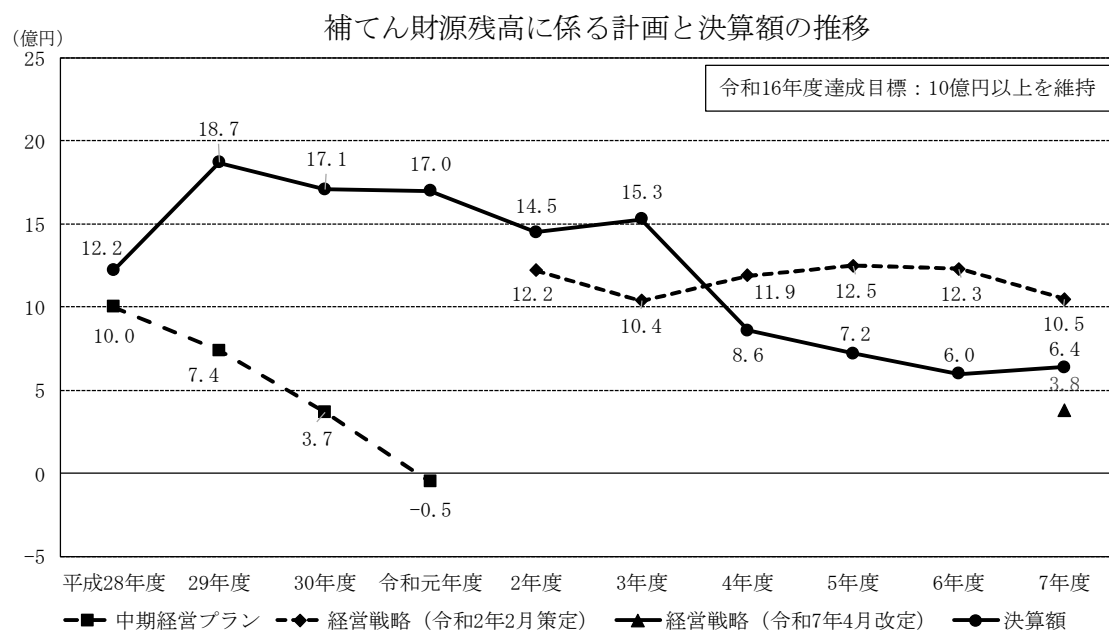
さらに、資本的支出に係る割合の内訳の推移を下記のとおり示す。



イ 計画と実績

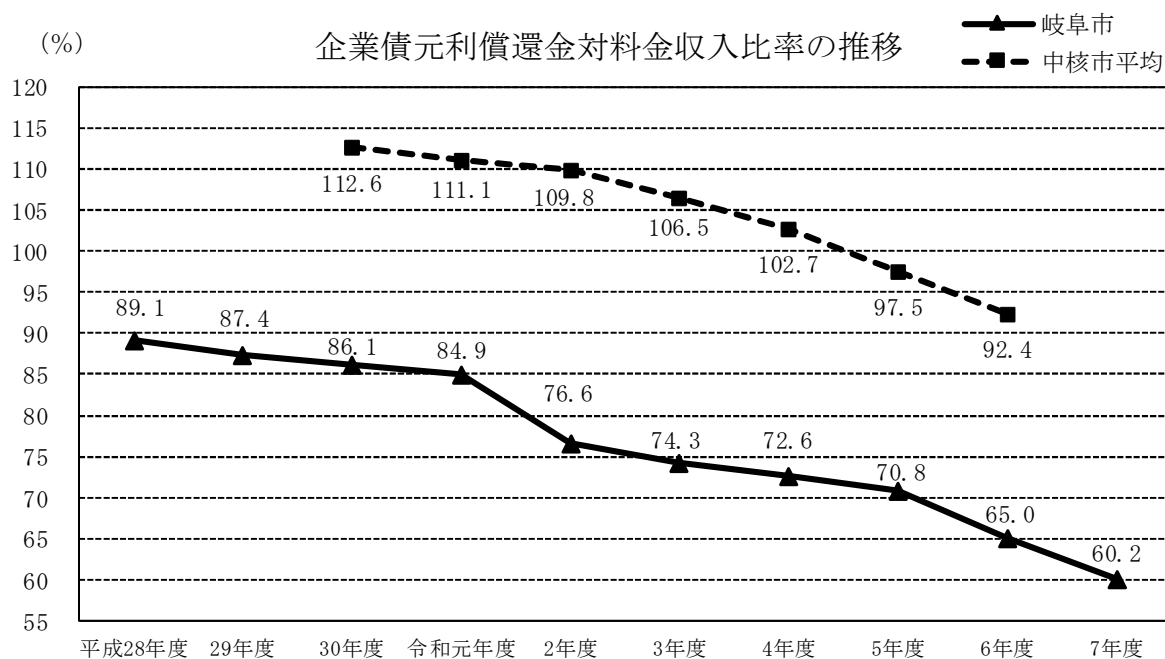
経営戦略等における計画額と企業債借入額及び補てん財源残高の決算額の直近10年間の推移を下記のとおり示す。





ウ 関連する経営指標

企業債元利償還金対料金収入比率の推移を下記のとおり示す。



(注) 企業債の元利償還金が、その主な償還財源である料金収入に対し、どれだけの割合であるかを示す指標である。

※「中核市平均」については、各年度の中核市のうち、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業）を対象に算出している。

エ 分析

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として企業債の借入収入と償還支出との差額である。このため、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合は、企業債借入額等の資金調達額が企業債償還額等を上回っていることを示し、マイナスである場合は、償還額等が新規借入額等を上回っていることを示す。

直近10年間における財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスで推移している。

資本的支出の財源構成を見ると、資本的収支不足額の補てんに活用できる財源は、企業債を含む資金調達方法を検討する上で重要な要素となる。

企業債残高及び企業債元利償還金対料金収入比率は、中核市平均を下回る水準で推移し、いずれも減少傾向にある。一方、令和4年度以降、補てん財源残高は経営戦略の目標である10億円以上を下回っている。

また、物価及び労務費等の上昇により、施設更新費用や建設改良費が増加する可能性もある。このため、企業債残高、補てん財源残高、施設更新需要及び将来の元利償還負担を踏まえ、中長期的な視点から企業債の借入額、借入条件及び償還期間を検討する必要がある。

(4) まとめ

下水道事業は、業務活動によるキャッシュ・フローがプラスで推移し、企業債残高も減少している。一方、補てん財源残高は経営戦略の目標を下回り、流動比率も100%を下回っている。また、管渠等の老朽化が進行しており、今後も施設の更新及び耐震化に伴う資金需要が見込まれる。

以上を踏まえると、下水道事業においては、必要な施設更新及び企業債償還を計画的に実施しつつ、業務活動によるキャッシュ・フローを安定的に確保し、補てん財源及び手元資金を含む中長期的な資金収支を適切に管理する必要がある。